

直轄漁港整備事業の事後評価書

【公共事業の事後評価書(期中の評価)】

整理番号1 北海道 寿都地区

整理番号2 北海道 三石地区

【公共事業の事後評価書(完了後の評価)】

整理番号1 北海道 サロマ湖地区

整理番号2 北海道 元稲府地区

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	スツツ 寿都町	期中評価実施の理由	④
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）				
地区名	スツツ 寿都	事業主体	国（北海道開発局）		

I 基本事項

1. 地区概要

漁港名（種別）	寿都漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	369 百万円	陸揚量	1,372 トン
登録漁船隻数	80 隻	利用漁船隻数	93 隻
主な漁業種類	大型定置網、小型定置網、その他刺網	主な魚種	ホッケ、ブリ類、サケ類
漁業経営体数	42 経営体	組合員数	60 人
地区の特徴	寿都漁港は、北海道日本海側中部の寿都湾に位置し、ホッケ・サケ・イカ等の沿岸漁業及びホタテガイ・カキ養殖漁業の水産物流通拠点漁港として、また道内外イカ釣り漁業の陸揚基地として重要な役割を担っている。		

2. 事業概要

事業目的	寿都島牧圏域の流通拠点漁港として、屋根付き岸壁等の整備によりホタテガイ等の衛生的な陸揚げ環境を確保し、国内外への水産物供給力強化を図る。また、防災対策を強化し、耐震性能を強化した岸壁及び道路等の整備により、大規模災害時の水産業の早期再開を図る。さらに、物揚場の改良整備により、非効率な作業を解消し、漁業活動の効率化を図る。		
主要工事計画	-3.0m岸壁(南)68m、-3.5m岸壁(南)62m、北防波堤(改良)80m ほか		
事業費	6,143百万円	事業期間	平成29年度～令和12年度
既投資事業費	4,434百万円	事業進捗率(%)	72%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」とおり
総費用（千円）	3,091,972	7,173,132	
総便益（千円）	3,822,058	8,268,519	
費用便益費(B/C)	1.24	1.15	
総費用の変更の理由			
資材価格や労務単価が大幅に上昇するとともに、南港区の工事に際し、湧水の発生に伴う止水対策等が必要となった結果、総費用が増加した。			
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由			
便益全体として、原単位の更新や避難対象漁船の増加により便益が増加した。			
その他費用対効果分析に係る要因の変化			
南港区の整備にあたり、岸壁工事の止水対策に期間を要したことにより、事業の完了予定年度を変更（平成38年度→令和12年度）した。			

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し
	漁港利用漁業者数は、高齢化に伴う廃業等により減少傾向は見られるものの、地域の取組もあり後継者も確保されていることから、今後も同程度に推移すると見込まれる。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し
	寿都町漁業協同組合では、寿都漁港を流通拠点漁港として、近隣漁港からの漁獲物の集約による流通形態の効率化を推進するとともに、安全・安心な水産物の供給を図るため、衛生管理対策の強化に取り組んでおり、今後も安定的な漁家経営が見込まれる。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し
	組合員数は減少傾向にあるものの、海上蓄養施設を利用したウニの安定出荷やホタテガイ・カキ養殖の展開などにより安定的な漁業経営体制が確保されていることから、今後も同程度の利用が見込まれる。
(2) その他社会情勢の変化	
	該当なし
3. 事業の進捗状況	
	平成29年度では、物揚場の改良が完了し漁業活動の効率化が図られたほか、ホタテガイ等の衛生管理対策として南港区の整備が進捗しており、事業の進捗率は72%である。残事業として、南港区の整備を令和12年度完了に向けて引き続き推進する。
4. 関連事業の進捗状況	
	該当なし
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
1) 寿都町	寿都漁港は、寿都湾周辺で操業するホッケやイカナゴ等の沿岸漁業、ホタテ・カキ養殖漁業の陸揚げ拠点として、また、周辺海域で操業するイカ釣り等外来漁船の陸揚げ拠点として重要な役割を担っている。 しかし、寿都漁港には耐震性能が強化された岸壁が無く、震災発生後に漁業活動が長期間休止する懸念がある。また、主要漁種であるホタテガイ・カキ養殖漁業は野天での陸揚げ・出荷作業を行っているため、衛生管理対策が必要である。 このため、これらの課題を解決するための継続した漁港整備を強く要望する。
2) 寿都町漁業協同組合	寿都漁港では、古くからホタテガイの養殖を行っていることに加え、近年はカキの養殖とブランド化に取り組んでおり、これらの養殖漁業は漁家収入の安定に大きく寄与しているところである。衛生管理対策の推進により、ホタテガイやカキのブランド価値向上を図るため、引き続き、屋根付き岸壁及び用地等の整備を強く要望する。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	北防波堤（改良）の港外側の改良により不要となった消波ブロックを、港内側の消波ブロック据付に流用することで、事業コストの縮減に努める。
7. 代替案の実現可能性	
	該当なし

Ⅲ 総合評価

寿都地区直轄特定漁港漁場整備事業は、地元漁業者の安全かつ効率的な漁業活動に寄与するだけでなく、地域の基幹産業である水産業の維持や道内水産物の安定供給を確保するためにも重要な事業である。
事業の必要性・重要性に変化は無く、費用対効果等の投資効果も確保されていることから、事業の継続は妥当である。
引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努める。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	スツ 寿都
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益 の 評 価 項 目 及 び 便 益 額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,199,901
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果			95,219	千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	170,248	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	641,893	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	6,161,258	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	8,268,519	千円
総費用額（現在価値化）		C	7,173,132	千円
費用便益比		B / C	1.15	

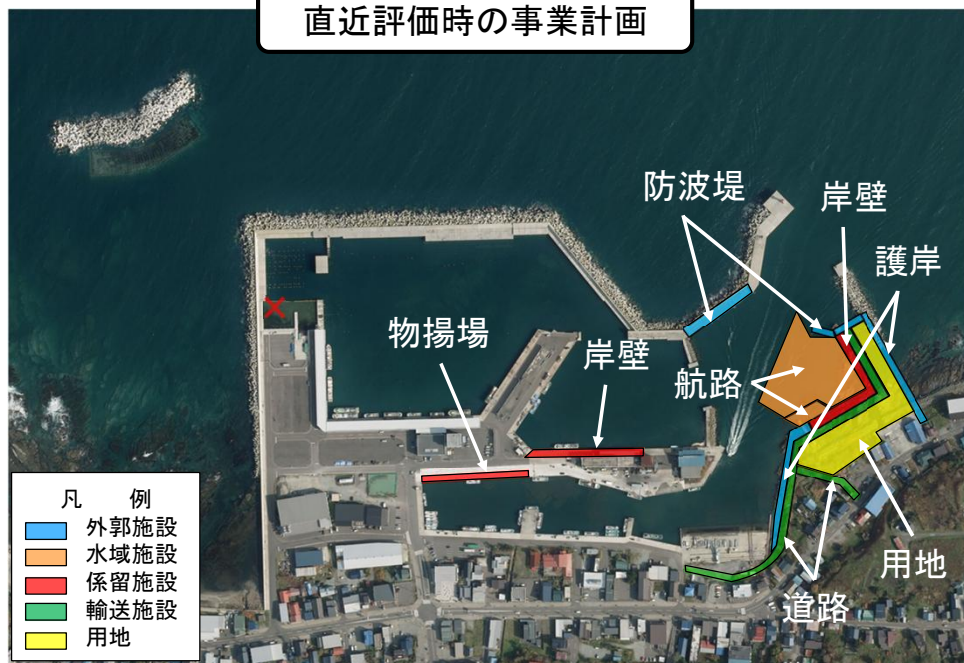
3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 寿都地域マリンビジョンと連携した地産地消の推進や地域PRの促進 ・ 衛生管理対策を通じた水産物のブランド価値向上

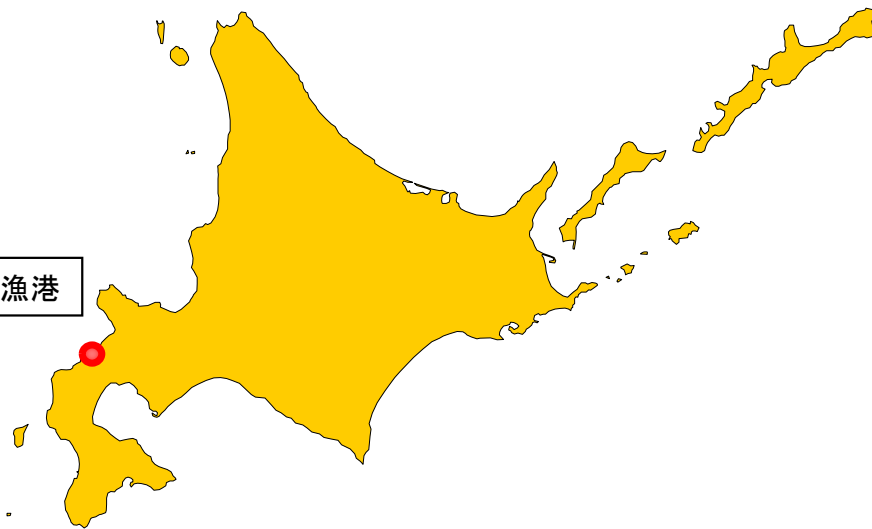
直轄特定漁港漁場整備事業 寿都地区 事業概要図

【整理番号1】

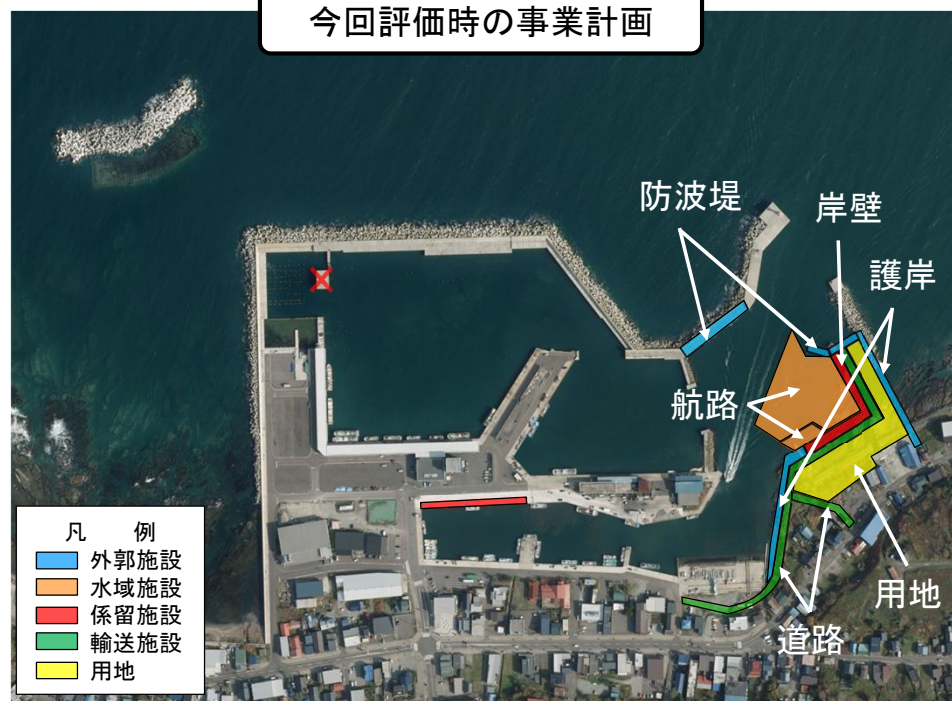
直近評価時の事業計画



第3種 寿都漁港



今回評価時の事業計画



事業主体：国（北海道開発局）

主要工事計画：
 -3.0m岸壁（南） 68.0m
 -3.5m岸壁（南） 62.0m
 北防波堤（改良） 80.0m ほか

（直近評価の事業費及び事業期間）

事業費：3,729百万円

事業期間：平成29年度～平成38（令和8）年度

（今回評価時の事業費及び事業期間）

事業費：6,143百万円

事業期間：平成29年度～令和12年度

寿都地区 直轄特定漁港漁場整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 寿都島牧圏域の流通拠点漁港として、屋根付き岸壁等の整備によりホタテガイ等の衛生的な陸揚げ環境を確保し、国内外への水産物供給力強化を図る。また、防災対策を強化し、耐震性能を強化した岸壁及び道路等の整備により、大規模災害時の水産業の早期再開を図る。さらに、物揚場の改良整備により、非効率な作業を解消し、漁業活動の効率化を図る。
- (2) 主要工事計画 : -3.0m岸壁(南)68m、-3.5m岸壁(南)62m、北防波堤(改良)80m ほか
- (3) 事業費 : 6,143 百万円
- (4) 工期 : 平成29年度～令和12年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	7,173,132 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	8,268,519 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.15

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
北防波堤(改良)	L= 80.0 m	895,526
南防波堤	L= 20.0 m	701,000
護岸(南)	L= 167.0 m	690,996
-3.5m泊地	A= 6,000 m ²	217,720
-3.0m泊地	A= 500 m ²	181,310
-3.5m岸壁(南)	L= 62.0 m	1,168,357
-3.5m岸壁(改良)	L= 120.0 m	0
-3.0m岸壁(南)	L= 68.0 m	1,280,577
-2.5m物揚場(改良)	L= 109.0 m	128,394
道路	L= 477.0 m	448,418
道路護岸(南)	L= 138.0 m	219,000
用地	A= 4,830 m ²	212,200
計		6,143,498
維持管理費等		22,249
総費用(消費税込)		6,165,747
内、消費税額		549,228
総費用(消費税抜)		5,616,519
現在価値化後の総費用		7,173,132

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準 便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		69,054	<ul style="list-style-type: none"> ・南埠頭及び屋根付き岸壁整備による陸揚・荷捌作業時間の短縮 ・南埠頭及び屋根付き岸壁整備による準備作業時間の短縮 ・南埠頭整備による漁船耐用年数の延長 ・南埠頭整備による出荷車両の運搬時間の削減 ・防波堤の改良による見回り作業時間の短縮
漁獲物付加価値化の効果		5,794	<ul style="list-style-type: none"> ・屋根付き岸壁整備による漁獲物の品質保持
漁業就業者の労働環境改善効果		9,490	<ul style="list-style-type: none"> ・南埠頭及び屋根付き岸壁整備による陸揚・荷捌作業環境の改善 ・物揚場の改良整備による労働環境の改善
生命・財産保全・防御効果		47,086	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性能を強化した岸壁整備による漁業活動休止被害の回避及び施設復旧費用の削減
避難・救助・災害対策効果		324,738	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港整備による海難損失の回避
	計	456,162	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率	デフ レート	費用(千円)		便益(千円)						
				事業費(維持 管理費含む)	現在価値(維 持管理費含 む)	水産物生 産コスト の削減効 果	漁獲物付 加価値化 の効果	漁業就業 者の労働 環境改善 効果	生命・財 産保全・ 防御効果	避難・救 助・災害 対策効果	計	現在価値
				③	①×②×③						④	①×④
0	H28	1.423	1.484	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	H29	1.369	1.446	166,667	329,930	0	0	0	0	0	0	0
2	H30	1.316	1.401	453,712	836,516	0	0	1,102	0	0	1,102	1,450
3	R1	1.265	1.363	311,199	536,568	0	0	1,102	0	0	1,102	1,394
4	R2	1.217	1.342	786,372	1,284,314	0	0	1,102	0	0	1,102	1,341
5	R3	1.170	1.295	365,463	553,731	0	0	1,102	0	0	1,102	1,289
6	R4	1.125	1.191	438,205	587,140	0	0	1,102	0	0	1,102	1,240
7	R5	1.082	1.070	318,216	368,411	0	0	1,102	0	0	1,102	1,192
8	R6	1.040	1.000	815,489	848,109	0	0	1,102	0	0	1,102	1,146
9	R7	1.000	1.000	387,307	387,307	0	0	1,102	0	0	1,102	1,102
10	R8	0.962	1.000	727,307	699,669	0	0	1,102	0	0	1,102	1,060
11	R9	0.925	1.000	395,651	365,977	0	0	1,102	0	0	1,102	1,019
12	R10	0.889	1.000	165,696	147,304	0	0	1,102	0	0	1,102	980
13	R11	0.855	1.000	68,528	58,591	25,628	0	1,102	0	324,738	351,468	300,505
14	R12	0.822	1.000	197,790	162,583	25,628	0	1,102	0	324,738	351,468	288,907
15	R13	0.790	1.000	405	320	69,054	5,794	9,490	47,086	324,738	456,162	360,368
16	R14	0.760	1.000	405	308	69,054	5,794	9,490	46,459	324,738	455,535	346,207
17	R15	0.731	1.000	405	296	69,054	5,794	9,490	45,839	324,738	454,915	332,543
18	R16	0.703	1.000	405	285	69,054	5,794	9,490	45,228	324,738	454,304	319,376
19	R17	0.676	1.000	405	274	69,054	5,794	9,490	44,625	324,738	453,701	306,702
20	R18	0.650	1.000	405	263	69,054	5,794	9,490	44,030	324,738	453,106	294,519
21	R19	0.625	1.000	405	253	69,054	5,794	9,490	43,443	324,738	452,519	282,824
22	R20	0.601	1.000	405	243	69,054	5,794	9,490	42,864	324,738	451,940	271,616
23	R21	0.577	1.000	405	234	69,054	5,794	9,490	42,292	324,738	451,368	260,439
24	R22	0.555	1.000	405	225	69,054	5,794	9,490	41,728	324,738	450,804	250,196
25	R23	0.534	1.000	405	216	69,054	5,794	9,490	41,172	324,738	450,248	240,432
26	R24	0.513	1.000	405	208	69,054	5,794	9,490	40,623	324,738	449,699	230,696
27	R25	0.494	1.000	405	200	69,054	5,794	9,490	40,081	324,738	449,157	221,884
28	R26	0.475	1.000	405	192	69,054	5,794	9,490	39,547	324,738	448,623	213,096
29	R27	0.456	1.000	405	185	69,054	5,794	9,490	39,020	324,738	448,096	204,332
30	R28	0.439	1.000	405	178	69,054	5,794	9,490	38,499	324,738	447,575	196,485
31	R29	0.422	1.000	405	171	69,054	5,794	9,490	37,986	324,738	447,062	188,660
32	R30	0.406	1.000	405	164	69,054	5,794	9,490	37,480	324,738	446,556	181,302
33	R31	0.390	1.000	405	158	69,054	5,794	9,490	36,980	324,738	446,056	173,962
34	R32	0.375	1.000	405	152	69,054	5,794	9,490	36,487	324,738	445,563	167,086
35	R33	0.361	1.000	405	146	69,054	5,794	9,490	36,000	324,738	445,076	160,672
36	R34	0.347	1.000	405	141	69,054	5,794	9,490	35,520	324,738	444,596	154,275
37	R35	0.333	1.000	405	135	69,054	5,794	9,490	35,047	324,738	444,123	147,893
38	R36	0.321	1.000	405	130	69,054	5,794	9,490	34,579	324,738	443,655	142,413
39	R37	0.308	1.000	405	125	69,054	5,794	9,490	34,118	324,738	443,194	136,504
40	R38	0.296	1.000	405	120	69,054	5,794	9,490	33,663	324,738	442,739	131,051
41	R39	0.285	1.000	405	115	69,054	5,794	9,490	33,215	324,738	442,291	126,053
42	R40	0.274	1.000	405	111	69,054	5,794	9,490	32,772	324,738	441,848	121,066
43	R41	0.264	1.000	405	107	69,054	5,794	9,490	32,335	324,738	441,411	116,533
44	R42	0.253	1.000	405	102	69,054	5,794	9,490	31,904	324,738	440,980	111,568
45	R43	0.244	1.000	405	99	69,054	5,794	9,490	31,478	324,738	440,554	107,495
46	R44	0.234	1.000	405	95	69,054	5,794	9,490	31,058	324,738	440,134	102,991
47	R45	0.225	1.000	405	91	69,054	5,794	9,490	30,644	324,738	439,720	98,937
48	R46	0.217	1.000	405	88	69,054	5,794	9,490	30,236	324,738	439,312	95,331
49	R47	0.208	1.000	405	84	69,054	5,794	9,490	29,833	324,738	438,909	91,293
50	R48	0.200	1.000	405	81	69,054	5,794	9,490	29,435	324,738	438,511	87,702
51	R49	0.193	1.000	405	78	69,054	5,794	9,490	29,042	324,738	438,118	84,557
52	R50	0.185	1.000	396	73	69,054	5,794	8,388	28,655	324,738	436,629	80,776
53	R51	0.178	1.000	396	70	69,054	5,794	8,388	28,273	324,738	436,247	77,652
54	R52	0.171	1.000	396	68	69,054	5,794	8,388	27,896	324,738	435,870	74,534
55	R53	0.165	1.000	396	65	69,054	5,794	8,388	27,524	324,738	435,498	71,857
56	R54	0.158	1.000	382	60	25,628	0	0	0	324,738	350,366	55,358
57	R55	0.152	1.000	370	56	25,628	0	0	0	324,738	350,366	53,256
58	R56	0.146	1.000	370	54	25,628	0	0	0	324,738	350,366	51,153
59	R57	0.141	1.000	370	52	25,628	0	0	0	324,738	350,366	49,402
60	R58	0.135	1.000	370	50	25,628	0	0	0	324,738	350,366	47,299
61	R59	0.130	1.000	208	27	25,628	0	0	0	324,738	350,366	45,548
62	R60	0.125	1.000	163	20	0	0	0	0	0	0	0
63	R61	0.120	1.000	58	7	0	0	0	0	0	0	0

64	R62	0.116	1.000	58	7	0	0	0	0	0	0	0
計				5,616,519	7,173,132	計				8,268,519		

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

①南埠頭及び屋根付き岸壁整備による陸揚・荷捌作業時間の短縮

寿都漁港では、午前中の出荷に間に合うよう、ホタテ・カキ養殖漁業が同時陸揚げ・選別・出荷等を行っている。他の漁業種の陸揚げも午前中に集中するため、ホタテ・カキ養殖漁業は、護岸での陸揚げや狭隘な用地での陸揚げ作業等、非効率な作業形態となっている。スペース不足のため、フォークリフトが使用できず人力で台車を用いた運搬等により作業時間がかかっている状況にある。また、陸揚げ後の籠の洗浄作業においても、用地不足のため、陸揚げ後に岸壁上で作業を行っている状況にある。そのため、狭隘なスペースで各作業が交錯している状態にあることから、ホタテ漁業岸壁の整備によって、適切な作業スペースの確保が可能となり陸揚・荷捌作業時間の短縮が図られるとともに、陸揚げ後の籠の洗浄も、岸壁背後の用地に運搬しての洗浄作業となるため、作業の交錯が生じず、作業時間の効率化が図られる。

区分			数量	備考			
漁船隻数	ホタテ	3～5t船 (隻)	6	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査			
		5～10t船 (隻)	3				
	カキ	3～5t船 (隻)	2				
		5～10t船 (隻)	2				
出漁日数	ホタテ	本分散 (日/年)	6				
		稚貝入替 (日/年)	10				
		出荷 (日/年)	58				
	カキ	仮殖 (日/年)	2				
		出荷 (日/年)	34				
作業人数 (人/隻)			9				
漁業者 労務単価	3～5t船 (円/時間)		2,075	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より			
	5～10t船 (円/時間)		2,843				
陸揚・荷捌作業	整備前 作業時間	ホタテ	本分散 (時間/日)	6.0	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
			稚貝入替 (時間/日)	6.0			
			出荷 (時間/日)	3.0			
		カキ	仮殖 (時間/日)	6.0			
			出荷 (時間/日)	3.0			
			整備後 作業時間	ホタテ		本分散 (時間/日)	4.0
	稚貝入替 (時間/日)	4.0					
	出荷 (時間/日)	1.5					
	カキ	仮殖 (時間/日)		4.0			
		出荷 (時間/日)		1.5			
		作業時間 削減効果		ホタテ		本分散	3～5t船 (千円/年)
	5～10t船 (千円/年)		921				
稚貝入替	3～5t船 (千円/年)		2,241				
	5～10t船 (千円/年)		1,535				
	出荷		3～5t船 (千円/年)		9,748		
5～10t船 (千円/年)	6,678						
カキ	仮殖		3～5t船 (千円/年)	149			
			5～10t船 (千円/年)	205			
	出荷		3～5t船 (千円/年)	1,905			
			5～10t船 (千円/年)	2,610			
		年間便益額 (千円/年)			27,337	⑦の計	

②南埠頭及び屋根付き岸壁整備による準備作業時間の短縮

②-1 岸壁洗浄作業時間の短縮

現在、屋外での陸揚げのため、鳥糞や強風による塵埃等により、陸揚げ前に念入りに岸壁洗浄を行っている。また、施設不足のため、養殖作業に対応した排水機能が不十分なため、残渣集約等、使用後のエプロン洗浄作業にも時間を要している状況にある。ホタテ漁業岸壁の整備によって、岸壁洗浄等の準備作業に要する作業時間の短縮が図られる。

区分			数量	備考	
漁船隻数	ホタテ	3～5t船 (隻)	6	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
		5～10t船 (隻)	3		
	カキ	3～5t船 (隻)	2		
		5～10t船 (隻)	2		
出漁日数	ホタテ	本分散 (日/年)	6		
		稚貝入替 (日/年)	10		
		出荷 (日/年)	58		
	カキ	仮殖 (日/年)	2		
出荷 (日/年)		34			
作業人数 (人/隻)			③		9
漁業者 労務単価	3～5t船 (円/時間)	④	2,075	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より	
	5～10t船 (円/時間)		2,843		
整備前作業時間 (時間/日)			⑤	0.83	
整備後作業時間 (時間/日)			⑥	0.42	
岸壁洗浄作業 作業時間削減効果	ホタテ	本分散	3～5t船 (千円/年)	276	①×②×③×④×(⑤-⑥)/1,000 ※漁船階層別・作業種別に算出
			5～10t船 (千円/年)	189	
		稚貝入替	3～5t船 (千円/年)	459	
			5～10t船 (千円/年)	315	
		出荷	3～5t船 (千円/年)	2,665	
			5～10t船 (千円/年)	1,825	
	カキ	仮殖	3～5t船 (千円/年)	31	
			5～10t船 (千円/年)	42	
		出荷	3～5t船 (千円/年)	521	
			5～10t船 (千円/年)	713	
年間便益額 (千円/年)				7,036	⑦の計

②-2 除雪作業時間の短縮

ホタテは通年での操業のため、冬期の操業の際には、除雪を行ってからの作業となっている。屋根付き岸壁の整備により、除雪に要する作業時間の短縮が図られる。

区分				数量	備考		
漁船隻数	ホタテ	3～5t船 (隻)		6	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査 ・操業日数は、冬期（11月～3月）		
		5～10t船 (隻)		3			
	カキ	3～5t船 (隻)		2			
		5～10t船 (隻)		2			
出漁日数	ホタテ	浮力調整等 (日/年)		25			
		出荷 (日/年)		32			
	カキ	浮力調整等 (日/年)		25			
除雪作業	除雪作業割合 (%)			③	8.5	11月～3月における寿都観測所における10cm以上の降雪日の割合(気象庁アメダスデータ(寿都観測所))	
	除雪日数	ホタテ浮力調整等 (日/年)		④	2.0	②×③	
		ホタテ出荷 (日/年)		④	3.0		
		カキ浮力調整等 (日/年)		④	2.0		
	整備前作業時間 (時間/日)			⑤	1.0	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
	整備後作業時間 (時間/日)			⑥	0.0		
	作業人数	浮力調整等 (人/隻)		⑦	3	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より	
		出荷 (人/隻)		⑦	9		
	漁業者 労務単価	3～5t船 (円/時間)		⑧	2,075	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より	
		5～10t船 (円/時間)		⑧	2,843		
	作業時間削減 効果	ホタテ	浮力調整等	3～5t船 (千円/年)	⑨	75	①×④×(⑤-⑥)×⑦×⑧/1,000 ※漁船階層別・作業種別に算出
				5～10t船 (千円/年)		51	
			出荷	3～5t船 (千円/年)		336	
5～10t船 (千円/年)				230			
カキ		浮力調整等	3～5t船 (千円/年)	25			
			5～10t船 (千円/年)	34			
年間便益額 (千円/年)				751	⑨の計		

③南埠頭整備による漁船耐用年数の延長

寿都漁港では、10t未満漁船は-2.5m物揚場に全漁船係留しているが、休憩岸壁が不足しているため、多そう係留を強いられており漁船同士の接触により耐用年数が低下している。南埠頭を整備し、これにともなう漁港利用再編により休憩岸壁が増加し、多そう係留が解消されることから、耐用年数の増加が見込まれる。

区分				数量	備考
漁船隻数	刺網、ホタテ (隻)		①	8	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
平均トン数	3～5t船 (ト)		②	4.5	R5港勢調査
総トン数	刺網、ホタテ (ト)		③	36.0	①×②
整備前漁船耐用年数	(年)		④	7	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)
整備後漁船耐用年数	(年)		⑤	10.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(令和7年6月、水産庁)
漁船建造費	(千円/ト)		⑥	5,009	
漁船耐用年数延長 効果	刺網、ホタテ (千円/年)		⑦	8,030	③×(1/④-1/⑤)×⑥ ※漁業種別に算出
年間便益額 (千円/年)				8,030	⑦の計

④南埠頭整備による出荷車両の運搬時間の削減

現在、ホタテ陸揚げトラックは、イカ等の他の出荷トラックと同じ道路を利用しているが、作業時間が集中しているため時間が掛かっている状況にある。南埠頭整備により、漁港から国道までの距離が短くなり、ホタテ及びカキの出荷車両の国道へのアクセス時間および燃料費が削減する。

区分		数量	備考	
車両台数	(台/回)	①	2	
出荷日数	ホタテ出荷 (日/年)	②	58	
	カキ出荷 (日/年)	③	34	
往復回数	(往復)	④	1	
作業人数	(人/台)	⑤	1	
整備前走行距離(片道)	(km)	⑥	2.6	
整備後走行距離(片道)	(km)	⑦	2.1	
運転手労務単価	(円/時間)	⑧	2,210	
運搬時間の削減	整備前作業時間 (時間/日)	⑨	0.13	
	整備後作業時間 (時間/日)	⑩	0.11	
	運搬時間削減効果	ホタテ出荷 (千円/年)	⑪	5
		カキ出荷 (千円/年)	⑫	3
運搬時間削減額	(千円/年)	⑬	8	
車両経費の削減	走行経費 (円/km)	⑭	46.21	
	GDPデフレーター (R7)	⑮	110.2	
	GDPデフレーター (R6)	⑯	110.2	
	車両経費削減効果	ホタテ出荷 (千円/年)	⑰	5
		カキ出荷 (千円/年)	⑱	3
車両経費削減額	(千円/年)	⑲	8	
積込時間の削減	出荷日数(ホタテ)	⑳	58	
	整備前作業時間 (時間/日)	㉑	1	
	整備後作業時間 (時間/日)	㉒	0	
	作業時間削減額	(千円/年)	㉓	256
年間便益額	(千円/年)	㉔	272	

⑤防波堤の改良による見回り作業時間の短縮

整備前は、波浪注意報（有義波高3m以上）が発令されるような波浪状況においては、港内に係留する漁船が波で動揺するため、水面係留漁船に関しては見回りが必要な状況であった。南港区が整備されたことで港内の静穏性が向上し波浪注意報時の見回り時間の削減が可能となった。当該便益の隻数については、港内の岸壁や船揚場を利用している漁船を対象とする。

区分		数量	備考		
見回り時間の削減	対象漁船隻数 (0~3t)	(隻) ①	46		
	対象漁船隻数 (3~5t)	(隻) ②	2		
	対象回数	(回/年) ③	55.2		
	対象作業人数	(人/隻) ④	2		
	波浪注意報以上発令1回あたり継続時間	(時間) ⑤	37.6		
	見回り時間間隔	整備前 (時間) ⑥	6.0		
		整備後 (時間) ⑦	24.0		
	作業時間	整備前 (時間/回) ⑧	1.25		
		整備後 (時間/回) ⑨	0.25		
	漁業者労務単価	(0~3t) (円/時間) ⑩	1,632	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より	
		(3~5t) (円/時間) ⑪	2,075		
	年間便益額	(0~3t) (千円/年) ⑫	61,676		①×③×④×(⑤/⑥×⑧-⑤/⑦×⑨)×⑩
		(3~5t) (千円/年) ⑬	3,409		②×③×④×(⑤/⑥×⑧-⑤/⑦×⑨)×⑪
		(合計) (千円/年) ⑭	65,085	⑫+⑬	
車両経費の削減	対象作業台数	⑮	2.0		
	移動距離	⑯	2.0		
	走行経費	⑰	23.57		
	GDPデフレーター (R7)	⑱	110.2		
	GDPデフレーター (R6)	⑲	110.2		
	年間便益額	(0~3t) (千円/年) ⑳	1,125	①×③×⑮×(⑤/⑥-⑤/⑦)×⑰×(⑱/⑲)	
		(3~5t) (千円/年) ㉑	49	②×③×⑮×(⑤/⑥-⑤/⑦)×⑰×(⑱/⑲)	
(合計) (千円/年) ㉒		1,174	⑳+㉑		
警戒係留作業時間削減	対象回数	(回/年) ㉓	55.2		
	対象作業人数	(人/隻) ㉔	2.0		
	整備前作業時間	(時間/回) ㉕	2.00		
	整備後作業時間	(時間/回) ㉖	0.00		
	漁業者労務単価	(0~3t) (円/時間) ㉗	1,632	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より	
		(3~5t) (円/時間) ㉘	2,075		
	年間便益額	(0~3t) (千円/年) ㉙	16,576		①×③×②×(㉕-㉖)×㉗
(3~5t) (千円/年) ㉚		916	②×③×②×(㉕-㉖)×㉘		
	(合計) (千円/年) ㉛	17,492	㉙+㉚		
総便益額	(千円/年) ㉜	83,751	⑭+㉒+㉛		
本特定計画における便益対象施設の整備延長	(m) ㉝	267			
前特定計画における便益対象施設の整備延長	(m) ㉞	605			
按分率	(%) ㉟	30.6	(㉝/(㉝+㉞))		
年間便益額	(千円/年)	25,628	㉛×㉟		

(2) 漁獲物付加価値化の効果

① 屋根付き岸壁整備による漁獲物の品質保持

ホタテ、カキ等は野天での陸揚げ及び、屋根下での陸揚げ作業も規模が不足し、屋根下での作業が十分にできない状況にあり、直射日光によるホタテの活力低下や鳥糞による異物混入等の懸念がある。南ふ頭で養殖漁業に対応した屋根付き岸壁が整備されることにより、鳥糞や塵埃等の異物混入の防止や、直射日光・風雪雨の影響を受けずに鮮度を保持したまま市場へ出荷することが可能となる。これにより、魚価の低下を防ぐことが期待され、魚価下落防止効果を計上する。なお、各陸揚げの後、ソフト対策を含めて衛生管理の持続性を確保するための点検等を実施していく予定である。

区分			数量	備考
対象漁業生産額	ホタテ	年間生産量 (t/年) ①	222.4	北海道水産現勢(H14～H28の平均値)
		単価 (千円/t) ②	257.3	
		年間生産額 (千円/年) ③	57,224	
	カキ	年間生産量 (t/年) ④	6.2	北海道水産現勢(H14～H28の平均値)
		単価 (千円/t) ⑤	497.9	
		年間生産額 (千円/年) ⑥	3,087	
魚価安定化率 (%) ⑦			10	直轄特定漁港漁場整備事業計画基礎資料作成その他業務報告書(H26北海道開発局)
年間維持管理費 (千円/年) ⑧			237	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額	ホタテ ⑨		5,497	$③ \times ⑦ - (⑧ \times ③) / (③ + ⑥)$
	カキ ⑩		297	$⑥ \times ⑦ - (⑧ \times ⑥) / (③ + ⑥)$
年間便益額 (千円/年)			5,794	⑩+⑨

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

①南埠頭及び屋根付き岸壁整備による陸揚・荷捌作業環境の改善

現在、養殖漁業は作業スペース不足のため、それぞれの作業において十分な作業スペースを確保することができず、人とフォークリフトの交錯等のおそれがある。また、通年で強風地帯である当漁港で屋外での作業を強いられている。ホタテ養殖漁業岸壁の整備によって、陸揚・荷捌作業における就労環境の改善が図られる。

		区分		数量	備考	
冬期以外 (4/11月)	漁船隻数	ホタテ	3~5t船 (隻)	①	6	
			5~10t船 (隻)		3	
		カキ	3~5t船 (隻)		2	
			5~10t船 (隻)		2	
	対象日数	ホタテ	浮力調整等 (日/年)	②	40	
			本分散 (日/年)		6	
			稚貝入替 (日/年)		10	
			出荷 (日/年)		40	
		カキ	浮力調整等 (日/年)		40	
			仮殖 (日/年)		2	
	整備前 作業時間	ホタテ	浮力調整等 (時間/日)	③	4.0	
			本分散 (時間/日)		6.0	
			稚貝入替 (時間/日)		6.0	
			出荷 (時間/日)		3.0	
		カキ	浮力調整等 (時間/日)		4.0	
			仮殖 (時間/日)		6.0	
			出荷 (時間/日)		3.0	
	整備後 作業時間	ホタテ	浮力調整等 (時間/日)	④	2.0	
			本分散 (時間/日)		4.0	
稚貝入替 (時間/日)			4.0			
出荷 (時間/日)			1.5			
カキ		浮力調整等 (時間/日)	2.0			
		仮殖 (時間/日)	4.0			
		出荷 (時間/日)	1.5			
作業人数	ホタテ	浮力調整等 (人/隻)	⑤	3		
		本分散 (人/隻)		9		
		稚貝入替 (人/隻)		9		
		出荷 (人/隻)		9		
	カキ	浮力調整等 (人/隻)		3		
		仮殖 (人/隻)		9		
		出荷 (人/隻)		9		
整備前作業環境ランク		Bランク	⑥	1,154	公共工事設計労務単価(R7)	
整備後作業環境ランク		Cランク	⑦	1,000		
漁業労務者単価	3~5t船 (円/時間)	⑧	2,075	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より		
	5~10t船 (円/時間)		2,843			

調査日：令和7年6月4日
 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員
 調査実施者：小樽港湾事務所職員
 調査実施方法：ヒアリング調査

				区分	数量	備考			
冬期以外 (4/1~11月)	作業環境改善効果	ホタテ	浮力調整等	3~5t船 (千円/年)	460	①×②×(③-④)×⑤×(⑥-⑦)×⑧/1,000			
				5~10t船 (千円/年)	315				
			本分散	3~5t船 (千円/年)	207				
				5~10t船 (千円/年)	142				
			稚貝入替	3~5t船 (千円/年)	345				
				5~10t船 (千円/年)	236				
		出荷	3~5t船 (千円/年)	1,035					
			5~10t船 (千円/年)	709					
		カキ	浮力調整等	3~5t船 (千円/年)	153				
				5~10t船 (千円/年)	210				
			仮殖	3~5t船 (千円/年)	23				
				5~10t船 (千円/年)	32				
			出荷	3~5t船 (千円/年)	293				
				5~10t船 (千円/年)	402				
年間便益額 (千円/年)				⑩	4,562	⑨の計			
冬期 (12/翌3月)	漁船隻数	ホタテ	3~5t船 (隻)	6	⑪	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査			
			5~10t船 (隻)	3					
		カキ	3~5t船 (隻)	2					
			5~10t船 (隻)	2					
	対象日数	ホタテ	浮力調整等 (日/年)	15	⑫				
			出荷 (日/年)	18					
	カキ	浮力調整等 (日/年)	15						
		整備前作業時間	ホタテ	浮力調整等 (日/年)	4.0		⑬		
	出荷 (日/年)			3.0					
	カキ	浮力調整等 (日/年)	4.0						
		整備後作業時間	ホタテ	浮力調整等 (日/年)	2.0		⑭		
	出荷 (日/年)			1.5					
	カキ	浮力調整等 (日/年)	2.0						
		作業人数	ホタテ	浮力調整等 (人/隻)	3		⑮		
	出荷 (人/隻)			9					
	浮力調整等 (人/隻)			3					
	整備前作業環境ランク				Aランク		⑯	1,486	公共工事設計労務単価(R7)
	整備後作業環境ランク				Cランク		⑰	1,000	
	漁業労務者単価			3~5t船 (円/時間)	2,075		⑱	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より	
				5~10t船 (円/時間)	2,843				
作業環境改善効果	ホタテ	浮力調整等	3~5t船 (千円/年)	545	⑲	⑪×⑫×(⑬-⑭)×⑮×(⑯-⑰)×⑱/1,000			
			5~10t船 (千円/年)	373					
		出荷	3~5t船 (千円/年)	1,470					
			5~10t船 (千円/年)	1,007					
	カキ	浮力調整等	3~5t船 (千円/年)	182					
			5~10t船 (千円/年)	249					
年間便益額 (千円/年)				⑳	3,826	⑲の計			
年間便益額 (千円/年)					8,388	⑩+㉑			

②物揚場の改良整備による労働環境の改善

-2.5m物揚場は急勾配でさらに老朽化が進んでいるため、転倒等のおそれがある。車止めもないため、特に冬季は凍結により転倒、転倒のおそれもあり危険である。エプロン勾配改良により準備作業（漁労準備、給油）の労働環境の改善が図られる。

区分		数量	備考			
冬期以外 (4~10月)	漁船隻数	タコ漁業 (隻/回)	16			
		イカ釣り漁業 (隻/回)	1			
		イカナゴ漁業 (隻/回)	20			
		定置網・底建網漁業 (隻/回)	4			
		刺網漁業 (隻/回)	10			
		ナマコ漁業 (隻/回)	23			
	出漁日数	タコ漁業 (日/年)	42			
		イカ釣り漁業 (日/年)	25			
		イカナゴ漁業 (日/年)	24			
		定置網・底建網漁業 (日/年)	50			
		刺網漁業 (日/年)	22			
		ナマコ漁業 (日/年)	44			
	作業員数	タコ漁業 (人/隻)	2			
		イカ釣り漁業 (人/隻)	1			
		イカナゴ漁業 (人/隻)	2			
		定置網・底建網漁業 (人/隻)	3			
		刺網漁業 (人/隻)	3			
		ナマコ漁業 (人/隻)	2			
	整備前作業状況ランク		Bランク	④	1.154	公共工事設計労務単価(R7)
	整備後作業状況ランク		Cランク	⑤	1.000	
	作業時間	タコ漁業 (時間/日)	1.1	⑥	1.1	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
		イカ釣り漁業 (時間/日)	0.9			
		イカナゴ漁業 (時間/日)	0.9			
		定置網・底建網漁業 (時間/日)	1.0			
		刺網漁業 (時間/日)	1.3			
		ナマコ漁業 (時間/日)	0.9			
	漁業者 労務単価		3~5t船 (円/時間)	⑦	2,075	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より
労働環境改善効果	タコ漁業 (千円/年)	472	⑧	472	①×②×③×(④-⑤)×⑥×⑦/1000	
	イカ釣り漁業 (千円/年)	7				
	イカナゴ漁業 (千円/年)	276				
	定置網・底建網漁業 (千円/年)	192				
	刺網漁業 (千円/年)	274				
	ナマコ漁業 (千円/年)	582				
年間便益額		(千円/年)	⑨	1,803	⑧の計	

区分		数量	備考			
冬期（11月～翌3月）	漁船隻数	タコ漁業 (隻/回)	16			
		イカ釣り漁業 (隻/回)	1			
		イカナゴ敷網 (隻/回)	20			
		定置網・底建網漁業 (隻/回)	4			
		刺網漁業 (隻/回)	10			
		ナマコ漁業 (隻/回)	23			
	出漁日数	タコ漁業 (日/年)	30	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
		イカ釣り漁業 (日/年)	15			
		イカナゴ敷網 (日/年)	10			
		定置網・底建網漁業 (日/年)	40			
		刺網漁業 (日/年)	42			
		ナマコ漁業 (日/年)	10			
	作業員数	タコ漁業 (人/隻)	2	⑩		
		イカ釣り漁業 (人/隻)	1			
		イカナゴ敷網 (人/隻)	2			
		定置網・底建網漁業 (人/隻)	3			
		刺網漁業 (人/隻)	3			
		ナマコ漁業 (人/隻)	2			
	整備前作業状況ランク		Aランク	⑬	1.486	公共工事設計労務単価(R7)
	整備後作業状況ランク		Cランク	⑭		
	作業時間	タコ漁業 (時間/日)	1.1	⑮	1.1	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
		イカ釣り漁業 (時間/日)	0.9			
		イカナゴ敷網 (時間/日)	0.9			
		定置網・底建網漁業 (時間/日)	1.0			
		刺網漁業 (時間/日)	1.3			
		ナマコ漁業 (時間/日)	0.9			
	漁業者 労務単価		3～5t船 (円/時間)	⑯	2,075	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より
労働環境改善効果	タコ漁業 (千円/年)	1,065	⑰	1,065	⑩×⑪×⑫×(⑬-⑭)×⑮×⑯	
	イカ釣り漁業 (千円/年)	14				
	イカナゴ敷網 (千円/年)	363				
	定置網・底建網漁業 (千円/年)	484				
	刺網漁業 (千円/年)	1,652				
	ナマコ漁業 (千円/年)	417				
年間便益額		(千円/年)	⑱	3,995	⑰の計	
年間便益額		(千円/年)	⑲	5,798	⑨+⑱	
本特定計画における便益対象施設の整備延長		(m)	⑳	109	全体整備延長573m	
前特定計画における便益対象施設の整備延長		(m)	㉑	464		
按分率		(%)	㉒	19.0	(㉒/(㉑+㉒))	
年間便益額		(千円/年)		1,102	⑲×㉒	

(4) 生命・財産保全・防御効果

①耐震性能を強化した岸壁整備による漁業活動休止被害の回避及び施設復旧費用の削減

大規模地震により、寿都漁港が壊滅的な被害を受けた場合、復旧に要する期間は、耐震性能を備えた岸壁を有する漁港のうち寿都漁港に最も近接する古平漁港を代替港として陸揚げ作業を余儀なくされる。耐震性能を強化した岸壁の整備により、地震による被災後にも当漁港で陸揚げが可能となり、漁業休業損失額を低減することが出来ることともに、古平漁港までの海上移動コストが削減される。なお、3t未満漁船は岸壁でなくとも斜路、前浜等でも陸揚げ可能であり、当漁港の主要漁業であるホッケ底建網、サケ定置、イカナゴ敷網、刺網、イカ釣り（地元船）、ホタテ、カキ養殖漁業を対象とする（イカ釣り外来船は他漁港の利用を想定）。

区分			数量	備考		
休業損失の回避（沿岸漁業）	震災時操業漁船隻数	定置網・底建網	3～5t船 (隻)	4	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
			5～10t船 (隻)	3		
			10～20t船 (隻)	2		
		イカナゴ敷網	3～5t船 (隻)	20		
			5～10t船 (隻)	1		
			刺網 3～5t船 (隻)	10		
	イカ釣り(地元)	3～5t船 (隻)	1			
	1隻あたりの平均トン数	3～5t船 (トン/隻)	4.50	②		港勢調査(R5)
		5～10t船 (トン/隻)	7.80			
		10～20t船 (トン/隻)	16.70			
	階層別総トン数	定置網・底建網	3～5t船 (トン)	18.00	③	①×②
			5～10t船 (トン)	23.40		
			10～20t船 (トン)	33.40		
		イカナゴ敷網	3～5t船 (トン)	90.00		
			5～10t船 (トン)	7.80		
			刺網 3～5t船 (トン)	45.00		
	イカ釣り(地元)	3～5t船 (トン)	4.50			
	対象漁業種の年間属地陸揚金額	定置網・底建網 (千円/年)		67,318	④	R1～R5港勢調査より5ヵ年平均値
		イカナゴ敷網 (千円/年)		76,473		
		刺網 (千円/年)		48,409		
イカ釣り(地元船) (千円/年)		601				
1隻あたりの年間生産額	底建網・定置網	3～5t船 (千円/年)	4,050	⑤	年間陸揚金額（R1～R5港勢調査より）、操業隻数、階層別総トン数から算出	
		5～10t船 (千円/年)	7,020			
		10～20t船 (千円/年)	15,030			
	イカナゴ敷網	3～5t船 (千円/年)	3,519			
		5～10t船 (千円/年)	6,099			
		刺網 3～5t船 (千円/年)	4,841			
イカ釣り(地元)	3～5t船 (千円/年)	601				
バース長	3-5t(イカナゴ敷網・刺網・イカ釣り(地元)) (m/隻)		18.5	⑥	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
	3-5t(底建・定置網) (m/隻)		18.6			
	5-10t(イカナゴ敷網) (m/隻)		22.4			
	5-10t(底建・定置網) (m/隻)		20.4			
	10-20t(底建・定置網) (m/隻)		29.1			

区分			数量	備考			
休業損失の回避 (沿岸漁業)	陸揚時間	定置網・底建網	(時間/隻)	2	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
		イカナゴ敷網	(時間/隻)	1			
		刺網	(時間/隻)	2			
		イカ釣	(時間/隻)	1			
	陸揚所要延長	定置網・底建網	3～5t船	(m・h/日)	148.8	①×⑥×⑦	
			5～10t船	(m・h/日)	122.4		
			10～20t船	(m・h/日)	116.4		
		イカナゴ敷網	3～5t船	(m・h/日)	370.0		
			5～10t船	(m・h/日)	22.4		
		刺網	3～5t船	(m・h/日)	370.0		
	イカ釣(地元)	3～5t船	(m・h/日)	18.5			
	陸揚可能延長	整備前	バース長	(m)	211	古平漁港：第2港区-3.5m岸壁 211m	
			可能時間	(h/日)	4	古平漁港：市場開設時間(8:00～12:00)より、4時間	
			可能延長	(m・h/日)	844	⑨×⑩	
		整備後	バース長	(m)	112	寿都漁港：-3.5m岸壁の延長分	
	可能時間		(h/日)	10	寿都漁港：被災後の市場開設時間(6～16時)より、10時間		
	陸揚利用延長	整備前	定置網・底建網	3～5t船	(m・h/日)	148.8	陸揚げ利用延長は、陸揚げ可能延長を上限として、漁船階層・漁業種別で設定した優先順位を基に、陸揚げ所要延長の合計値により算定した。 ※陸揚げ優先順位は、年間生産額が高い漁業の順に設定した。
				5～10t船	(m・h/日)	122.4	
				10～20t船	(m・h/日)	116.4	
			イカナゴ敷網	3～5t船	(m・h/日)	370.0	
5～10t船				(m・h/日)	22.4		
刺網			3～5t船	(m・h/日)	64.0		
イカ釣(地元)		3～5t船	(m・h/日)	0.0			
整備後		定置網・底建網	3～5t船	(m・h/日)	148.8		
			5～10t船	(m・h/日)	122.4		
			10～20t船	(m・h/日)	116.4		
		イカナゴ敷網	3～5t船	(m・h/日)	370.0		
			5～10t船	(m・h/日)	22.4		
		刺網	3～5t船	(m・h/日)	340.0		
		イカ釣(地元)	3～5t船	(m・h/日)	0.0		

区分			数量	備考		
休業損失の回避 (沿岸漁業)	整備前 陸揚可能 漁船隻数	定置網・ 底建網	3～5t船 (隻)	4	⑮/⑥/⑦	
			5～10t船 (隻)	3		
			10～20t船 (隻)	2		
		イカナゴ 敷網	3～5t船 (隻)	20		
			5～10t船 (隻)	1		
		刺網	3～5t船 (隻)	1		
		イカ釣 (地元)	3～5t船 (隻)	0		
	整備後 陸揚可能 漁船隻数	定置網・ 底建網	3～5t船 (隻)	4	⑯/⑥/⑦	
			5～10t船 (隻)	3		
			10～20t船 (隻)	2		
		イカナゴ 敷網	3～5t船 (隻)	20		
			5～10t船 (隻)	1		
		刺網	3～5t船 (隻)	9		
		イカ釣 (地元)	3～5t船 (隻)	0		
漁業所得率 (%)			⑰	56.5	令和5年漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)	
休業損失額	定置網・ 底建網	3～5t船 (千円/年)	0	⑰×(⑯-⑰)×⑱ ※漁業種別・漁船階層別に算出		
		5～10t船 (千円/年)	0			
		10～20t船 (千円/年)	0			
	イカナゴ 敷網	3～5t船 (千円/年)	0			
		5～10t船 (千円/年)	0			
	刺網	3～5t船 (千円/年)	21,881			
	イカ釣 (地元)	3～5t船 (千円/年)	0			
休業損失回避額 (千円/年)			⑳	21,881	㉑の計	
震災1回当りの便益額 (千円/震災1回)			㉒	20,554	(㉑×11/12+㉑×12/12×0.962(社会的割引率4%))/2	
休業損失の回避 (養殖漁業)	対象漁業種の 年間属地陸揚金額		ホタテ養殖 (千円/年)	⑳	57,224	R1～R5港勢調査より5ヵ年平均
			カキ養殖 (千円/年)	㉑	3,087	
	漁業所得率 (%)			㉒	56.5	令和5年漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)
	休業 損失額	ホタテ養殖 (千円/年)	㉓	32,332	㉓×㉒	
		カキ養殖 (千円/年)	㉔	1,744		
	休業損失回避額 (千円/年)			㉕	34,076	㉓の計
	震災1回当りの便益額 (千円/震災1回)			㉖	32,009	(㉕×11/12+㉕×12/12×0.962(社会的割引率4%))/2

区分			数量	備考	
海上移動に係る時間・経費の削減効果	整備前 陸揚可能 漁船隻数	定置網・ 底建網	3～5t船 (隻)	4	⑰より
			5～10t船 (隻)	3	
			10～20t船 (隻)	2	
		イカナゴ 敷網	3～5t船 (隻)	20	
			5～10t船 (隻)	1	
			刺網 3～5t船 (隻)	1	
	整備後 陸揚可能 漁船隻数	定置網・ 底建網	3～5t船 (隻)	4	⑱より
			5～10t船 (隻)	3	
			10～20t船 (隻)	2	
		イカナゴ 敷網	3～5t船 (隻)	20	
			5～10t船 (隻)	1	
			刺網 3～5t船 (隻)	9	
年間出漁日数	定置網・底建網 (日/年)	90	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
	イカナゴ敷網 (日/年)	34			
	刺網 (日/年)	64			
整備前移動距離	(km)	⑲	200	図上計測(往復距離) 漁場～古平漁港	
整備後移動距離	(km)	⑳	10	図上計測(往復距離) 漁場～寿都漁港	
航行速度	(km/時間)	㉑	27.78	15ノット(1海里=1.852kmで換算)	
整備前移動時間	(時間/回)	㉒	7.2	㉒/㉑	
整備後移動時間	(時間/回)	㉓	0.4	㉓/㉑	
漁業者労務単価	3～5t船 (円/時間)	2,075	令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)より		
		5～10t船 (円/時間)		2,843	
		10～20t船 (円/時間)		2,508	
移動 労務費 削減額	定置網 底建網	3～5t船 (千円/年)	5,109	⑳×㉒/㉑-㉔×㉓/㉑)×㉕×㉖ ※漁業種別・漁船階層別に算出	
		5～10t船 (千円/年)	5,250		
		10～20t船 (千円/年)	3,088		
	イカナゴ敷網	3～5t船 (千円/年)	9,650		
		5～10t船 (千円/年)	661		
		刺網 3～5t船 (千円/年)	526		
労務費削減額	(千円/年)	㉗	24,284	㉗の計	
震災1回当たりの労務費削減額	(千円/震災1回)	㉘	22,812	(㉗×11/12+㉙×12/12×0.962(社会的割引率4%))/2	
漁船馬力	3～10t (PS)	㉚	215	定格出力北海道漁船統計表(令和5年)による算定値×0.8(航行中出力)	
	10t以上 (PS)	㉛	391		
漁船燃費率	(L/ps・hr)	㉜	0.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(令和7年6月、水産庁)	
燃料単価(軽油)	(円/L)	㉝	95.7	石油製品価格調査(経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部)	
燃料重量(軽油)	(kg/m ³)	㉞	820	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(令和7年6月、水産庁)	
移動経費 削減額	定置網 底建網	3～5t船 (千円/年)	10,503	⑳×㉒/㉑-㉔×㉓/㉑)×㉕×㉖×㉗×㉘ ※漁業種別・漁船階層別に算出	
		5～10t船 (千円/年)	7,877		
		10～20t船 (千円/年)	9,550		
	イカナゴ敷網	3～5t船 (千円/年)	19,839		
		5～10t船 (千円/年)	992		
		刺網 3～5t船 (千円/年)	1,081		
移動経費削減額	(千円/年)	㉙	49,842	㉙の計	
震災1回当たりの移動経費削減額	(千円/震災1回)	㉚	46,818	(㉙×11/12+㉛×12/12×0.962(社会的割引率4%))/2	
海上移動に要するコスト削減額	(千円/震災1回)	㉛	69,630	㉚+㉛	

区分		数量	備考		
陸上移動に係る時間・経費の削減効果	整備前対象台数	定置網・底建網 (台)	1		
		イカナゴ敷網 (台)	④⑧		
		刺網 (台)	1		
	整備後対象台数	定置網・底建網 (台)	1	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
		イカナゴ敷網 (台)	④⑨		
		刺網 (台)	1		
	年間出漁日数	定置網・底建網 (日/年)	90		
		イカナゴ敷網 (日/年)	⑤⑩		
		刺網 (日/年)	64		
	対象人数	(人/台)	[51]	2	
	整備前移動距離	(km)	[52]	200	
	整備後移動距離	(km)	[53]	1	地図より計測(往復距離)
	走行速度	(km/hr)	[54]	40.00	調査日：令和7年6月4日 調査対象者：寿都町漁業協同組合職員、寿都町職員 調査実施者：小樽港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備前移動時間	(時間/回)	[55]	5.00	[52]/[54]
	整備後移動時間	(時間/回)	[56]	0.03	[53]/[54]
	労務単価	(円/時間)	[57]	2,210	令和5年漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より
	労務費削減額	定置網・底建網 (千円/年)	[58]	1,984	$(④⑧ \times [55] - ④⑨ \times [56]) \times ⑤⑩ \times [51] \times [57]$
		イカナゴ敷網 (千円/年)		750	
		刺網 (千円/年)		1,411	
	震災1回当りの移動人件費削減額	定置網・底建網 (千円/震災1回)	[59]	1,864	$([58] \times 11/12 + [58] \times 12/12 \times 0.962(\text{社会的割引率}4\%))/2$
イカナゴ敷網 (千円/震災1回)			705		
刺網 (千円/震災1回)			1,325		
労務費削減額		[60]	3,894	[59]の計	
走行経費	(km/h)	[61]	46.21	費用便益分析マニュアル（国土交通省道路局都市局、令和7年8月）	
GDPデフレーター (R7)		[62]	110.2	内閣府経済社会総合研究所	
GDPデフレーター (R6)		[63]	110.2		
移動経費削減額	定置網・底建網 (千円/年)	[64]	828	$(④⑧ \times [52] - ④⑨ \times [53]) \times ⑤⑩ \times [61] \times [62]/[63]$	
	イカナゴ敷網 (千円/年)		313		
	刺網 (千円/年)		589		
震災1回当りの移動経費削減額	定置網・底建網 (千円/震災1回)	[65]	778	$([64] \times 11/12 + [64] \times 12/12 \times 0.962(\text{社会的割引率}4\%))/2$	
	イカナゴ敷網 (千円/震災1回)		294		
	刺網 (千円/震災1回)		553		
移動経費削減額	(千円/震災1回)	[66]	1,625	[65]の計	
陸上移動に要するコスト削減額	(千円/震災1回)	[67]	5,519	[60] + [66]	
施設復旧費削減	-3.5m岸壁復旧費の削減額	(千円/震災1回)	[68]	1,752,536	-3.5m岸壁新設費用（撤去費用込）
	-3.0m岸壁復旧費の削減額	(千円/震災1回)	[69]	1,920,866	-3.0m岸壁新設費用（撤去費用込）
	道路復旧費の削減額	(千円/震災1回)	[70]	150,660	道路新設費用（撤去費用込）
	用地復旧費の削減額	(千円/震災1回)	[71]	202,860	用地新設費用
	施設復旧費の削減額	(千円/震災1回)	[72]	4,026,922	[68] + [69] + [70] + [71]
震災1回当たりの便益額	(千円/震災1回)	[73]	4,154,634	② + ⑦ + ⑩ + [67] + [72]	
年間便益額	(千円/年)		47,086	$[73] \times (1/75 - 1/500) \times (74/75)^{t-1}$ $\times (74/75)^{t-1}$ (t:施設供用後の経過年数)	

(5) 避難・救助・災害対策

①漁港整備による海難損失の回避

当漁港は、寿都島牧圏域における流通拠点漁港としての役割を担っている。寿都漁港の周辺海域で操業している漁船の一部は、港内の避難船収容数には限りがあるため、荒天時に避難が出来ず危険を冒して自港に帰港しなければならない状況となっている。南港区の整備及び北防波堤の改良により港内の静穏が改善されることで、寿都漁港で避難係留を行うことが可能となり、海難による損失を未然に回避することが可能となる。

区分		数量	備考		
漁船損傷に伴う損失	漁船規格	定置網 (ト/隻)	14.0		
		イカ釣り (外来) (ト/隻)	① 18.8	R1～R5港勢調査 利用実績より	
		底建て網等 (ト/隻)	4.1		
	漁船建造費 (千円/ト)	② 5,009	造船造機統計調査 (国土交通省) より		
	海難損傷別船体損傷率	(全損/全損)	1.0	港湾投資の評価に関する解説書2011	
		(重損傷/全損)	③ 0.7		
		(軽損傷/全損)	0.2		
	漁船損傷に伴う損失額	定置網	(全損) (千円/隻)	70,126	①×②×③ ※漁業種別・海難損傷別に算出
			(重損傷) (千円/隻)	49,088	
			(軽損傷) (千円/隻)	14,025	
		イカ釣り (外来)	(全損) (千円/隻)	④ 94,169	
			(重損傷) (千円/隻)	65,918	
			(軽損傷) (千円/隻)	18,834	
		底建て網等	(全損) (千円/隻)	20,537	
(重損傷) (千円/隻)			14,376		
(軽損傷) (千円/隻)			4,107		
漁業休業損失	損傷修繕期間	(全損) (日/隻)	180	港湾投資の評価に関する解説書2011	
		(重損傷) (日/隻)	⑤ 30		
		(軽損傷) (日/隻)	14		
	漁船損傷による漁業休業損失額 (円/日)	⑥ 35,998	港湾投資の評価に関する解説書2011		
漁船損失による漁業休業損失額	(全損) (千円/隻)	6,480	⑤×⑥/1,000 ※海難損傷別に算出		
	(重損傷) (千円/隻)	⑦ 1,080			
	(軽損傷) (千円/隻)	504			
人的被害損失額	(全損) (千円/隻)	200	港湾投資の評価に関する解説書2011		
	(重損傷) (千円/隻)	⑧ 200			
	(軽損傷) (千円/隻)	0			
避難船年間受入隻数	定置網 (隻/年)	1	静穏水域増による入港可能隻数		
	イカ釣り (外来) (隻/年)	⑨ 1			
	底建て網等 (隻/年)	2			
避難機会	定置網 (回/年)	13.2	瀬棚港沖波高計観測データによる荒天日数H25～R4の10カ年平均(出典) 全国港湾海洋波浪観測年報		
	イカ釣り (外来) (回/年)	⑩ 6.5			
	底建て網等 (回/年)	13.2			
損失区分別損失額原単位	定置網	(全損) (千円/隻)	76,806	④+⑦+⑧ ※漁業種別・海難損傷別に算出	
		(重損傷) (千円/隻)	50,368		
		(軽損傷) (千円/隻)	14,529		
	イカ釣り (外来)	(全損) (千円/隻)	100,849		
		(重損傷) (千円/隻)	67,198		
		(軽損傷) (千円/隻)	19,338		
	底建て網等	(全損) (千円/隻)	27,217		
		(重損傷) (千円/隻)	15,656		
		(軽損傷) (千円/隻)	4,611		
損失項目別発生比率	(全損) (%)	⑫ 0.078	港湾投資の評価に関する解説書2011		
	(重損傷) (%)	0.158			
	(軽損傷) (%)	0.218			
損失区分別年間便益額	定置網	(全損) (千円/年)	79,079	⑨×⑩×⑪×⑫ ※漁業種別・海難損傷別に算出	
		(重損傷) (千円/年)	105,048		
		(軽損傷) (千円/年)	41,809		
	イカ釣り (外来)	(全損) (千円/年)	51,130		
		(重損傷) (千円/年)	69,012		
		(軽損傷) (千円/年)	27,402		
	底建て網等	(全損) (千円/年)	56,045		
		(重損傷) (千円/年)	65,304		
		(軽損傷) (千円/年)	26,537		
便益案分率	定置網 (%)	⑭ 0.53			
	イカ釣り (外来) (%)	0.53			
	底建て網等 (%)	0.87			
年間便益額 (千円/年)		324,738	⑬の計		

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

作業環境ランク表 (5) ①南埠頭及び屋根付き岸壁整備による陸揚・荷捌作業環境の改善 冬期以外(4~11月)

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)	
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		狭隘な作業用地でフォークリフトとの交差等の恐れがある。	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		狭隘な作業スペースでフォークリフトとの交差等の恐れがある。	軽い打撲等
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0~6	2	0		
	作業環境	a.極めて過酷な作業環境である	5				極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○		強風地帯のため通年で強風(平均風速6m以上)の影響を受けている。	風雨、波浪の飛沫等	
c.風雨等の影響を受ける場合がある		1					
d.当該地域における標準的な作業環境である		0		○			
重労働性	a.肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b.肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		直射日光や通年で強風の影響により厳しい環境下での作業である	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c.肉体的負担がある作業	1		○			
	d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			8	1			
作業ランク			B	C			

Aランクの条件: 評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件: 評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件: 評価ポイント計5~0ポイント

作業環境ランク表 (5) ①南埠頭及び屋根付き岸壁整備による陸揚・荷捌作業環境の改善 冬期外(12～翌年3月)

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)	
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		冬期の岸壁凍結により、危険な作業状況である	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		冬期の岸壁凍結に加え狭隘な作業スペースでのフォークリフトの交錯等により、危険な作業状況である	転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1				軽い打撲等
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0～6	3	0		
	作業環境	a.極めて過酷な作業環境である	5	○		日本有数の強風地帯であることに加え、雪、低気温の影響により非常に厳しい環境下での作業である	極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3				風雨、波浪の飛沫等	
c.風雨等の影響を受ける場合がある		1					
d.当該地域における標準的な作業環境である		0		○			
重労働性	a.肉体的負担が極めて大きい作業	5	○		強風に加え、雪、低気温の環境下での屋外作業のため影響により厳しい環境下での作業である	人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b.肉体的負担が比較的大きい作業	3				長時間の同じ姿勢での作業等	
	c.肉体的負担がある作業	1		○			
	d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			13	1			
作業ランク			A	C			

Aランクの条件: 評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件: 評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件: 評価ポイント計5～0ポイント

作業環境ランク表 (5) ②物場場の改良整備による労働環境の改善

冬期以外(4~10月)

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)	
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		エプロンが急勾配であることに加え、老朽化で不陸となっており躓き、転倒が生じる危険な作業状況である	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c.通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1	○		エプロンが急勾配であることに加え、老朽化で不陸となっており躓き、転倒が生じる危険な作業状況である	軽い打撲等
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0~6	2	0		
	作業環境	a.極めて過酷な作業環境である	5				極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○		強風地帯のため通年で強風(平均風速6m以上)の影響を受けている。	風雨、波浪の飛沫等	
c.風雨等の影響を受ける場合がある		1					
d.当該地域における標準的な作業環境である		0		○			
重労働性	a.肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b.肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		直射日光や通年で強風の影響により厳しい環境下での作業である	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c.肉体的負担がある作業	1		○			
	d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			8	1			
作業ランク			B	C			

Aランクの条件: 評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件: 評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件: 評価ポイント計5~0ポイント

作業環境ランク表 (5) ②物場場の改良整備による労働環境の改善

冬期(11～翌3月)

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)	
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		エプロンが急勾配であることに加え、老朽化で不陸となっており、特に冬期は凍結により躓き、転倒が生じる危険な作業状況である	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		エプロンが急勾配であることに加え、老朽化で不陸となっており躓き、特に冬期が凍結により転倒が生じる危険な作業状況である	転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1				軽い打撲等
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0～6	3	0		
	作業環境	a.極めて過酷な作業環境である	5	○		日本有数の強風地帯であることに加え、雪、低気温の影響があり、車止めの設置がない急なエプロン勾配での作業のため、非常に厳しい環境下である	極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3				風雨、波浪の飛沫等	
c.風雨等の影響を受ける場合がある		1					
d.当該地域における標準的な作業環境である		0		○			
重労働性	a.肉体的負担が極めて大きい作業	5	○		強風に加え、雪、低気温の環境下での屋外作業のため影響により厳しい環境下での作業で	人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b.肉体的負担が比較的大きい作業	3				長時間の同じ姿勢での作業等	
	c.肉体的負担がある作業	1		○			
	d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			13	1			
作業ランク			A	C			

Aランクの条件: 評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件: 評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件: 評価ポイント計5～0ポイント

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	新ひだか町 ^{シニョウ}	期中評価実施の理由	④
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）				
地区名	三石地区 ^{ミツイシチク}	事業主体	国（北海道開発局）		

I 基本事項

1. 地区概要					
漁港名（種別）	三石漁港（第3種）	漁場名	—		
陸揚金額	458 百万円	陸揚量	1,430 トン		
登録漁船隻数	84 隻	利用漁船隻数	98 隻		
主な漁業種類	サケ定置網、その他刺網、採藻	主な魚種	カレイ類、コンブ類、タコ類		
漁業経営体数	66 経営体	組合員数	73 人		
地区の特徴	三石漁港は、北海道日高地方の西側に位置し、サケ定置網、採藻等の沿岸漁業の流通拠点であり、周辺海域で操業する道内外のイカ釣り漁業の陸揚基地としても重要な役割を担っている。				
2. 事業概要					
事業目的	日高西部圏域の流通拠点漁港として、防波堤及び主要な陸揚岸壁の耐津波対策及び道路の液状化対策により、防災対策を強化し、大規模災害時の水産業の早期再開を図る。また、防波堤及び護岸の整備により、港内静穏度が向上し、漁業活動の安全性の向上を図る。さらに、道路及び用地の改良整備により、非効率な作業を解消し、漁業活動の効率化を図る。				
主要工事計画	島防波堤(改良)80m、西防波堤65m、西防波堤(改良)1式 ほか				
事業費	3,590百万円	事業期間	平成29年度～令和10年度		
既投資事業費	2,893百万円	事業進捗率(%)	81%		

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり		
総費用（千円）	2,117,958	4,944,904			
総便益（千円）	2,895,253	6,808,084			
費用便益費(B/C)	1.37	1.38			
総費用の変更の理由					
資材価格や労務単価が大幅に上昇するとともに、現場条件等の変更が必要となった結果、総費用が増加した。					
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由					
便益全体として、原単位の更新や避難対象漁船の増加により便益が増加した。					
その他費用対効果分析に係る要因の変化					
-3.5m岸壁の整備にあたり、利用者調整および施工期間の再検討により、事業完了年度を変更(令和8年→令和10年)した。					

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し
	漁港利用漁業者数は、高齢化に伴う廃業等により減少傾向は見られるものの、地域の取組もあり後継者も確保されていることから、今後も同程度に推移すると見込まれる。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し
	ひだか漁業協同組合では、三石漁港における耐津波対策防災機能の強化を目指しており、津波来襲後における水産業の早期再開による水産物の安定供給を可能にするため、防災対策の強化に取り組んでおり、今後も安定的な漁家経営が見込まれる。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し
	組合員数は減少傾向にあるものの、ブリのブランド化推進による付加価値向上など、地域全体で漁業振興に取り組んでいる状況にあり安定的な漁業経営体制が確保されていることから、今後も同程度の利用が見込まれる。
(2) その他社会情勢の変化	
	特になし。
3. 事業の進捗状況	
	令和7年度までに第1港区の静穏度向上対策に対応した西防波堤、島防波堤(改良)整備のほか、交通の円滑化・安全性の向上に対応した道路(改良)、用地(改良)の整備等が実施されており、事業進捗率は81%である。残事業として、越波対策を目的とした西防波堤(改良)の整備や、耐津波対策に対応した-3.5m岸壁(改良)の整備を令和10年度完了に向けて推進する。
4. 関連事業の進捗状況	
	特になし。
5. 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	
	1) 新ひだか町 三石漁港は、日高西部圏域の流通拠点漁港として重要な役割を担っている。しかし、今後想定される地震や津波などが発生した場合、漁業活動が長期間休止する懸念があり、水産業の早期再開のための対策が必要である。また、防波堤からの越波により漁船の安全な係留や操業準備等に支障が生じているため、漁業活動の安全性確保も必要である。 このため、三石漁港における継続した整備を強く要望する。
	2) ひだか漁業協同組合 三石漁港は、サケ定置網、採藻等の沿岸漁業の拠点であるほか、周辺海域で操業する道内外のイカ釣り漁業の陸揚拠点としても重要である。また、近年では、新たに管内に整備された水産加工施設や冷凍・冷蔵施設を通じて、東南アジア向けの水産物輸出拡大に取り組んでいるところである。 引き続き、これらの機能が確保されるよう、三石漁港の整備継続を強く要望する。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	西防波堤(改良)の基部側に設置されている消波ブロックを撤去し、港外側に設置する消波ブロックとして流用することで、事業コストの縮減に努める。
7. 代替案の実現可能性	
	該当なし。

Ⅲ 総合評価

三石地区直轄特定漁港漁場整備事業は、地元漁業者の安全かつ効率的な漁業活動に寄与するだけでなく、地域の基幹産業である水産業の維持や道内水産物の安定供給を確保するためにも重要な事業である。

事業の必要性・重要性に変化は無く、費用対効果等の投資効果も確保されていることから、事業計画の見直し及び事業の継続は妥当である。

引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努める。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	ミツシ 三石
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	863,053
②漁獲機会の増大効果			57,515	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対応		⑧生命・財産保全・防御効果	462,099	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	5,425,417	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	6,808,084	千円
総費用額（現在価値化）		C	4,944,904	千円
費用便益比		B / C	1.38	

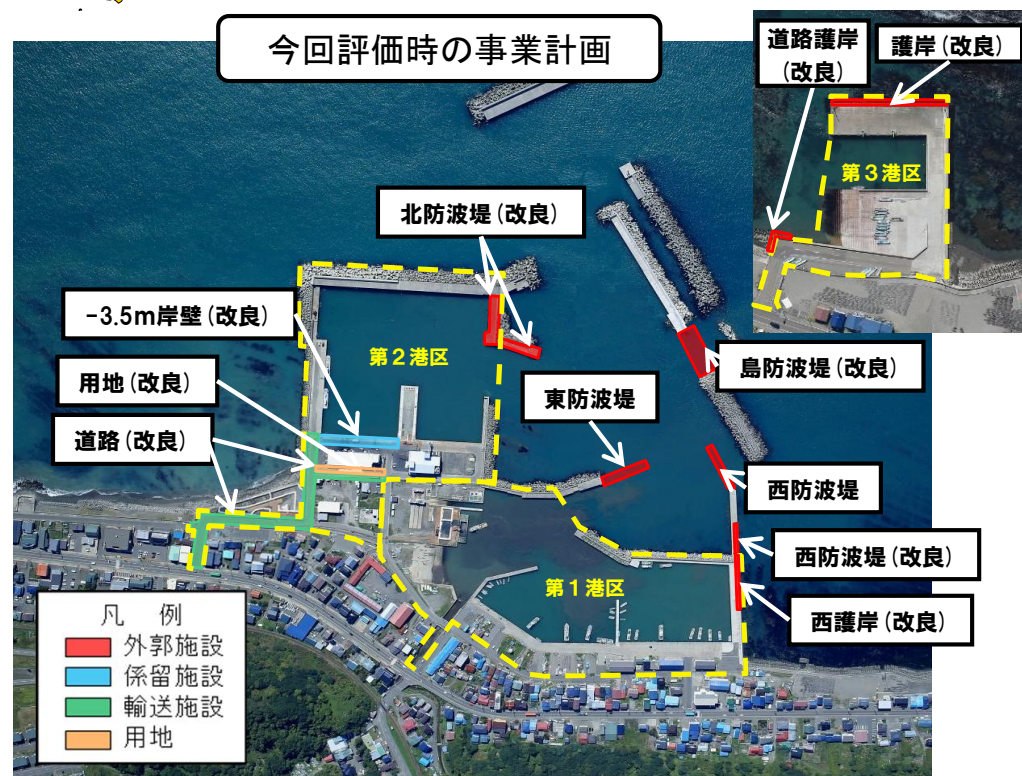
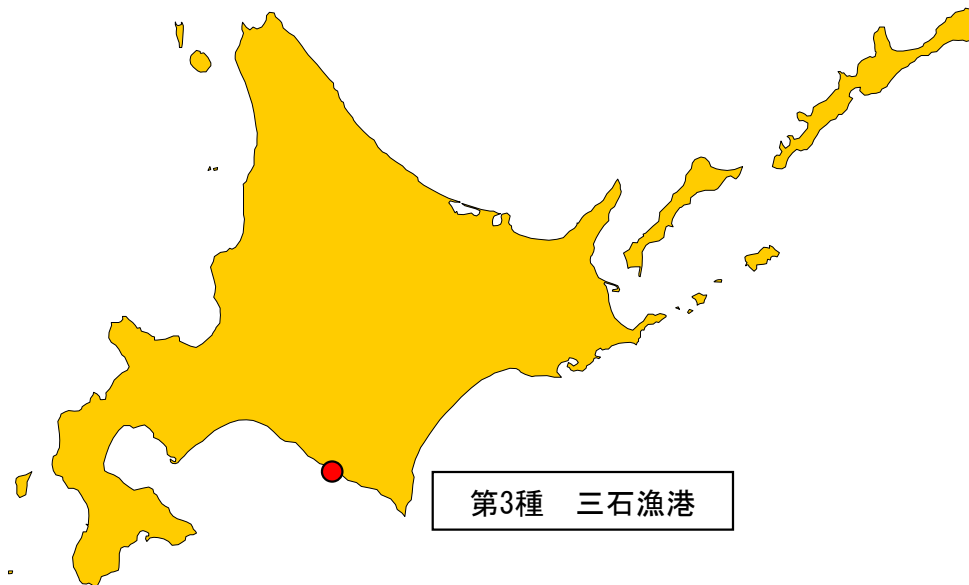
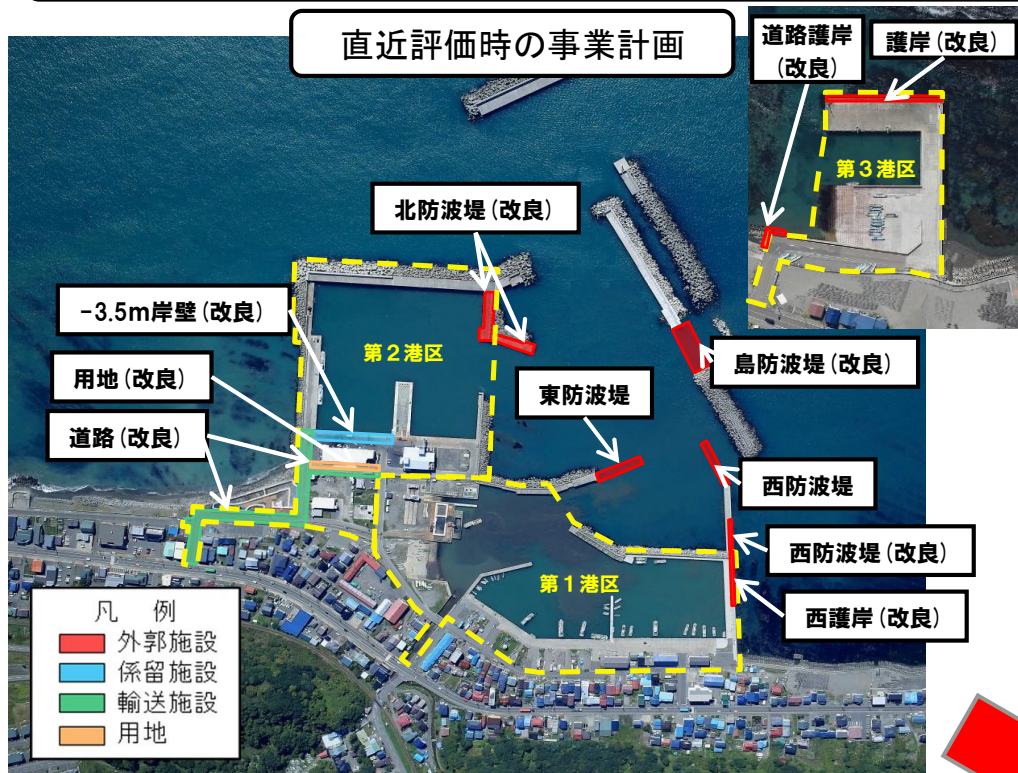
- ・三石地域マリンビジョンと連携した漁村の活性化
- ・外来船利用による地域経済の活性化

直轄特定漁港漁場整備事業

三石地区

事業概要図

【整理番号2】



事業主体：国（北海道開発局）

主要工事計画：島防波堤(改良)80m
西防波堤65m、
西防波堤1式 ほか

（直前評価時の事業費及び事業期間）

事業費：2,552百万円

事業期間：平成29年度～平成38(令和8)年度

（今回評価時の事業費及び事業期間）

事業費：3,590百万円

事業期間：平成29年度～令和10年度

三石地区 直轄特定漁港漁場整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 日高西部圏域の流通拠点漁港として、防波堤及び主要な陸揚岸壁の耐津波対策及び道路の液状化対策により、防災対策を強化し、大規模災害時の水産業の早期再開を図る。また、防波堤及び護岸の整備により、港内静穏度が向上し、漁業活動の安全性の向上を図る。さらに、道路及び用地の改良整備により、非効率な作業を解消し、漁業活動の効率化を図る。
- (2) 主要工事計画 : 島防波堤(改良)80.0m、西防波堤65.0m、西防波堤(改良)一式 ほか
- (3) 事業費 : 3,590百万円
- (4) 工期 : 令和29年度～令和10年度

2. 総費用便益比の算定

「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」(令和7年6月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(令和7年6月改訂 水産庁)等に基づき算定。

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	4,944,904 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	6,808,084 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.38

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
東防波堤	L= 50.0 m	85,000
西防波堤	L= 65.0 m	769,000
島防波堤(改良)	L= 80.0 m	1,328,000
北防波堤(改良)	1 式	94,000
西防波堤(改良)	1 式	500,000
西護岸(改良)	1 式	57,000
護岸(改良)	1 式	303,000
-3.5m岸壁(改良)	L= 90.0 m	308,000
道路(改良)	1 式	41,000
道路護岸(改良)	1 式	63,000
用地(改良)	1 式	42,000
計		3,590,000
維持管理費等		15,850
総費用(消費税込)		3,605,850
内、消費税額		314,007
総費用(消費税抜)		3,291,843
現在価値化後の総費用		4,944,904

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準 便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		46,750	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭施設整備により係留、見回り及び上下架作業時間の短縮 ・外郭施設整備による漁船耐用年数の延長 ・外郭施設整備による航行作業時間の短縮 ・外郭施設等整備による漁船・クレーン移動時間の短縮 ・道路整備による積込作業時間の短縮 ・外郭施設整備による外来船の漁場までの航行時間の短縮
漁獲機会の増大効果		3,205	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭施設整備による外来船の漁獲量の増加
生命・財産保全・防御効果		30,270	<ul style="list-style-type: none"> ・津波対策による漁業活動損失の回避及び施設復旧費の削減
避難・救助・災害対策効果		302,319	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港整備による海難損失の回避
計		382,544	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率	デフレーター	費用(千円)			便益(千円)					
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物 生産コストの削減 効果	漁獲機会 の増大効果	生命・財 産保全・ 防御効果	避難・救 助・災害 対策効果	計	現在価値 (千円)
				①	②	③						
-9	H28	1.423	1.484	0	0	0	0	0	0	0	-	-
-8	H29	1.369	1.446	230,000	212,963	421,576	0	0	0	0	0	0
-7	H30	1.316	1.401	590,000	546,296	1,007,215	0	0	0	0	0	0
-6	R1	1.265	1.363	613,000	557,273	960,847	0	0	0	0	0	0
-5	R2	1.217	1.342	743,000	675,455	1,103,163	0	0	0	0	0	0
-4	R3	1.170	1.295	212,117	192,834	292,172	0	0	0	0	0	0
-3	R4	1.125	1.191	232,123	211,021	282,742	0	0	0	0	0	0
-2	R5	1.082	1.070	166,191	151,083	174,915	0	0	0	0	0	0
-1	R6	1.040	1.000	107,223	97,475	101,374	4,549	0	0	0	4,549	4,731
0	R7	1.000	1.000	111,230	101,118	101,118	4,871	0	0	0	4,871	4,871
1	R8	0.962	1.000	221,238	201,125	193,482	4,871	0	0	0	4,871	4,686
2	R9	0.925	1.000	171,238	155,671	143,996	4,871	0	0	0	4,871	4,506
3	R10	0.889	1.000	194,282	176,620	157,015	4,871	0	0	0	4,871	4,330
4	R11	0.855	1.000	317	288	246	46,750	3,205	30,270	302,319	382,544	327,075
5	R12	0.822	1.000	317	288	237	46,750	3,205	29,866	302,319	382,140	314,119
6	R13	0.790	1.000	317	288	228	46,750	3,205	29,468	302,319	381,742	301,576
7	R14	0.760	1.000	317	288	219	46,750	3,205	29,075	302,319	381,349	289,825
8	R15	0.731	1.000	317	288	211	46,750	3,205	28,688	302,319	380,962	278,483
9	R16	0.703	1.000	317	288	202	46,750	3,205	28,305	302,319	380,579	267,547
10	R17	0.676	1.000	317	288	195	46,750	3,205	27,928	302,319	380,202	257,017
11	R18	0.650	1.000	317	288	187	46,750	3,205	27,555	302,319	379,829	246,889
12	R19	0.625	1.000	317	288	180	46,750	3,205	27,188	302,319	379,462	237,164
13	R20	0.601	1.000	317	288	173	46,750	3,205	26,825	302,319	379,099	227,838
14	R21	0.577	1.000	317	288	166	46,750	3,205	26,468	302,319	378,742	218,534
15	R22	0.555	1.000	317	288	160	46,750	3,205	26,115	302,319	378,389	210,006
16	R23	0.534	1.000	317	288	154	46,750	3,205	25,767	302,319	378,041	201,874
17	R24	0.513	1.000	317	288	148	46,750	3,205	25,423	302,319	377,697	193,759
18	R25	0.494	1.000	317	288	142	46,750	3,205	25,084	302,319	377,358	186,415
19	R26	0.475	1.000	317	288	137	46,750	3,205	24,750	302,319	377,024	179,086
20	R27	0.456	1.000	317	288	131	46,750	3,205	24,420	302,319	376,694	171,772
21	R28	0.439	1.000	317	288	126	46,750	3,205	24,094	302,319	376,368	165,226
22	R29	0.422	1.000	317	288	122	46,750	3,205	23,773	302,319	376,047	158,692
23	R30	0.406	1.000	317	288	117	46,750	3,205	23,456	302,319	375,730	152,546
24	R31	0.390	1.000	317	288	112	46,750	3,205	23,143	302,319	375,417	146,413
25	R32	0.375	1.000	317	288	108	46,750	3,205	22,835	302,319	375,109	140,666
26	R33	0.361	1.000	317	288	104	46,750	3,205	22,530	302,319	374,804	135,304
27	R34	0.347	1.000	317	288	100	46,750	3,205	22,230	302,319	374,504	129,953
28	R35	0.333	1.000	317	288	96	46,750	3,205	21,933	302,319	374,207	124,611
29	R36	0.321	1.000	317	288	92	46,750	3,205	21,641	302,319	373,915	120,027
30	R37	0.308	1.000	317	288	89	46,750	3,205	21,352	302,319	373,626	115,077
31	R38	0.296	1.000	317	288	85	46,750	3,205	21,068	302,319	373,342	110,509
32	R39	0.285	1.000	317	288	82	46,750	3,205	20,787	302,319	373,061	106,322
33	R40	0.274	1.000	317	288	79	46,750	3,205	20,510	302,319	372,784	102,143
34	R41	0.264	1.000	317	288	76	46,750	3,205	20,236	302,319	372,510	98,343
35	R42	0.253	1.000	317	288	73	46,750	3,205	19,966	302,319	372,240	94,177
36	R43	0.244	1.000	317	288	70	46,750	3,205	19,700	302,319	371,974	90,762
37	R44	0.234	1.000	317	288	67	46,750	3,205	19,437	302,319	371,711	86,980
38	R45	0.225	1.000	317	288	65	46,750	3,205	19,178	302,319	371,452	83,577

39	R46	0.217	1.000	317	288	62	46,750	3,205	18,922	302,319	371,196	80,550
40	R47	0.208	1.000	317	288	60	46,750	3,205	18,670	302,319	370,944	77,156
41	R48	0.200	1.000	317	288	58	46,750	3,205	18,421	302,319	370,695	74,139
42	R49	0.193	1.000	317	288	56	46,750	3,205	18,176	302,319	370,450	71,497
43	R50	0.185	1.000	317	288	53	46,750	3,205	17,933	302,319	370,207	68,488
44	R51	0.178	1.000	317	288	51	46,750	3,205	17,694	302,319	369,968	65,854
45	R52	0.171	1.000	317	288	49	46,750	3,205	17,458	302,319	369,732	63,224
46	R53	0.165	1.000	200	182	30	4,871	0	17,225	0	22,096	3,646
47	R54	0.158	1.000	194	176	28	322	0	16,996	0	17,318	2,736
48	R55	0.152	1.000	126	115	17	322	0	16,769	0	17,091	2,598
49	R56	0.146	1.000	94	85	12	322	0	16,546	0	16,868	2,463
50	R57	0.141	1.000	87	79	11	0	0	16,325	0	16,325	2,302
51	R58	0.135	1.000	79	72	10	0	0	0	0	0	0
52	R59	0.130	1.000	79	72	9	0	0	0	0	0	0
53	R60	0.125	1.000	35	32	4	0	0	0	0	0	0
計				3,605,850		4,944,904	計					6,808,084

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

① 外郭施設整備による係留、見回り及び上下架作業時間の短縮

現状では港内静穏度が悪いことから、荒天時には漁船間の接触・岸壁への衝突を防ぐため、通常よりも係留ロープ数を増やすなどの強固な係留作業を行っている状況である。

外郭施設整備後は、港内静穏度が向上することから、荒天時の強固な係留作業時間が削減される。

区分		数量	備考
漁船隻数	定置網漁業(10~20t)	(隻)	2
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(隻)	6
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(隻)	6
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(隻)	3
	イカ釣り漁業(3~5t)	(隻)	1
	イカ釣り漁業(5~10t)	(隻)	8
	イカ釣り漁業(10~20t)	(隻)	11
作業人数	定置網漁業(10~20t)	(人/隻)	10
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(人/隻)	2
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(人/隻)	3
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(人/隻)	4
	イカ釣り漁業(3~5t)	(人/隻)	2
	イカ釣り漁業(5~10t)	(人/隻)	3
	イカ釣り漁業(10~20t)	(人/隻)	5
対象回数	定置網漁業(10~20t)	(回/年)	16.7
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(回/年)	34.3
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(回/年)	34.3
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(回/年)	34.3
	イカ釣り漁業(3~5t)	(回/年)	16.5
	イカ釣り漁業(5~10t)	(回/年)	16.5
	イカ釣り漁業(10~20t)	(回/年)	16.5
作業時間	(整備前)	(時間/回)	④ 2.00
	(整備後)	(時間/回)	⑤ 0
労務単価	定置網漁業(10~20t)	(円/時間)	2,508
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(円/時間)	2,075
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(円/時間)	2,843
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(円/時間)	2,508
	イカ釣り漁業(3~5t)	(円/時間)	2,075
	イカ釣り漁業(5~10t)	(円/時間)	2,843
	イカ釣り漁業(10~20t)	(円/時間)	2,508
強固な係留作業時間の削減	定置網漁業(10~20t)	(千円/年)	1,675
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(千円/年)	1,708
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(千円/年)	3,511
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(千円/年)	⑦ 2,065
	イカ釣り漁業(3~5t)	(千円/年)	137
	イカ釣り漁業(5~10t)	(千円/年)	2,252
	イカ釣り漁業(10~20t)	(千円/年)	4,552
年間便益額	(千円/年)	⑧ 15,900	⑦の合計
対象回数	定置網漁業(10~20t)	(回/年)	16.7
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(回/年)	34.3
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(回/年)	34.3
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(回/年)	34.3
	イカ釣り漁業(3~5t)	(回/年)	16.5
	イカ釣り漁業(5~10t)	(回/年)	16.5
	イカ釣り漁業(10~20t)	(回/年)	16.5
作業人数	定置網漁業(10~20t)	(人/隻)	2
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(人/隻)	2
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(人/隻)	2
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(人/隻)	2
	イカ釣り漁業(3~5t)	(人/隻)	2
	イカ釣り漁業(5~10t)	(人/隻)	2
	イカ釣り漁業(10~20t)	(人/隻)	2
波浪注意報以上発令1回当たり継続時間	定置網漁業(10~20t)	(時間)	⑪ 31.8
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(時間)	35.8
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(時間)	35.8
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(時間)	35.8
	イカ釣り漁業(3~5t)	(時間)	39.2
	イカ釣り漁業(5~10t)	(時間)	39.2
	イカ釣り漁業(10~20t)	(時間)	39.2
見回り時間間隔	(整備前)	(時間/回)	⑫ 8
	(整備後)	(時間/回)	⑬ 24

作業時間	(整備前)	定置網漁業(10~20t)	(時間/回)	⑭	0.60	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
		刺網・かご漁業等(3~5t)	(時間/回)		0.60	
		刺網・かご漁業等(5~10t)	(時間/回)		0.60	
		刺網・かご漁業等(10~20t)	(時間/回)		0.60	
		イカ釣り漁業(3~5t)	(時間/回)		0.50	
		イカ釣り漁業(5~10t)	(時間/回)		0.50	
		イカ釣り漁業(10~20t)	(時間/回)		0.50	
	(整備後)	定置網漁業(10~20t)	(時間/回)	⑮	0.10	
		刺網・かご漁業等(3~5t)	(時間/回)		0.10	
		刺網・かご漁業等(5~10t)	(時間/回)		0.10	
		刺網・かご漁業等(10~20t)	(時間/回)		0.10	
		イカ釣り漁業(3~5t)	(時間/回)		0.00	
		イカ釣り漁業(5~10t)	(時間/回)		0.00	
		イカ釣り漁業(10~20t)	(時間/回)		0.00	
見回り作業時間の短縮	定置網漁業(10~20t)	(千円/年)	⑯	377	①×⑨×⑩×(⑪/⑫×⑬-⑭/⑮×⑯)×⑰ /1,000	
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(千円/年)		2,166		
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(千円/年)		2,967		
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(千円/年)		1,309		
	イカ釣り漁業(3~5t)	(千円/年)		168		
	イカ釣り漁業(5~10t)	(千円/年)		1,839		
	イカ釣り漁業(10~20t)	(千円/年)		2,230		
年間便益額	(千円/年)	⑰	11,056	⑱の合計		
漁船隻数	定置網漁業(10~20t)	(隻)	⑲	2	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(隻)		6		
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(隻)		6		
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(隻)		3		
対象回数	定置網漁業(10~20t)	(回/年)	⑲	16.7	対象漁船の操業期間における波浪注意報発令回数(札幌管区气象台)	
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(回/年)		34.3		
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(回/年)		34.3		
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(回/年)		34.3		
波浪注意報以上発令1回当たり継続時間	定置網漁業(10~20t)	(時間)	⑳	31.8	日高中部海域 波浪注意報以上発令時間(札幌管区气象台)	
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(時間)		35.8		
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(時間)		35.8		
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(時間)		35.8		
走行距離	(km/往復)	㉑	2.00	1往復あたり		
走行経費	(円・台/km)	㉒	23.57	費用分析マニュアル(国土交通省道路局、都市局 令和7年8月)		
GDPデフレーター	令和7年		㉓	110.2	内閣府経済社会総合研究所	
	令和6年		㉔	110.2		
車両経費の削減	定置網漁業(10~20t)	(千円/年)	㉕	4	⑱×⑲×(⑳/㉑-㉒/㉓)×㉔×㉕×㉖/1,000	
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(千円/年)		29		
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(千円/年)		29		
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(千円/年)		14		
年間便益額	(千円/年)	㉖	76	㉗の合計		
漁船隻数	採介藻漁業(0~3t)	(隻)	㉗	27	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
対象回数	採介藻漁業(0~3t)	(回/年)	㉘	8.9	対象漁船の操業期間における波浪注意報発令回数(札幌管区气象台)	
作業人数	採介藻漁業(0~3t)	(人/隻)	㉙	2	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
波浪注意報以上発令1回当たり継続時間	採介藻漁業(0~3t)	(時間)	㉚	37.5	日高中部海域 波浪注意報以上発令時間(札幌管区气象台)	
見回り時間間隔	(整備前)	採介藻漁業(0~3t)	(時間)	㉛	8 24時間/1日当たり作業回数 3回	
	(整備後)	採介藻漁業(0~3t)	(時間)	㉜	24 24時間/1日当たり作業回数 1回	

作業時間	(整備前)	採介藻漁業(0~3t)	(時間/回)	③③	0.60	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	(整備後)	採介藻漁業(0~3t)	(時間/回)	③④	0.10	
労務単価		採介藻漁業(0~3t)	(円/時間)	③⑤	1,632	令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)より
見回り作業時間の短縮			(千円/年)	③⑥	2,083	$②⑦ \times ②⑧ \times ②⑨ \times (③⑦/③①) \times ③⑧ - ③⑦/③② \times ③④) \times ③⑤ / 1,000$
年間便益額			(千円/年)	③⑦	2,083	③⑥の合計
走行距離			(km/往復)	③⑧	2.00	1往復あたり
走行経費			(円・台/km)	③⑨	23.57	費用分析マニュアル(国土交通省道路局、都市局 令和7年8月)
GDPデフレーター	令和7年			④⑩	110.2	内閣府経済社会総合研究所
	令和6年			④⑪	110.2	
車両経費の削減			(千円/年)	④⑫	35	$②⑦ \times ②⑧ (③⑦/③② - ③①/③②) \times ③⑧ \times ③⑨ \times ④⑩/④⑪ / 1,000$
年間便益額			(千円/年)	④⑬	35	④⑫の合計
対象回数		採介藻漁業(0~3t)	(回/年)	④⑭	40	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数		採介藻漁業(0~3t)	(人/隻)	④⑮	2	
作業時間	(整備前)	採介藻漁業(0~3t)	(時間/回)	④⑯	0.33	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	(整備後)	採介藻漁業(0~3t)	(時間/回)	④⑰	0.16	
労務単価		採介藻漁業(0~3t)	(円/時間)	④⑱	1,632	令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)より
上下架作業時間の短縮			(千円/年)	④⑲	599	$②⑦ \times ④⑭ \times ④⑮ \times (④⑯ - ④⑰) \times ④⑱ / 1,000$
年間便益額			(千円/年)	④⑳	599	④⑲の合計
前特定計画における便益対象施設の整備延長			(m)	⑤①	527.0	
本特定計画における便益対象施設の整備延長			(m)	⑤②	355.0	
按分率				⑤③	40.2%	$⑤① / (⑤① + ⑤②)$
年間総便益額			(千円/年)	⑤④	13,584	$(⑤① + ⑤⑲ + ⑤⑳) \times ⑤③ + ⑤⑲ + ④⑳ + ⑤⑳$

② 外郭施設整備による漁船耐用年数の延長

現在、港内静穏度が悪いため、係留時に漁船間、岸壁との接触・衝突が多い状況である。
整備後は、外郭施設整備による港内静穏度の向上により漁船の耐用年数が延長する。

区分		数量	備考	
漁船隻数	定置網漁業(10~20t)	(隻)	2	
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(隻)	6	
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(隻)	6	
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(隻)	3	
	イカ釣り漁業(3~5t)	(隻)	1	
	イカ釣り漁業(5~10t)	(隻)	8	
	イカ釣り漁業(10~20t)	(隻)	11	
平均トン数	3t未満	(t/隻)	1.0	
	3~5t	(t/隻)	4.7	
	5~10t	(t/隻)	9.6	
	10~20t	(t/隻)	19.1	
係留月数	定置網漁業(10~20t)	(ヶ月)	7	
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(ヶ月)	12	
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(ヶ月)	12	
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(ヶ月)	12	
	イカ釣り漁業(3~5t)	(ヶ月)	5	
	イカ釣り漁業(5~10t)	(ヶ月)	5	
耐用年数	(整備前)	定置網漁業(10~20t)	(年)	7.00
		刺網・かご漁業等(3~5t)	(年)	7.00
		刺網・かご漁業等(5~10t)	(年)	7.00
		刺網・かご漁業等(10~20t)	(年)	7.00
		イカ釣り漁業(3~5t)	(年)	7.00
		イカ釣り漁業(5~10t)	(年)	7.00
		イカ釣り漁業(10~20t)	(年)	7.00
	(整備後)	定置網漁業(10~20t)	(年)	10.17
		刺網・かご漁業等(3~5t)	(年)	10.17
		刺網・かご漁業等(5~10t)	(年)	10.17
		刺網・かご漁業等(10~20t)	(年)	10.17
		イカ釣り漁業(3~5t)	(年)	10.17
		イカ釣り漁業(5~10t)	(年)	10.17
		イカ釣り漁業(10~20t)	(年)	10.17
漁船建造費	定置網漁業(10~20t)	(千円/t)	5,009	
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(千円/t)	5,009	
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(千円/t)	5,009	
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(千円/t)	5,009	
	イカ釣り漁業(3~5t)	(千円/t)	5,009	
	イカ釣り漁業(5~10t)	(千円/t)	5,009	
	イカ釣り漁業(10~20t)	(千円/t)	5,009	
漁船耐用年数の延長	定置網漁業(10~20t)	(千円/年)	4,970	
	刺網・かご漁業等(3~5t)	(千円/年)	6,290	
	刺網・かご漁業等(5~10t)	(千円/年)	12,847	
	刺網・かご漁業等(10~20t)	(千円/年)	12,780	
	イカ釣り漁業(3~5t)	(千円/年)	446	
	イカ釣り漁業(5~10t)	(千円/年)	6,320	
	イカ釣り漁業(10~20t)	(千円/年)	14,619	
年間便益額	(千円/年)	⑧	58,272	⑦の合計
前特定計画における便益対象施設の整備延長	(m)	⑨	527.0	
本特定計画における便益対象施設の整備延長	(m)	⑩	355.0	
按分率		⑪	40.2%	⑩/(⑨+⑩)
年間総便益額	(千円/年)	⑫	23,425	⑧×⑪

調査日：令和7年6月17日
調査対象者：ひだか漁業協同組合
三石支所 職員
新ひだか町 職員
調査実施者：浦河港湾事務所職員
調査実施方法：ヒアリング調査

減価償却資産の耐用年数等に関する省令
(財務省)

水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン(R7.6)

造船造機統計調査(国土交通省)より

①×②×③/12×(1/④-1/⑤)×⑥

③ 外郭施設整備による航行作業時間の短縮

現在、航路及び港内の静穏度が悪く、岸壁や漁船間の接触の危険性が高いため、出入港の際には慎重な航行を強いられている。外郭施設整備により、静穏度の向上が図られ、出入港の際に生じている不要な時間の削減が図られる。

区分		数量	備考
漁船隻数	定置網漁業(0~3t)	(隻)	4
	定置網漁業(10~20t)	(隻)	2
	桁ひき網漁業(3~5t)	(隻)	2
	タコ漁業(0~3t)	(隻)	3
	タコ漁業(3~5t)	(隻)	6
	タコ漁業(5~10t)	(隻)	6
	タコ漁業(10~20t)	(隻)	3
	イカ釣り漁業(3~5t)	(隻)	1
	イカ釣り漁業(5~10t)	(隻)	11
	イカ釣り漁業(10~20t)	(隻)	11
	刺網漁業(0~3t)	(隻)	10
	刺網漁業(3~5t)	(隻)	1
	刺網漁業(5~10t)	(隻)	3
	刺網漁業(10~20t)	(隻)	3
	かご漁業(0~3t)	(隻)	1
	かご漁業(3~5t)	(隻)	4
	かご漁業(5~10t)	(隻)	6
	かご漁業(10~20t)	(隻)	3
作業人数	定置網漁業(0~3t)	(人/隻)	2
	定置網漁業(10~20t)	(人/隻)	10
	桁ひき網漁業(3~5t)	(人/隻)	2
	タコ漁業(0~3t)	(人/隻)	2
	タコ漁業(3~5t)	(人/隻)	2
	タコ漁業(5~10t)	(人/隻)	3
	タコ漁業(10~20t)	(人/隻)	4
	イカ釣り漁業(3~5t)	(人/隻)	2
	イカ釣り漁業(5~10t)	(人/隻)	6
	イカ釣り漁業(10~20t)	(人/隻)	5
	刺網漁業(0~3t)	(人/隻)	2
	刺網漁業(3~5t)	(人/隻)	2
	刺網漁業(5~10t)	(人/隻)	3
	刺網漁業(10~20t)	(人/隻)	4
	かご漁業(0~3t)	(人/隻)	2
	かご漁業(3~5t)	(人/隻)	2
	かご漁業(5~10t)	(人/隻)	3
	かご漁業(10~20t)	(人/隻)	4
作業日数	定置網漁業(0~3t)	(日間)	60
	定置網漁業(10~20t)	(日間)	60
	桁ひき網漁業(3~5t)	(日間)	60
	タコ漁業(0~3t)	(日間)	96
	タコ漁業(3~5t)	(日間)	96
	タコ漁業(5~10t)	(日間)	96
	タコ漁業(10~20t)	(日間)	96
	イカ釣り漁業(3~5t)	(日間)	20
	イカ釣り漁業(5~10t)	(日間)	20
	イカ釣り漁業(10~20t)	(日間)	20
	刺網漁業(0~3t)	(日間)	60
	刺網漁業(3~5t)	(日間)	60
	刺網漁業(5~10t)	(日間)	60
	刺網漁業(10~20t)	(日間)	60
	かご漁業(0~3t)	(日間)	84
	かご漁業(3~5t)	(日間)	84
	かご漁業(5~10t)	(日間)	84
	かご漁業(10~20t)	(日間)	84
航行時間	(整備前)	(時間/日)	④ 0.16
	(整備後)	(時間/日)	⑤ 0.06

調査日：令和7年6月17日
 調査対象者：ひだか漁業協同組合
 三石支所 職員
 新ひだか町 職員
 調査実施者：浦河港湾事務所職員
 調査実施方法：ヒアリング調査

労務単価	定置網漁業(0~3t)	(円/時間)	1,632	令和5年漁業経営調査報告(農林水産省大臣官房統計部, 令和7年3月)より
	定置網漁業(10~20t)	(円/時間)	2,508	
	桁ひき網漁業(3~5t)	(円/時間)	2,075	
	タコ漁業(0~3t)	(円/時間)	1,632	
	タコ漁業(3~5t)	(円/時間)	2,075	
	タコ漁業(5~10t)	(円/時間)	2,843	
	タコ漁業(10~20t)	(円/時間)	2,508	
	イカ釣り漁業(3~5t)	(円/時間)	2,075	
	イカ釣り漁業(5~10t)	(円/時間)	2,843	
	イカ釣り漁業(10~20t)	(円/時間)	2,508	
	刺網漁業(0~3t)	(円/時間)	1,632	
	刺網漁業(3~5t)	(円/時間)	2,075	
	刺網漁業(5~10t)	(円/時間)	2,843	
	刺網漁業(10~20t)	(円/時間)	2,508	
	かご漁業(0~3t)	(円/時間)	1,632	
	かご漁業(3~5t)	(円/時間)	2,075	
	かご漁業(5~10t)	(円/時間)	2,843	
かご漁業(10~20t)	(円/時間)	2,508		
時間削減による作業経費の削減	定置網漁業(0~3t)	(千円/年)	78	①×②×③×(④-⑤)×⑥/1,000
	定置網漁業(10~20t)	(千円/年)	301	
	桁ひき網漁業(3~5t)	(千円/年)	50	
	タコ漁業(0~3t)	(千円/年)	94	
	タコ漁業(3~5t)	(千円/年)	239	
	タコ漁業(5~10t)	(千円/年)	491	
	タコ漁業(10~20t)	(千円/年)	289	
	イカ釣り漁業(3~5t)	(千円/年)	8	
	イカ釣り漁業(5~10t)	(千円/年)	375	
	イカ釣り漁業(10~20t)	(千円/年)	276	
	刺網漁業(0~3t)	(千円/年)	196	
	刺網漁業(3~5t)	(千円/年)	25	
	刺網漁業(5~10t)	(千円/年)	154	
	刺網漁業(10~20t)	(千円/年)	181	
	かご漁業(0~3t)	(千円/年)	27	
	かご漁業(3~5t)	(千円/年)	139	
	かご漁業(5~10t)	(千円/年)	430	
かご漁業(10~20t)	(千円/年)	253		
年間便益額	(千円/年)	⑧	3,606	⑦の合計
漁船燃費	(kg/PS/h)	⑨	0.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(令和7年6月、水産庁)
漁船馬力	定置網漁業(0~3t)	(PS)	46	北海道漁船統計表(令和5年)
	定置網漁業(10~20t)	(PS)	391	
	桁ひき網漁業(3~5t)	(PS)	215	
	タコ漁業(0~3t)	(PS)	46	
	タコ漁業(3~5t)	(PS)	215	
	タコ漁業(5~10t)	(PS)	215	
	タコ漁業(10~20t)	(PS)	391	
	イカ釣り漁業(3~5t)	(PS)	215	
	イカ釣り漁業(5~10t)	(PS)	215	
	イカ釣り漁業(10~20t)	(PS)	391	
	刺網漁業(0~3t)	(PS)	46	
	刺網漁業(3~5t)	(PS)	215	
	刺網漁業(5~10t)	(PS)	215	
	刺網漁業(10~20t)	(PS)	391	
	かご漁業(0~3t)	(PS)	46	
	かご漁業(3~5t)	(PS)	215	
	かご漁業(5~10t)	(PS)	215	
かご漁業(10~20t)	(PS)	391		

燃油単価	定置網漁業(0~3t)	(円/1)	⑪	95.7	石油製品価格調査(経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部)
	定置網漁業(10~20t)	(円/1)		95.7	
	桁ひき網漁業(3~5t)	(円/1)		95.7	
	タコ漁業(0~3t)	(円/1)		96.7	
	タコ漁業(3~5t)	(円/1)		95.7	
	タコ漁業(5~10t)	(円/1)		96.7	
	タコ漁業(10~20t)	(円/1)		96.7	
	イカ釣り漁業(3~5t)	(円/1)		95.7	
	イカ釣り漁業(5~10t)	(円/1)		96.7	
	イカ釣り漁業(10~20t)	(円/1)		96.7	
	刺網漁業(0~3t)	(円/1)		96.7	
	刺網漁業(3~5t)	(円/1)		95.7	
	刺網漁業(5~10t)	(円/1)		96.7	
	刺網漁業(10~20t)	(円/1)		96.7	
	かご漁業(0~3t)	(円/1)		96.7	
	かご漁業(3~5t)	(円/1)		95.7	
	かご漁業(5~10t)	(円/1)		96.7	
かご漁業(10~20t)	(円/1)	96.7			
燃油重量	定置網漁業(0~3t)	(kg/m3)	⑫	820	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(令和7年6月、水産庁)
	定置網漁業(10~20t)	(kg/m3)		820	
	桁ひき網漁業(3~5t)	(kg/m3)		820	
	タコ漁業(0~3t)	(kg/m3)		860	
	タコ漁業(3~5t)	(kg/m3)		820	
	タコ漁業(5~10t)	(kg/m3)		860	
	タコ漁業(10~20t)	(kg/m3)		860	
	イカ釣り漁業(3~5t)	(kg/m3)		820	
	イカ釣り漁業(5~10t)	(kg/m3)		860	
	イカ釣り漁業(10~20t)	(kg/m3)		860	
	刺網漁業(0~3t)	(kg/m3)		860	
	刺網漁業(3~5t)	(kg/m3)		820	
	刺網漁業(5~10t)	(kg/m3)		860	
	刺網漁業(10~20t)	(kg/m3)		860	
	かご漁業(0~3t)	(kg/m3)		860	
	かご漁業(3~5t)	(kg/m3)		820	
	かご漁業(5~10t)	(kg/m3)		860	
かご漁業(10~20t)	(kg/m3)	860			
出入港時の漁船燃料費の削減	定置網漁業(0~3t)	(千円/年)	⑬	22	①×③×(④-⑤)×⑨×⑩×⑪/⑫/1,000
	定置網漁業(10~20t)	(千円/年)		93	
	桁ひき網漁業(3~5t)	(千円/年)		51	
	タコ漁業(0~3t)	(千円/年)		25	
	タコ漁業(3~5t)	(千円/年)		246	
	タコ漁業(5~10t)	(千円/年)		237	
	タコ漁業(10~20t)	(千円/年)		215	
	イカ釣り漁業(3~5t)	(千円/年)		9	
	イカ釣り漁業(5~10t)	(千円/年)		90	
	イカ釣り漁業(10~20t)	(千円/年)		164	
	刺網漁業(0~3t)	(千円/年)		53	
	刺網漁業(3~5t)	(千円/年)		26	
	刺網漁業(5~10t)	(千円/年)		74	
	刺網漁業(10~20t)	(千円/年)		135	
	かご漁業(0~3t)	(千円/年)		7	
	かご漁業(3~5t)	(千円/年)		143	
	かご漁業(5~10t)	(千円/年)		207	
かご漁業(10~20t)	(千円/年)	188			
年間便益額	(千円/年)	⑭	1,985	⑬の合計	
前特定計画における便益対象施設の整備延長	(m)	⑮	527.0		
本特定計画における便益対象施設の整備延長	(m)	⑯	355.0		
按分率		⑰	40.2%	⑯/(⑮+⑯)	
年間総便益額	(千円/年)	⑱	2,248	(⑮+⑱)×⑰	

④ 外郭施設等整備による漁船・クレーン移動時間の短縮

第3港区では、ふ頭での越波および道路護岸での越波が著しい状況にあり、斜路上に玉石の打ち上げなどの被害が生じている。このため、注意報が発令される程度の荒天時には、ふ頭に設置しているクレーン（昆布陸揚用）及び船揚場の漁船を高台に移動する作業が発生している。

護岸の改良により越波が抑えられ、移動に要する経費が削減される。

区分		数量	備考
作業人数	(人/回)	① 15	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業時間	(時間/回)	② 3	
作業回数	(回/年)	③ 3	
労務単価	(円/時間)	④ 2,210	毎月勤労統計調査 全国調査・地方調査 (令和7年5月)：一般利用者
清掃作業時間の削減	(千円/年)	⑤ 298	①×②×③×④/1,000
年間便益額	(千円/年)	⑥ 298	⑤の合計
対象数量	クレーン (台, 隻)	⑦ 2	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	漁船 (台, 隻)	27	
作業人数	クレーン (人/台, 人/隻)	⑧ 8	
	漁船 (人/台, 人/隻)	2	
平均作業時間	クレーン (時間/台, 時間/隻)	⑨ 1.5	
	漁船 (時間/台, 時間/隻)	1.0	
年間作業回数	クレーン (回/年)	⑩ 8.9	採藻漁期中の波浪注意報発令回数（札幌管区気象台）
	漁船 (回/年)	8.9	
労務単価	クレーン (円/時間)	⑪ 2,210	毎月勤労統計調査 全国調査・地方調査 (令和7年5月)：一般利用者
	漁船 (円/時間)	2,210	
漁船・クレーン避難作業における労務費の削減	クレーン (千円/年)	⑫ 472	⑦×⑧×⑨×⑩×⑪/1,000
	漁船 (千円/年)	1,062	
年間便益額	(千円/年)	⑬ 1,534	⑫の合計
年間総便益額	(千円/年)	⑭ 1,832	⑥+⑬

⑤ 道路整備による積込作業時間の短縮

現状では、荷捌所の背後で出荷作業を行っているが、荷捌所背後の道路は、老朽化による不陸から、水たまり等が生じていることに加え、水産物輸送のための停車帯が整備されておらず、待機トラックが路肩に停車しているため、輸送道路が狭隘であることから、出荷トラックは慎重な出入りを強いられ、非効率な作業となっている。

荷捌所積込スペース及び道路の整備後は、不陸の解消及び道路幅が拡張されることにより、円滑な出荷トラックの出入が可能となる。また、出荷トラックが荷捌所出入口まで寄せることが可能となるため、フォークリフトの走行距離が短くなることから、走行時間(運搬時間)が短縮される。効率的な積み込み作業が可能となることから、水産物輸送・出荷作業時間が短縮し、経費が削減される。

区分		数量	備考
年間陸揚量	定置網漁業 (t/年)	1,046.1	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	タコ漁業 (t/年)	105.6	
	イカ釣り漁業 (t/年) ①	64.9	
	刺網漁業 (t/年)	226.2	
	かご漁業 (t/年)	49.7	
車両積載量	定置網漁業 (t/台)	8.0	
	タコ漁業 (t/台)	5.5	
	イカ釣り漁業 (t/台) ②	5.5	
	刺網漁業 (t/台)	5.5	
	かご漁業 (t/台)	5.5	
作業人数	定置網漁業 (人/台)	2	
	タコ漁業 (人/台)	2	
	イカ釣り漁業 (人/台) ③	2	
	刺網漁業 (人/台)	2	
	かご漁業 (人/台)	2	
作業時間	(整備前)	定置網漁業 (時間/人)	1.00
		タコ漁業 (時間/人)	1.10
		イカ釣り漁業 (時間/人) ④	1.10
		刺網漁業 (時間/人)	1.10
		かご漁業 (時間/人)	1.10
	(整備後)	定置網漁業 (時間/人)	0.67
		タコ漁業 (時間/人)	0.73
		イカ釣り漁業 (時間/人) ⑤	0.73
		刺網漁業 (時間/人)	0.73
		かご漁業 (時間/人)	0.73
労務単価	定置網漁業 (円/時間)	2,210	毎月勤労統計調査 全国調査・地方調査 (令和7年5月)：一般利用者
	タコ漁業 (円/時間)	2,210	
	イカ釣り漁業 (円/時間) ⑥	2,210	
	刺網漁業 (円/時間)	2,210	
	かご漁業 (円/時間)	2,210	
年間便益額	定置網漁業 (千円/年)	190	①/②×③×(④-⑤)×⑥/1,000
	タコ漁業 (千円/年)	31	
	イカ釣り漁業 (千円/年) ⑦	20	
	刺網漁業 (千円/年)	66	
	かご漁業 (千円/年)	15	
年間便益額 (千円/年) ⑧	322	⑦の合計	

⑥ 外郭施設整備による外来船の漁場までの航行時間の短縮

近年、三石漁港の静穏が悪いことから、従来より三石漁港で陸揚げしていたイカ釣り外来船が、他港で陸揚げしている状況にある。外郭施設の整備後は、三石漁港の静穏が確保され、安全な陸揚げが可能となることから、他港へ移ったイカ釣り外来船は、三石漁港へ戻ってくると考えられる。

整備後、三石漁港へ戻ってくるイカ釣り外来船は、漁場までの移動距離が短くなることから、航行作業に要する労働力の削減が図られる。なお、現在及び今後における所要時間については、漁協ヒアリングより把握した。

区分		数量	備考
漁船隻数	イカ釣り外来(3~5t) (隻)	1	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	イカ釣り外来(5~10t) (隻)	4	
	イカ釣り外来(10~20t) (隻)	7	
作業人数	イカ釣り外来(3~5t) (人/台)	3	
	イカ釣り外来(5~10t) (人/台)	3	
	イカ釣り外来(10~20t) (人/台)	3	
往復航行時間	(整備前) イカ釣り外来(3~5t) (時間/日)	9.00	
	(整備前) イカ釣り外来(5~10t) (時間/日)	9.00	
	(整備前) イカ釣り外来(10~20t) (時間/日)	9.00	
	(整備後) イカ釣り外来(3~5t) (時間/日)	5.00	
	(整備後) イカ釣り外来(5~10t) (時間/日)	5.00	
	(整備後) イカ釣り外来(10~20t) (時間/日)	5.00	
操業日数	イカ釣り外来(3~5t) (日/年)	20	
	イカ釣り外来(5~10t) (日/年)	20	
	イカ釣り外来(10~20t) (日/年)	20	
労務単価	イカ釣り外来(3~5t) (円/時間)	2,075	令和5年漁業経営調査報告(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)より
	イカ釣り外来(5~10t) (円/時間)	2,843	
	イカ釣り外来(10~20t) (円/時間)	2,508	
航行作業に要する労働力の削減	イカ釣り外来(3~5t) (千円/年)	498	①×②×(③-④)×⑤×⑥/1,000
	イカ釣り外来(5~10t) (千円/年)	2,729	
	イカ釣り外来(10~20t) (千円/年)	4,213	
年間便益額 (千円/年)	⑧	7,440	⑦の合計
漁船燃費 (kg/PS/h)	⑨	0.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(令和7年6月、水産庁)
漁船馬力 (PS)	イカ釣り外来(3~5t)	215	北海道漁船統計表(令和5年)※航行中の出力馬力は定格出力の80%
	イカ釣り外来(5~10t)	215	
	イカ釣り外来(10~20t)	391	
燃油重量 (kg/m3)	イカ釣り外来(3~5t)	820	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(令和7年6月、水産庁)
	イカ釣り外来(5~10t)	860	
	イカ釣り外来(10~20t)	860	
燃油単価 (円/l)	イカ釣り外来(3~5t)	95.7	石油製品価格調査(経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部)
	イカ釣り外来(5~10t)	96.7	
	イカ釣り外来(10~20t)	96.7	
漁船燃料費の削減 (千円/年)	イカ釣り外来(3~5t)	341	①×(③-④)×⑤×⑨×⑩/⑪×⑫/1,000
	イカ釣り外来(5~10t)	1,315	
	イカ釣り外来(10~20t)	4,185	
年間便益額 (千円/年)	⑭	5,841	⑬の合計
前特定計画における便益対象施設の整備延長 (m)	⑮	527.0	
本特定計画における便益対象施設の整備延長 (m)	⑯	355.0	
按分率	⑰	40.2%	⑯/(⑮+⑯)
年間総便益額 (千円/年)	⑱	5,339	(⑮+⑱)×⑰

(2) 漁獲機会の増大効果

① 外郭施設整備による外来船の漁獲量の増加

整備後、三石漁港にシフトする外来船（イカ釣）は、漁場までの移動距離が短くなることから、漁場での作業時間の拡大が可能となり、漁獲量が増加する。

区分		数量	備考
漁船隻数	イカ釣り外来 (隻)	① 12	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
作業日数	イカ釣り外来 (日/年)	② 20	
1隻当たり時間当たり漁獲高	イカ釣り外来 (千円/時間・隻)	③ 14.7	
増加作業時間	イカ釣り外来 (時間/日)	④ 4.00	
所得率		⑤ 56.5%	令和5年漁業経営調査報告(農林水産省、令和7年3月)
年間便益額	(千円/年)	⑥ 7,973	①×②×③×④×⑤
前特定計画における便益対象施設の整備延長	(m)	⑦ 527.0	
本特定計画における便益対象施設の整備延長	(m)	⑧ 355.0	
按分率		⑨ 40.2%	⑧/(⑦+⑧)
年間便益額	(千円/年)	⑩ 3,205	⑥×⑨

(8) 生命・財産保全・防御効果

① 津波対策による漁業活動損失の回避及び施設復旧費の削減

岸壁の津波対策による、震災後の生産額の維持、生産経費の増加回避、施設被害の回避による便益が見込まれる。
また、防波堤の津波対策（粘り強い構造）及び岸壁の耐津波化を実施することにより、災害後における、追加的な復旧費用の負担を回避できる。

区分		数量	備考
整備前の利用可能岸壁延長	(m)	① 70	様似漁港：-5.5m岸壁 120mのうち、屋根施設分50m（地元沖底船が利用）を除く70m
整備後の利用可能岸壁延長	(m)	② 90	三石漁港：-3.5m岸壁（耐震・耐津波）
整備前の利用可能漁船階層	(t未満)	③ 300	様似漁港：岸壁階層より
整備後の利用可能漁船階層	(t未満)	④ 20	三石漁港：岸壁階層より
整備前の陸揚げ利用可能時間	(時間)	⑤ 12	様似漁港：陸揚時間（5～17時）より、12時間
整備後の陸揚げ利用可能時間	(時間)	⑥ 15	三石漁港：陸揚時間（5～20時）より、15時間
整備前の1日あたりの陸揚げ岸壁使用可能延長	(m/日)	⑦ 840	①×⑤
整備後の1日あたりの陸揚げ岸壁使用可能延長	(m/日)	⑧ 1,350	②×⑥
操業隻数	定置網(10～20t)	(隻)	2
	タコ漁業(10～20t)	(隻)	3
	カレイ刺網(10～20t)	(隻)	3
	タコ漁業(5～10t)	(隻)	6
	カレイ刺網(5～10t)	(隻)	3
	タコ漁業(3～5t)	(隻)	6
	カジカ・ソイ等刺網(3t未満)	(隻)	10
	ホッケ・スケソ等刺網(10～20t)	(隻)	3
	カレイ刺網(3～5t)	(隻)	1
	カニ籠(3～5t)	(隻)	4
	ツブ籠(10～20t)	(隻)	3
	ホッケ・スケソ等刺網(5～10t)	(隻)	3
	ツブ籠(5～10t)	(隻)	6
	タコ漁業(3t未満)	(隻)	3
	ツブ籠(3～5t)	(隻)	4
	カニ籠(3t未満)	(隻)	1
	エビ籠(10～20t)	(隻)	3
エビ籠(5～10t)	(隻)	6	
パース長	定置網(10～20t)	(m/隻)	29.1
	タコ漁業(10～20t)	(m/隻)	27.8
	カレイ刺網(10～20t)	(m/隻)	22.4
	タコ漁業(5～10t)	(m/隻)	27.8
	カレイ刺網(5～10t)	(m/隻)	18.5
	タコ漁業(3～5t)	(m/隻)	11.5
	カジカ・ソイ等刺網(3t未満)	(m/隻)	22.4
	ホッケ・スケソ等刺網(10～20t)	(m/隻)	27.8
	カレイ刺網(3～5t)	(m/隻)	18.5
	カニ籠(3～5t)	(m/隻)	18.5
	ツブ籠(10～20t)	(m/隻)	22.4
	ホッケ・スケソ等刺網(5～10t)	(m/隻)	27.8
	ツブ籠(5～10t)	(m/隻)	11.5
	タコ漁業(3t未満)	(m/隻)	18.5
	ツブ籠(3～5t)	(m/隻)	22.4
	カニ籠(3t未満)	(m/隻)	11.5
	エビ籠(10～20t)	(m/隻)	27.8
エビ籠(5～10t)	(m/隻)	22.4	

調査日：令和7年6月17日
調査対象者：ひだか漁業協同組合
三石支所 職員
新ひだか町 職員
調査実施者：浦河港湾事務所職員
調査実施方法：ヒアリング調査

平均陸揚時間	定置網(10~20t)	(時間/隻)	2.0	調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
	タコ漁業(10~20t)	(時間/隻)	2.0		
	カレイ刺網(10~20t)	(時間/隻)	3.0		
	タコ漁業(5~10t)	(時間/隻)	2.0		
	カレイ刺網(5~10t)	(時間/隻)	3.0		
	タコ漁業(3~5t)	(時間/隻)	2.0		
	カジカ・ソイ等刺網(3t未満)	(時間/隻)	2.0		
	ホッケ・スケソ等刺網(10~20t)	(時間/隻)	3.0		
	カレイ刺網(3~5t)	(時間/隻)	3.0		
	カニ籠(3~5t)	(時間/隻)	0.5		
	ツブ籠(10~20t)	(時間/隻)	0.5		
	ホッケ・スケソ等刺網(5~10t)	(時間/隻)	3.0		
	ツブ籠(5~10t)	(時間/隻)	0.5		
	タコ漁業(3t未満)	(時間/隻)	2.0		
	ツブ籠(3~5t)	(時間/隻)	0.5		
	カニ籠(3t未満)	(時間/隻)	0.5		
	エビ籠(10~20t)	(時間/隻)	0.5		
エビ籠(5~10t)	(時間/隻)	0.5			
陸揚所要延長	定置網(10~20t)	(m・h)	116.4	⑨×⑩×⑪	
	タコ漁業(10~20t)	(m・h)	166.8		
	カレイ刺網(10~20t)	(m・h)	201.6		
	タコ漁業(5~10t)	(m・h)	333.6		
	カレイ刺網(5~10t)	(m・h)	166.5		
	タコ漁業(3~5t)	(m・h)	138.0		
	カジカ・ソイ等刺網(3t未満)	(m・h)	448.0		
	ホッケ・スケソ等刺網(10~20t)	(m・h)	250.2		
	カレイ刺網(3~5t)	(m・h)	55.5		
	カニ籠(3~5t)	(m・h)	37.0		
	ツブ籠(10~20t)	(m・h)	33.6		
	ホッケ・スケソ等刺網(5~10t)	(m・h)	250.2		
	ツブ籠(5~10t)	(m・h)	34.5		
	タコ漁業(3t未満)	(m・h)	111.0		
	ツブ籠(3~5t)	(m・h)	44.8		
	カニ籠(3t未満)	(m・h)	5.8		
	エビ籠(10~20t)	(m・h)	41.7		
エビ籠(5~10t)	(m・h)	67.2			
陸揚可能隻数	(整備前)	定置網(10~20t)	(隻)	2	整備前陸揚可能延長÷陸揚時間÷バース長
		タコ漁業(10~20t)	(隻)	3	
		カレイ刺網(10~20t)	(隻)	3	
		タコ漁業(5~10t)	(隻)	6	
		カレイ刺網(5~10t)	(隻)	0	
		タコ漁業(3~5t)	(隻)	0	
		カジカ・ソイ等刺網(3t未満)	(隻)	0	
		ホッケ・スケソ等刺網(10~20t)	(隻)	0	
		カレイ刺網(3~5t)	(隻)	0	
		カニ籠(3~5t)	(隻)	0	
		ツブ籠(10~20t)	(隻)	0	
		ホッケ・スケソ等刺網(5~10t)	(隻)	0	
		ツブ籠(5~10t)	(隻)	0	
		タコ漁業(3t未満)	(隻)	0	
		ツブ籠(3~5t)	(隻)	0	
		カニ籠(3t未満)	(隻)	0	
		エビ籠(10~20t)	(隻)	0	
	エビ籠(5~10t)	(隻)	0		
	(整備後)	定置網(10~20t)	(隻)	2	整備後陸揚可能延長÷陸揚時間÷バース長
		タコ漁業(10~20t)	(隻)	3	
		カレイ刺網(10~20t)	(隻)	3	
		タコ漁業(5~10t)	(隻)	6	
		カレイ刺網(5~10t)	(隻)	3	
		タコ漁業(3~5t)	(隻)	6	
		カジカ・ソイ等刺網(3t未満)	(隻)	5	
		ホッケ・スケソ等刺網(10~20t)	(隻)	0	
		カレイ刺網(3~5t)	(隻)	0	
		カニ籠(3~5t)	(隻)	0	
		ツブ籠(10~20t)	(隻)	0	
		ホッケ・スケソ等刺網(5~10t)	(隻)	0	
		ツブ籠(5~10t)	(隻)	0	
		タコ漁業(3t未満)	(隻)	0	
		ツブ籠(3~5t)	(隻)	0	
		カニ籠(3t未満)	(隻)	0	
エビ籠(10~20t)		(隻)	0		
エビ籠(5~10t)	(隻)	0			

1隻当たり年間生産額	定置網(10~20t)	(千円)	103,319	年間陸揚金額 (R1~R5港勢調査より)、操業隻数、階層別総トン数から算出		
	タコ漁業(10~20t)	(千円)	8,677			
	カレイ刺網(10~20t)	(千円)	6,395			
	タコ漁業(5~10t)	(千円)	4,361			
	カレイ刺網(5~10t)	(千円)	3,214			
	タコ漁業(3~5t)	(千円)	2,135			
	カジカ・ソイ等刺網(3t未満)	(千円)	1,739			
	ホッケ・スケツ等刺網(10~20t)	(千円)	1,640			
	カレイ刺網(3~5t)	(千円)	1,574			
	カニ籠(3~5t)	(千円)	1,431			
	ツブ籠(10~20t)	(千円)	1,393			
	ホッケ・スケツ等刺網(5~10t)	(千円)	824			
	ツブ籠(5~10t)	(千円)	700			
	タコ漁業(3t未満)	(千円)	454			
	ツブ籠(3~5t)	(千円)	343			
	カニ籠(3t未満)	(千円)	304			
	エビ籠(10~20t)	(千円)	0			
エビ籠(5~10t)	(千円)	0				
所得率			⑮	56.5%	令和5年漁業経営調査報告(農林水産省、令和7年3月)	
休業損失額の回避	定置網(10~20t)	(千円)	0	⑭×⑮-⑬×⑮)×⑯		
	タコ漁業(10~20t)	(千円)	0			
	カレイ刺網(10~20t)	(千円)	0			
	タコ漁業(5~10t)	(千円)	0			
	カレイ刺網(5~10t)	(千円)	5,448			
	タコ漁業(3~5t)	(千円)	7,238			
	カジカ・ソイ等刺網(3t未満)	(千円)	4,913			
	ホッケ・スケツ等刺網(10~20t)	(千円)	0			
	カレイ刺網(3~5t)	(千円)	0			
	カニ籠(3~5t)	(千円)	0			
	ツブ籠(10~20t)	(千円)	0			
	ホッケ・スケツ等刺網(5~10t)	(千円)	0			
	ツブ籠(5~10t)	(千円)	0			
	タコ漁業(3t未満)	(千円)	0			
	ツブ籠(3~5t)	(千円)	0			
カニ籠(3t未満)	(千円)	0				
エビ籠(10~20t)	(千円)	0				
エビ籠(5~10t)	(千円)	0				
休業損失回避額(震災1回あたり)	(千円/震災1回あたり)	⑰	16,531	(⑰×11/12+⑰×12/12×0.962)/2 ※漁業活動の段階的な回復を考慮(社会的割引率4%)		
前特定計画における便益対象施設の事業費	(千円)	⑱	540,056	前特定計画対象施設:-3.5m岸壁(改良)		
本特定計画における便益対象施設の事業費	(千円)	⑳	402,000	本特定計画対象施設:-3.5m岸壁(改良)+北防波堤(改良)		
按分率		㉑	42.7%	㉑/(⑱+⑳)		
休業損失回避額(震災1回あたり)【本計画分】	(千円/震災1回あたり)	㉒	7,059	⑰×㉑		
代替港利用隻数	定置網(10~20t)	(隻)	2	調査日:令和7年6月17日 調査対象者:ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者:浦河港湾事務所職員 調査実施方法:ヒアリング調査		
	タコ漁業(10~20t)	(隻)	3			
	カレイ刺網(10~20t)	(隻)	3			
	タコ漁業(5~10t)	(隻)	6			
年間出漁日数	定置網(10~20t)	(日)	60			
	タコ漁業(10~20t)	(日)	96			
	カレイ刺網(10~20t)	(日)	60			
	タコ漁業(5~10t)	(日)	96			
乗組員数	定置網(10~20t)	(人/隻)	10			
	タコ漁業(10~20t)	(人/隻)	4			
	カレイ刺網(10~20t)	(人/隻)	4			
	タコ漁業(5~10t)	(人/隻)	3			
移動時間	(整備前)	定置網(10~20t)	(時間)		2.5	三石漁港地先漁場から様似漁港までの往復70kmを航行速度15ノット(=27.78km/hr)として算定
		タコ漁業(10~20t)	(時間)		2.5	
		カレイ刺網(10~20t)	(時間)		2.5	
		タコ漁業(5~10t)	(時間)		2.5	
	(整備後)	定置網(10~20t)	(時間)	0.3	三石漁港から地先漁場往復8kmを航行速度15ノット(=27.78km/hr)として算定	
		タコ漁業(10~20t)	(時間)	0.3		
		カレイ刺網(10~20t)	(時間)	0.3		
		タコ漁業(5~10t)	(時間)	0.3		

労務単価	定置網(10~20t)	(円/時間)	2,508	R5漁業経済調査報告より
	タコ漁業(10~20t)	(円/時間)	2,508	
	カレイ刺網(10~20t)	(円/時間)	2,508	
	タコ漁業(5~10t)	(円/時間)	2,843	
移動による人件費削減額	定置網(10~20t)	(千円)	6,621	$(23 \times 24 \times 25 \times (26 - 27) \times 28) / 1,000$
	タコ漁業(10~20t)	(千円)	6,356	
	カレイ刺網(10~20t)	(千円)	3,973	
	タコ漁業(5~10t)	(千円)	10,808	
海上移動に要する経費(労務費)削減額(震災1回あたり)		(千円/震災1回)	26,074	$(29 \times 11 / 12 + 29 \times 12 / 12 \times 0.962) / 2$ ※漁業活動の段階的な回復を考慮(社会的割引率4%)
漁船馬力	定置網(10~20t)	(PS)	391	北海道漁船統計表(令和5年) ※航行中の出力馬力は定格出力の80%
	タコ漁業(10~20t)	(PS)	391	
	カレイ刺網(10~20t)	(PS)	391	
	タコ漁業(5~10t)	(PS)	215	
漁船燃費		(kg/PS/h)	0.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(令和7年6月、水産庁)
燃料重量	定置網(10~20t)	(kg/m ³)	820	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(令和7年6月、水産庁)
	タコ漁業(10~20t)	(kg/m ³)	860	
	カレイ刺網(10~20t)	(kg/m ³)	860	
	タコ漁業(5~10t)	(kg/m ³)	860	
燃油単価	定置網(10~20t)	(円/l)	95.7	石油製品価格調査(経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部)
	タコ漁業(10~20t)	(円/l)	96.7	
	カレイ刺網(10~20t)	(円/l)	96.7	
	タコ漁業(5~10t)	(円/l)	96.7	
移動による経費削減額	定置網(10~20t)	(千円)	2,048	$(23 \times 24 \times (26 - 27) \times 31 \times 32 / 33 \times 34) / 1,000$
	タコ漁業(10~20t)	(千円)	4,735	
	カレイ刺網(10~20t)	(千円)	2,960	
	タコ漁業(5~10t)	(千円)	5,208	
海上移動に要する経費(燃料費)削減額(震災1回あたり)		(千円/震災1回)	14,044	$(35 \times 11 / 12 + 35 \times 12 / 12 \times 0.962) / 2$ ※漁業活動の段階的な回復を考慮(社会的割引率4%)
海上移動に要する経費削減額(震災1回あたり)		(千円/震災1回)	40,118	$30 + 36$
前特定計画における便益対象施設の事業費		(千円)	540,056	前特定計画対象施設:-3.5m岸壁(改良)
本特定計画における便益対象施設の事業費		(千円)	402,000	本特定計画対象施設:-3.5m岸壁(改良)+北防波堤(改良)
按分率			42.7%	$39 / (38 + 39)$
海上移動に要する経費削減額(震災1回あたり)【本計画分】		(千円/震災1回)	17,130	37×40
防波堤	防波堤復旧単価	(千円/m)	14,287	前特定計画での事業費762,000千円/防波堤延長110.81m \times 1.4 \times H28デフレータ1.484
	防波堤延長	(m)	110.5	北防波堤(改良)
防波堤復旧費		(千円/震災1回)	1,578,714	42×43
岸壁	岸壁復旧単価	(千円/m)	11,866	前特定計画での事業費(S63:90991 \times 1.595(デフレータ)+H25:146098 \times 1.579+H26:40872 \times 1.510+H27:264175 \times 1.484)
	岸壁延長	(m)	90.0	-3.5m岸壁(改良)
岸壁復旧費		(千円/震災1回)	1,067,940	45×46
追加的に発生する復旧費の回避額(震災1回あたり)		(千円/震災1回)	2,646,654	$44 + 47$
震災1回あたりの便益額		(千円/震災1回)	2,670,843	$22 + 41 + 48$
年間総便益額		(千円/年)	$30,270 \times (74/75)^{t-1}$	$49 \times (1/75 - 1/500) \times (74/75)^{t-1}$ (t:施設供用後の経過年数)

(9) 避難・救助・災害対策効果
① 漁港整備による海難損失の回避

現在、当漁港は港内静穏度が悪く、地元漁船が岸壁から離して係留するため、三石漁港沖を操業している漁船(他港利用)の避難スペースがなく、安全が十分に確保できないために、船籍港や他港へ避難している状況である。外郭施設の整備により、安全避難水域が確保されるため、沖合が高波浪時においても、当漁港への避難が可能となり、海難による損失を回避することが可能になる。

区分		数量	備考		
避難漁船隻数	イカ釣り外来船	(隻)	① 1 1 5 調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
	春立漁港の漁船	(隻)			
	東静内・晃舞漁港の漁船	(隻)			
年間避難機会	イカ釣り外来船	(回/年)	② 4.31 8.2 8.2 漁期中(8月～12月)における苫小牧港沖・様似漁港沖波高計観測データ(平均)による荒天日数 漁期中(通年)における苫小牧港沖・様似漁港沖波高計観測データ(平均)による荒天日数 漁期中(通年)における苫小牧港沖・様似漁港沖波高計観測データ(平均)による荒天日数		
	春立漁港の漁船	(回/年)			
	東静内・晃舞漁港の漁船	(回/年)			
漁船損傷に伴う損失額	漁船建造費	(千円/トン)	③ 5,009 造船機統計調査(国土交通省)より		
	漁船トン数	イカ釣り外来船	(t)	④ 11.10 13.3 7.00 調査日：令和7年6月17日 調査対象者：ひだか漁業協同組合 三石支所 職員 新ひだか町 職員 調査実施者：浦河港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
		春立漁港の漁船	(t)		
		東静内・晃舞漁港の漁船	(t)		
	漁船損傷に伴う損失額係数	(全損/全損)		⑤ 1.0 0.7 0.2 港湾投資の評価に関する解説書2011	
		(重損傷/全損)			
		(軽損傷/全損)			
	漁船損傷損失額	イカ釣り外来船	(全損)	(千円/隻)	⑥ 55,600 38,920 11,120 66,620 46,634 13,324 35,063 24,544 7,013 ③×④×⑤
			(重損傷)	(千円/隻)	
			(軽損傷)	(千円/隻)	
		春立漁港の漁船	(全損)	(千円/隻)	
			(重損傷)	(千円/隻)	
			(軽損傷)	(千円/隻)	
東静内・晃舞漁港の漁船		(全損)	(千円/隻)		
		(重損傷)	(千円/隻)		
		(軽損傷)	(千円/隻)		
漁業休業損失額	損傷修繕期間	(全損)	(日/隻)	⑦ 180 30 14 港湾投資の評価に関する解説書2011	
		(重損傷)	(日/隻)		
		(軽損傷)	(日/隻)		
	漁船休業損失額	(円/隻・日)	⑧ 35,998 令和5年漁業経営調査報告(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月) 個人経営体調査(漁船漁業3-20T対象)		
	漁業休業損失額	(全損)	(千円/隻)	⑨ 6,480 1,080 504 7×⑧/1,000	
		(重損傷)	(千円/隻)		
(軽損傷)		(千円/隻)			
人的被害損失額	(全損)	(千円/隻)	⑩ 200 200 0 港湾投資の評価に関する解説書2011		
	(重損傷)	(千円/隻)			
	(軽損傷)	(千円/隻)			
避難漁船1隻当りの平均損失額	イカ釣り外来船	(全損)	(千円/隻)	⑪ 62,280 40,200 11,624 73,300 47,914 13,828 41,743 25,824 7,517 ⑥+⑨+⑩	
		(重損傷)	(千円/隻)		
		(軽損傷)	(千円/隻)		
	春立漁港の漁船	(全損)	(千円/隻)		
		(重損傷)	(千円/隻)		
		(軽損傷)	(千円/隻)		
	東静内・晃舞漁港の漁船	(全損)	(千円/隻)		
		(重損傷)	(千円/隻)		
		(軽損傷)	(千円/隻)		
海難損傷別発生比率	(全損)		⑫ 7.8% 15.8% 21.8% 港湾投資の評価に関する解説書2011		
	(重損傷)				
	(軽損傷)				
損失の回避	イカ釣り外来船	(全損)	(千円/年)	⑬ 20,938 27,377 10,922 46,879 62,074 24,723 133,496 167,280 67,199 ①×②×⑩×⑫	
		(重損傷)	(千円/年)		
		(軽損傷)	(千円/年)		
	春立漁港の漁船	(全損)	(千円/年)		
		(重損傷)	(千円/年)		
		(軽損傷)	(千円/年)		
	東静内・晃舞漁港の漁船	(全損)	(千円/年)		
		(重損傷)	(千円/年)		
		(軽損傷)	(千円/年)		
前特定計画における便益対象施設の整備延長	(m)	⑭ 167.0			
本特定計画における便益対象施設の整備延長	(m)	⑮ 195.0			
按分率		⑯ 53.9% ⑮/(⑭+⑮)			
年間便益額	(千円/年)	⑰ 302,319 ⑬の合計×⑯			

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	キタシ、サロマチヨウ、ユウベツチヨウ 北見市、佐呂間町、湧別町
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	サロマ湖	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	サロマ湖漁港（第4種）	漁場名	—
陸揚金額	— 百万円	陸揚量	— トン
登録漁船隻数	— 隻	利用漁船隻数	— 隻
主な漁業種類	—	主な魚種	—
漁業経営体数	— 経営体	組合員数	— 人
地区の特徴	サロマ湖漁港は、北海道北東部のサロマ湖とオホーツク海を結ぶ湖口部に位置し、サロマ湖内で生産されたホタテガイの稚貝をオホーツク海の漁場に放流する唯一の航路として湖内と外海との海水交換機能を有するとともに、周辺海域で操業する漁船の避難拠点として重要な役割を担う漁港である。		
2. 事業概要			
事業目的	網走中部第1圏域の生産拠点漁港として、外郭施設や航路等の整備により、外海へ出漁する漁船の作業環境を改善するとともに、湖内の水質環境を保全し、国内外への安定的な水産物の供給体制の向上を図る。		
主要工事計画	【第1湖口地区】 東防波堤332.0m、防波堤（防水）1式、-4.5m航路1式 【第2湖口地区】 -4.5m航路 67,700㎡、護岸（航路西）314.0m、護岸（航路東）222.0m ほか		
事業費	19,167百万円	事業期間	平成14年度～令和元年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、平成26年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、労務単価等の基礎データの更新に加え、効果発現による実績値の反映等を実施した結果、費用便益比は平成26年の1.12から、令和7年の1.06へと減少している。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、サロマ湖内への流氷の流入や、航路の埋没により、湖内養殖施設の被害や非効率な漁船の航行等が課題となっていた。外郭施設や航路等の整備により、湖内養殖施設の被害や非効率な漁船の航行等が解消され、流氷被害の解消や漁業活動の改善が図られた。 費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託を行い、漁港の維持、保全、運営が適正に行われている。			
4. 事業実施による環境の変化			
本事業は、騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響を配慮して施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。			

5. 社会経済情勢の変化				
サロマ湖周辺の自治体や漁港背後地区人口は減少傾向にあるものの、組合員数は安定的に推移しているとともに、近年は、ホタテガイの単価向上やふるさと納税の返礼品としての需要増加により、漁業経営の安定化が図られている。				
6. 今後の課題				
今後も、航路の機能維持や、湖内への流水流入を防ぐために、施設の機能保全等を適切に行っていく必要がある。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成26年評価時の 費用便益比B/C	1.12	現時点の B/C	1.06	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

<p>本事業では、流水流入対策を図るための防波堤（防水）整備、漁業活動の安全性向上を図るための航路等の整備を行った。</p> <p>貨幣価値化が可能な効果について費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果について確認している。</p> <p>また、貨幣価値化が困難な効果についても、安定的なホタテガイの生産・流通体制の確保等の効果を確認している。</p> <p>よって、今後の事後評価及び改善措置の必要性は無いと考えられる。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	サロマ湖
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

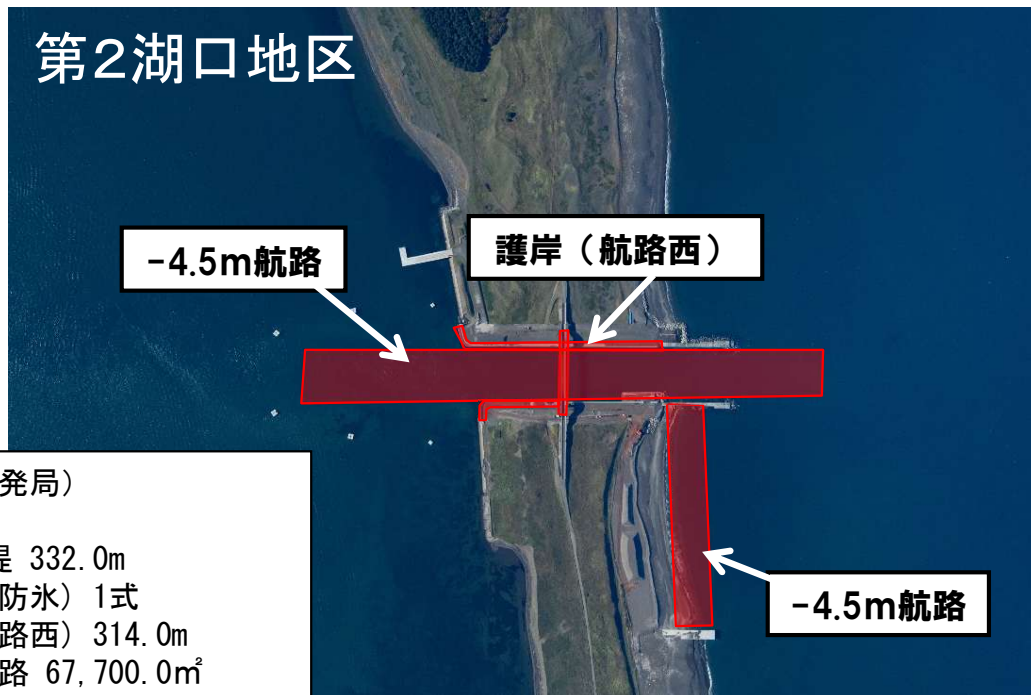
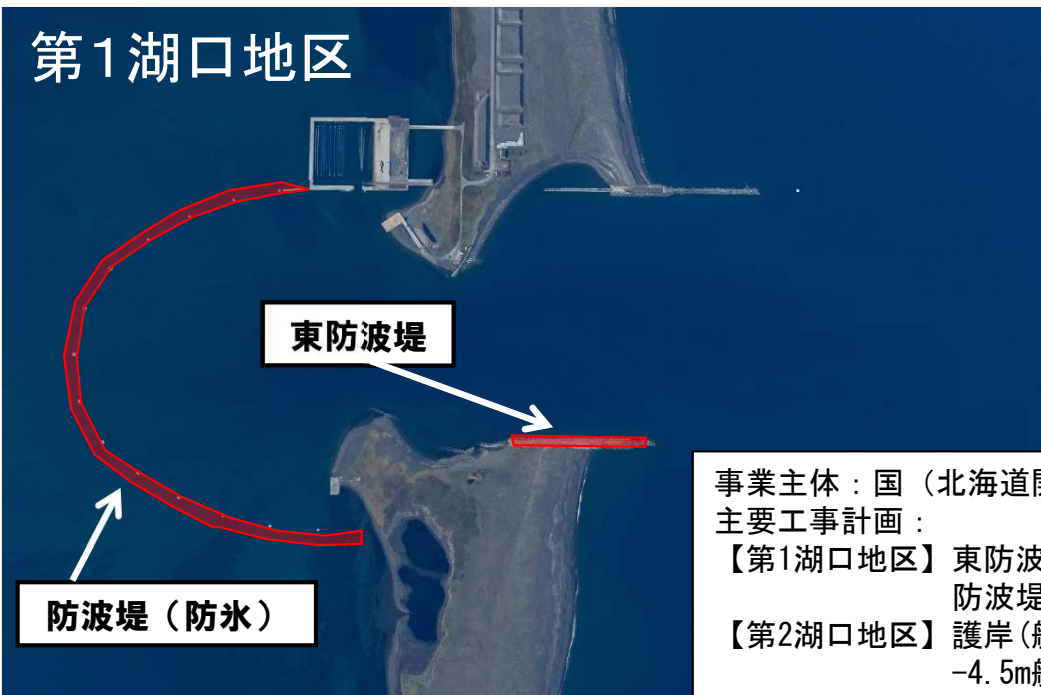
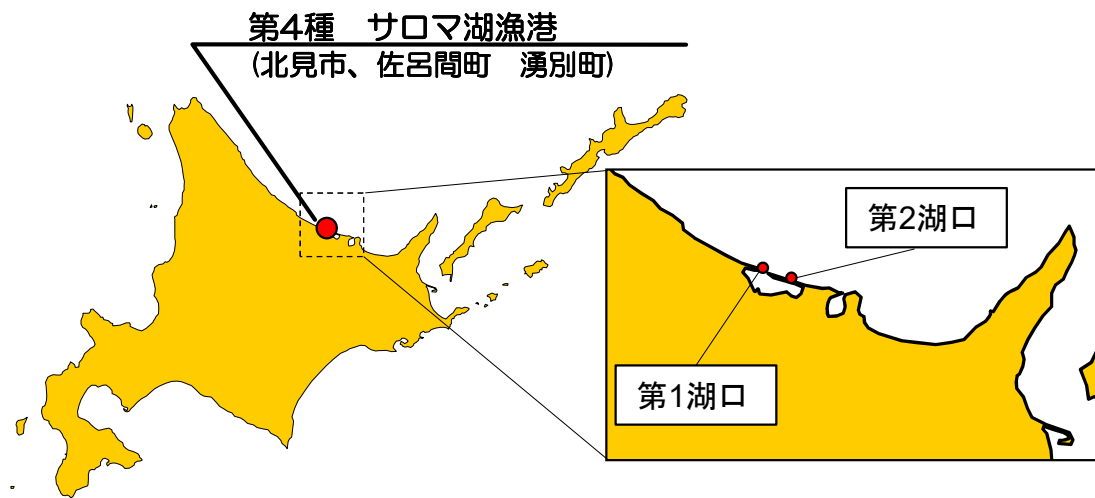
2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	14,973,199
②漁獲機会の増大効果			181,640	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			32,603,539	千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	144,485	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	6,317,508	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	54,220,371	千円
総費用額（現在価値化）		C	51,296,741	千円
費用便益比		B / C	1.06	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ホタテガイ生産量確保に伴う地域経済への波及効果
- ・サロマ湖内水質環境の保全効果

直轄特定漁港漁場整備事業 サロマ湖地区 事業概要図



事業主体：国（北海道開発局）
主要工事計画：
【第1湖口地区】東防波堤 332.0m
防波堤(防水) 1式
【第2湖口地区】護岸(航路西) 314.0m
-4.5m航路 67,700.0m²
事業費：19,167百万円
事業期間：平成14年度～令和元年度

サロマ湖地区 直轄特定漁港漁場整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的： 網走中部第1圏域の生産拠点漁港として、外郭施設や航路等の整備により、外海へ出漁する漁船の作業環境を改善するとともに、湖内の水質環境を保全し、国内外への安定的な水産物の供給体制の向上を図る。
- (2) 主要工事計画： 【第1湖口地区】 東防波堤 332.0m、防波堤(防水)、-4.5m航路
【第2湖口地区】 -4.5m航路 67,700㎡、護岸(航路西) 314.0m、
護岸(航路東) 222.0mほか
- (3) 事業費： 19,167百万円
- (4) 工期： 平成14年度～令和元年度

2. 総費用便益比の算定

「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン」(令和7年6月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(令和7年6月改訂 水産庁)等に基づき算定。

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	51,296,741 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	54,220,371 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.06

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
東防波堤 【第1湖口地区】	L= 332.0 m	4,328,435
防波堤(防水) 【第1湖口地区】	1式	2,587,480
護岸(航路西) 【第2湖口地区】	L= 314.0 m	3,238,884
護岸(航路東) 【第2湖口地区】	L= 222.0 m	2,003,979
西防砂堤 【第2湖口地区】	1式	249,041
東防砂堤 【第2湖口地区】	1式	280,041
-4.5m航路 【第1湖口地区】	1式	322,000
-4.5m航路 【第2湖口地区】	A= 67,700.0 ㎡	6,156,909
計		19,166,769
維持管理費等		343,089
総費用(消費税込)		19,509,858
内、消費税額		1,176,565
総費用(消費税抜)		18,333,293
現在価値化後の総費用		51,296,741

(3)年間標準便益

効果項目	区分	年間標準 便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		493,791	【第2湖口地区】 ・防砂堤・航路等の整備による漁船航行時間の短縮 ・護岸整備に伴う滞船時間の削減 ・護岸整備に伴う漁船準備作業時間の削減 ・航路整備（サンドポケット）による堆砂量の減少 【第1湖口地区】 ・防氷堤整備に伴う流氷対策経費の削減
漁獲機会の増大効果		4,162	【第1湖口地区】 ・防波堤・航路の整備による出漁回数の増加 【第2湖口地区】 ・防砂堤・航路等の整備による出漁回数の増加
漁獲可能資源の維持・培養効果		1,005,897	【第2湖口地区】 ・防砂堤・航路等の整備によるホタテ稚貝生残率の向上 【第1湖口地区・第2湖口地区】 ・外郭施設・航路等の整備によるホタテ稚貝生産量減少の防止
漁業事業者の労働環境改善効果		4,121	【第1湖口地区】 ・防波堤・航路の整備による出入港時操船環境の改善 【第2湖口地区】 ・防砂堤・航路等の整備による出入港時操船環境の改善
避難・救助・災害対策効果		136,409	【第1湖口地区】 ・防波堤・護岸等の整備による海難損失の回避
計		1,644,380	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率	デフレータ	費用(千円)			便益(千円)					計	現在価値
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物生産コストの削減効果	漁獲機会増大効果	漁獲可能資源の維持・培養効果	漁業就業者の労働環境改善効果	避難・救助・災害対策効果		
-23	H14	2.465	1.728	1,178,200	1,122,095	4,779,586	0	0	0	0	0	0	0
-22	H15	2.370	1.763	968,415	922,300	3,853,655	0	343	26,306	146	13,053	39,848	94,440
-21	H16	2.279	1.766	1,029,315	980,300	3,945,427	0	983	75,481	418	37,455	114,337	260,574
-20	H17	2.191	1.764	699,515	666,205	2,574,832	0	1,703	130,728	725	64,870	198,026	433,875
-19	H18	2.107	1.730	1,038,315	988,871	3,604,544	0	1,902	146,028	810	72,462	221,202	466,073
-18	H19	2.026	1.745	784,415	747,062	2,641,141	0	2,230	171,177	949	84,941	259,297	525,336
-17	H20	1.948	1.742	1,118,715	1,065,443	3,615,491	0	2,577	197,814	1,097	98,159	299,647	583,712
-16	H21	1.873	1.635	918,715	874,967	2,679,460	0	2,998	230,122	1,276	114,191	348,587	652,903
-15	H22	1.801	1.572	600,115	571,538	1,618,122	80,808	3,360	257,939	1,430	127,994	471,531	849,227
-14	H23	1.732	1.630	350,115	333,443	941,363	80,808	3,511	269,537	1,494	133,749	489,099	847,119
-13	H24	1.665	1.573	1,150,115	1,095,348	2,868,766	80,808	3,544	272,039	1,508	134,991	492,890	820,662
-12	H25	1.601	1.579	901,041	858,134	2,169,345	80,808	3,555	272,865	1,513	135,401	494,142	791,121
-11	H26	1.539	1.510	535,041	495,408	1,151,274	80,808	3,575	274,452	1,522	136,188	496,545	764,183
-10	H27	1.480	1.484	1,387,590	1,284,806	2,821,845	80,808	3,581	274,897	1,524	136,409	497,219	735,884
-9	H28	1.423	1.484	2,035,559	1,884,777	3,980,144	80,808	3,581	274,897	1,524	136,409	497,219	707,543
-8	H29	1.369	1.446	2,381,590	2,205,176	4,365,309	82,388	3,581	274,897	1,524	136,409	498,799	682,856
-7	H30	1.316	1.401	1,516,590	1,404,250	2,589,038	302,975	3,581	274,897	1,524	136,409	719,386	946,712
-6	R1	1.265	1.363	589,679	536,072	924,293	302,975	3,581	274,897	1,524	136,409	719,386	910,023
-5	R2	1.217	1.342	6,860	6,236	10,185	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	2,001,210
-4	R3	1.170	1.295	6,860	6,236	9,448	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	1,923,925
-3	R4	1.125	1.191	6,860	6,236	8,355	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	1,849,928
-2	R5	1.082	1.070	6,860	6,236	7,220	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	1,779,219
-1	R6	1.040	1.000	6,860	6,236	6,485	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	1,710,155
0	R7	1.000	1.000	6,860	6,236	6,236	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	1,644,380
1	R8	0.962	1.000	6,860	6,236	5,999	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	1,581,894
2	R9	0.925	1.000	6,860	6,236	5,768	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	1,521,052
3	R10	0.889	1.000	6,860	6,236	5,544	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	1,461,854
4	R11	0.855	1.000	6,860	6,236	5,332	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	1,405,945
5	R12	0.822	1.000	6,860	6,236	5,126	493,791	4,162	1,005,897	4,121	136,409	1,644,380	1,351,680
32	R39	0.285	1.000	6,745	6,132	1,748	493,791	1,932	834,720	4,121	51,468	1,386,032	395,019
33	R40	0.274	1.000	6,745	6,132	1,680	493,791	1,585	808,083	4,121	38,250	1,345,830	368,757
34	R41	0.264	1.000	6,745	6,132	1,619	493,791	1,164	775,775	4,121	22,218	1,297,069	342,426
35	R42	0.253	1.000	6,745	6,132	1,551	412,983	802	747,958	4,121	8,415	1,174,279	297,093
36	R43	0.244	1.000	6,745	6,132	1,496	412,983	651	736,360	4,121	2,660	1,156,775	282,253
37	R44	0.234	1.000	6,745	6,132	1,435	412,983	618	733,858	4,121	1,418	1,152,998	269,802
38	R45	0.225	1.000	5,819	5,290	1,190	412,983	607	733,032	4,121	1,008	1,151,751	259,144
39	R46	0.217	1.000	5,819	5,290	1,148	412,983	587	731,445	4,121	221	1,149,357	249,410
40	R47	0.208	1.000	4,270	3,882	807	412,983	581	731,000	2,597	0	1,147,161	238,609
41	R48	0.200	1.000	4,270	3,882	776	412,983	581	731,000	2,597	0	1,147,161	229,432
42	R49	0.193	1.000	4,270	3,882	749	411,403	581	731,000	2,597	0	1,145,581	221,097
43	R50	0.185	1.000	4,270	3,882	718	190,816	581	731,000	2,597	0	924,994	171,124
44	R51	0.178	1.000	4,270	3,882	691	190,816	581	731,000	2,597	0	924,994	164,649
計				19,509,858		51,296,741	計					54,220,371	

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

① 防砂堤・航路等の整備による漁船航行時間の短縮（第2湖口地区）

漂砂による第2湖口の航路埋没により、第1湖口への迂回が必要となった。護岸、防砂堤、-4.5m航路の整備により安定した航路利用が可能となることから、第1湖口への迂回にかかる作業時間・燃料費の削減が図られた。

		区分	数量	備考	
漁船航行時間の短縮	対象漁船隻数	栄浦	刺網漁業(3~5t) (隻)	10	調査日：令和7年7月31日, 8月1日 調査対象者：常呂漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
			サケ定置網漁業(10~20t) (隻)	1	
			ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (隻)	10	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (隻)	4	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (隻)	72	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (隻)	2	
		浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (隻)	7	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (隻)	8	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (隻)	43	
			刺網漁業(3~5t) (隻)	10	
		富武士	サケ定置網漁業(10~20t) (隻)	① 1	
			小型底曳網漁業(10~20t) (隻)	3	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (隻)	47	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (隻)	1	
	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (隻)		4		
	小型定置網漁業(0~3t) (隻)		3		
	マス小型定置網漁業(0~3t) (隻)		8		
	マス小型定置網漁業(10~20t) (隻)		1		
	底建網漁業(0~3t) (隻)		1		
	小型底曳網漁業(ホッキ)(3~5t) (隻)		1		
	小型底曳網漁業(ホッキ)(5~10t) (隻)	2			
	操業回数	栄浦	刺網漁業(3~5t) (回/日)	2	
			サケ定置網漁業(10~20t) (回/日)	2	
			ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (回/日)	4	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (回/日)	2	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (回/日)	2	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (回/日)	2	
		浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (回/日)	4	
ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (回/日)			2		
ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (回/日)			2		
刺網漁業(3~5t) (回/日)			2		
富武士		サケ定置網漁業(10~20t) (回/日)	② 2		
		小型底曳網漁業(10~20t) (回/日)	1		
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (回/日)	2		
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (回/日)	2		
	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (回/日)	4			
	小型定置網漁業(0~3t) (回/日)	1			
	マス小型定置網漁業(0~3t) (回/日)	1			
	マス小型定置網漁業(10~20t) (回/日)	1			
底建網漁業(0~3t) (回/日)	1				
小型底曳網漁業(ホッキ)(3~5t) (回/日)	1				
小型底曳網漁業(ホッキ)(5~10t) (回/日)	1				

		区分	数量	備考			
漁船航行時間の短縮	操業日数	栄浦	刺網漁業 (日/年)	80			
			サケ定置網漁業 (日/年)	65			
			ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (日/年)	15			
		浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(採苗) (日/年)	50			
			ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (日/年)	15			
			ホタテ養殖漁業(採苗) (日/年)	50			
			刺網漁業 (日/年)	80			
		富士	サケ定置網漁業 (日/年)	③ 65			
			小型底曳網漁業 (日/年)	110			
			ホタテ養殖漁業(採苗) (日/年)	30			
			ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (日/年)	10			
			小型定置網漁業 (日/年)	80			
			マス小型定置網漁業 (日/年)	60			
			底建網漁業 (日/年)	40			
			小型底曳網漁業 (ホッキ) (日/年)	40			
		対象作業人員	栄浦	刺網漁業(3~5t) (人)		2	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：常呂漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
				サケ定置網漁業(10~20t) (人)		12	
				ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (人)		7	
				ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (人)		3	
				ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (人)		3	
				ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (人)		3	
	浜佐呂間		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (人)	7			
			ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (人)	3			
			ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (人)	3			
	富士		刺網漁業(3~5t) (人)	④ 2			
			サケ定置網漁業(10~20t) (人)	12			
			小型底曳網漁業(10~20t) (人)	7			
			ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (人)	3			
			ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (人)	3			
			ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (人)	6			
			小型定置網漁業(0~3t) (人)	3			
			マス小型定置網漁業(0~3t) (人)	5			
			マス小型定置網漁業(10~20t) (人)	10			
底建網漁業(0~3t) (人)			10				
小型底曳網漁業(ホッキ)(3~5t) (人)			2				
小型底曳網漁業(ホッキ)(5~10t) (人)			2				
航行時間	栄浦	刺網漁業 (km)	45.0				
		サケ定置網漁業 (km)	44.8				
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (km)	36.6				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (km)	45.4				
	浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (km)	37.6				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (km)	28.4				
		刺網漁業 (km)	⑤ 33.0				
	富士	サケ定置網漁業 (km)	36.6				
		小型底曳網漁業 (km)	2.8				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (km)	2.8				
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (km)	2.8				
		小型定置網漁業 (km)	5.0				
		マス小型定置網漁業 (km)	5.0				
		底建網漁業 (km)	5.0				
		小型底曳網漁業(ホッキ) (km)	2.8				
航行速度		(km/時間) ⑥	27.78	15ノット (1ノット=1.852kmで換算)			

		区分	数量	備考	
漁船航行時間の短縮	漁業者労務単価	刺網漁業(3~5t) (円/時間)	2,075	漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)より算定	
		サケ定置網漁業(10~20t) (円/時間)	2,508		
		小型定置網漁業(0~3t) (円/時間)	1,762		
		マス小型定置網漁業(0~3t) (円/時間)	1,762		
		マス小型定置網漁業(10~20t) (円/時間)	1,762		
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (円/時間) ⑦	2,508		
		ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (円/時間)	1,632		
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (円/時間)	2,075		
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (円/時間)	2,843		
		小型底曳網漁業(10~20t) (円/時間)	2,508		
		底建網漁業(0~3t) (円/時間)	1,632		
		作業時間の短縮	栄浦		刺網漁業(3~5t) (千円/年)
	サケ定置網漁業(10~20t) (千円/年)			6,310	
	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (千円/年)			13,878	
	ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (千円/年)			3,201	
	ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (千円/年)			73,248	
	ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (千円/年)			2,788	
	浜佐呂間		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (千円/年)	9,980	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (千円/年)	4,004	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (千円/年)	27,365	
	富富士		刺網漁業(3~5t) (千円/年)	7,888	
サケ定置網漁業(10~20t) (千円/年) ⑧			5,155		
小型底曳網漁業(10~20t) (千円/年)			584		
ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (千円/年)			1,769		
ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (千円/年)			52		
ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (千円/年)			243		
小型定置網漁業(0~3t) (千円/年)			228		
マス小型定置網漁業(0~3t) (千円/年)			761		
マス小型定置網漁業(10~20t) (千円/年)			190		
底建網漁業(0~3t) (千円/年)			117		
年間便益額 (千円/年) ⑨	168,580	⑧の合計			
漁船経費の削減	対象漁船馬力	3t未満 (Ps)	46	北海道漁船統計表(令和5年) ※走行中馬力のため0.8を乗じる。	
		3t以上 10t未満 (Ps)	215		
		10t以上 (Ps)	391		
	漁船燃費 (kg/Ps・hr) ⑪	0.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン・参考資料-(令和7年6月、水産庁)		
	燃料重量 (Kg/m3) ⑫	820			
	燃油単価 (円/L) ⑬	95.7	石油製品価格調査(経済産業省資源エネルギー庁)(R6の平均値)		
	漁船燃料費の削減	栄浦	刺網漁業(3~5t) (千円/年)	11,066	①×②×③×⑤/⑥×⑩×⑪/⑫×1,000 ※漁港別・漁業種別・階層別に算出
			サケ定置網漁業(10~20t) (千円/年)	1,627	
			ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (千円/年)	6,135	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (千円/年)	602	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (千円/年)	50,240	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (千円/年)	1,396	
		浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (千円/年)	4,412	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (千円/年)	753	
			ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (千円/年)	18,769	
富富士		刺網漁業(3~5t) (千円/年) ⑭	8,115		
		サケ定置網漁業(10~20t) (千円/年)	1,329		
		小型底曳網漁業(10~20t) (千円/年)	258		
	ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (千円/年)	1,214			
	ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (千円/年)	26			
	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (千円/年)	125			
年間便益額 (千円/年) ⑮	106,329	⑭の合計			
本計画における便益対象施設の事業費 (千円) ⑯		11,928,854			
次期計画における便益対象施設の事業費 (千円) ⑰		5,300,000			
按分率 (%) ⑱		69.2	⑯/(⑯+⑰)		
年間便益額 (千円/年)		190,237	⑨+⑮×⑱		

② 護岸整備に伴う滞船時間の削減（第2湖口地区）

第2湖口では、航路幅が狭いため1隻しか航行できず滞船待ちが生じていた。航路の拡幅整備により、2隻同時通行が可能となることから、出港の際に生じていた滞船が解消された。

		区分	数量	備考		
滞船時間の削減	対象漁船隻数	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (隻)	21	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：常呂漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
		小型底曳網漁業(10~20t) (隻)	3			
		小型定置網漁業(3t未満) (隻)	3			
		刺網漁業(3~5t) (隻)	20			
	対象日数	(日/年)	②		15	
	対象作業人数	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (人/隻)	③		6	
		小型底曳網漁業(10~20t) (人/隻)			6	
		小型定置網漁業(3t未満) (人/隻)			3	
		刺網漁業(3~5t) (人/隻)			2	
	滞船時間	(時間)	④		0.08	
漁業者労務単価	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (円/時間)	⑤	2,508	漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)より算定		
	小型底曳網漁業(10~20t) (円/時間)		2,508			
	小型定置網漁業(3t未満) (円/時間)		1,762			
	刺網漁業(3~5t) (円/時間)		2,075			
滞船時間の削減	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (千円/年)	⑥	379	①×②×③×④×⑤/1,000 ※漁業種別・階層別に算出		
	小型底曳網漁業(10~20t) (千円/年)		54			
	小型定置網漁業(3t未満) (千円/年)		19			
	刺網漁業(3~5t) (千円/年)		100			
年間便益額	(千円/年)	⑦	552	⑥の合計		
漁船経費の削減	対象漁船隻数	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (隻)	⑧	21	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：常呂漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
		小型底曳網漁業(10~20t) (隻)		3		
	対象日数	ホタテ養殖(稚貝放流) (日/年)	⑨	15		
	滞船時間	(時間)	⑩	0.08		
	燃料消費量	(L/時間)	⑪	10		水産工学研究所 研究の棗(H25.1)
	燃油単価	(円/L)	⑫	95.7		石油製品価格調査(経済産業省資源エネルギー庁)(R6の平均値)
	漁船燃料費の削減	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (千円/年)	⑬	24		⑧×⑨×⑩×⑪×⑫/1,000 ※漁業種別・階層別に算出
小型底曳網漁業(10~20t) (千円/年)		3				
年間便益額	(千円/年)	⑭	27	⑬の合計		
年間便益額	(千円/年)		579	⑦+⑭		

③ 護岸整備に伴う漁船準備作業時間の削減（第2湖口地区）

第2湖口では、既設橋梁の桁高が低いためマストや漁業用無線等のアンテナの取外しを行って航行していた。橋梁の架け替え整備により、漁船装備の取り付け・取り外しの作業時間が解消された。

		区分	数量	備考		
漁船準備作業時間の削減	対象漁船隻数	ホタテガイ(稚貝放流)10~20t(栄浦) (隻)	①	10	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：常呂漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
		ホタテガイ(稚貝放流)10~20t(浜佐呂間) (隻)		7		
		ホタテガイ(稚貝放流)10~20t(富武士) (隻)		4		
	対象作業人員	ホタテガイ(稚貝放流)10~20t (人/隻)	②	5		
	作業時間	(取付け時間)	ホタテガイ(稚貝放流)10~20t (時間/日)	③		3.00
		(取外し時間)	ホタテガイ(稚貝放流)10~20t (時間/日)	④		3.00
	漁業者労務単価	ホタテガイ(稚貝放流)10~20t (円/時間)	⑤	2,508		漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)より算定
作業時間の短縮	ホタテガイ(稚貝放流)10~20t (千円/年)	⑥	1,580	①×②×(③+④)×⑤/1,000 ※漁業種別・階層別に算出		
年間便益額	(千円/年)		1,580	⑥の合計		

④ 防水堤整備に伴う流水対策経費の削減（第1湖口地区）

流水の接岸期間には、多くの作業船・漁業者により厳冬期の過酷な環境の中、湖内養殖施設の流水流入確認の見回り作業や、流水の砕氷作業等の流水被害の防止対策を行っていた。防水堤整備によって、サロマ湖内への流水流入が防止されたことから、流水被害対策経費が削減された。

		区分	数量	備考	
流水被害対策費	作業日数	平成元年度 (日/年)	33	調査日：令和7年7月31日, 8月1日 調査対象者：サロマ湖養殖漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
		平成2年度 (日/年)	27		
		平成3年度 (日/年) ①	55		
		平成4年度 (日/年)	11		
		平成5年度 (日/年)	81		
	日延べ作業人数	平成元年度 (人)	2,230		②
		平成2年度 (人)	1,122		
		平成3年度 (人)	2,854		
		平成4年度 (人)	817		
		平成5年度 (人)	3,504		
	労務単価	平成元年度 (円/日)	17,680	③	毎月勤労統計調査 地方調査（令和7年6月北海道総合政策部計画局）より算定
		平成2年度 (円/日)	17,680		
		平成3年度 (円/日)	17,680		
		平成4年度 (円/日)	17,680		
		平成5年度 (円/日)	17,680		
	人件費 (②×③)	平成元年度 (千円/年)	39,426	④	漁協ヒアリングより (①と同じ)
		平成2年度 (千円/年)	19,837		
		平成3年度 (千円/年)	50,459		
		平成4年度 (千円/年)	14,445		
		平成5年度 (千円/年)	61,951		
作業経費	平成元年度 (千円/年)	20,101	⑤		
	平成2年度 (千円/年)	27,303			
	平成3年度 (千円/年)	16,045			
	平成4年度 (千円/年)	29,285			
	平成5年度 (千円/年)	11,820			
流水被害対策費の減少	平成元年度 (千円/年)	59,527	⑥	④+⑤	
	平成2年度 (千円/年)	47,140			
	平成3年度 (千円/年)	66,504			
	平成4年度 (千円/年)	43,730			
	平成5年度 (千円/年)	73,771			
年間便益額 (千円/年) ⑦		58,134	⑥の合計/5年		
流水被害額解消	流水被害額	平成元年度 (千円)	0	⑧	調査日：令和7年7月31日, 8月1日 調査対象者：サロマ湖養殖漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査 ※平成元年～平成5年第1湖口被害額
		平成2年度 (千円)	38,000		
		平成3年度 (千円)	217,000		
		平成4年度 (千円)	0		
		平成5年度 (千円)	220,000		
	内、消費税	平成元年度 (千円)	0	⑨	消費税率3%
		平成2年度 (千円)	1,107		
		平成3年度 (千円)	6,320		
		平成4年度 (千円)	0		
		平成5年度 (千円)	6,408		
	税別流水被害額	平成元年度 (千円)	0	⑩	⑧-⑨
		平成2年度 (千円)	36,893		
		平成3年度 (千円)	210,680		
		平成4年度 (千円)	0		
平成5年度 (千円)		213,592			
現在価値化 (養殖施設財産)	R5 (千円) ⑪	414	漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)より、財産：養殖施設(期末)		
	H18 (千円) ⑫	380	漁業経営調査報告書(平成20年5月農林水産省)より、財産：養殖施設(期末) ※R7漁業経営調査報告と同じ統計手法はH20からであるため、これを基準とした。		
流水被害額の解消	平成元年度 (千円/年)	0	⑬	第1湖口からの流水被害額 ⑩×⑪/⑫	
	平成2年度 (千円/年)	40,194			
	平成3年度 (千円/年)	229,530			
	平成4年度 (千円/年)	0			
	平成5年度 (千円/年)	232,703			
年間便益額 (千円/年) ⑭		100,485	⑬の合計/5年		

区分			数量	備考			
作業時間の削減	作業人数	常呂漁協	ホタテ養殖(3t未満) (人/日)	36	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：サロマ湖養殖漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
			ホタテ養殖(5~10t) (人/日)	5			
		佐呂間漁協	ホタテ養殖(3t未満) (人/日)	20			
			ホタテ養殖(3~5t) (人/日)	36			
		湧別漁協	ホタテ養殖(5~10t) (人/日)	1			
			ホタテ養殖(3t未満) (人/日)	47			
	ホタテ養殖(3~5t) (人/日)		91				
	作業時間の削減	作業日数	常呂漁協	ホタテ養殖(3t未満) (日/年)		14	漁協ヒアリングより (①と同じ)
				ホタテ養殖(5~10t) (日/年)		14	
佐呂間漁協			ホタテ養殖(3t未満) (日/年)	14			
			ホタテ養殖(3~5t) (日/年)	14			
湧別漁協			ホタテ養殖(5~10t) (日/年)	14			
			ホタテ養殖(3t未満) (日/年)	14			
			ホタテ養殖(3~5t) (日/年)	14			
作業時間			(整備前) (時間/日)	⑮	8.00		
			(整備後) (時間/日)	⑯	0.00		
漁業者労務単価		常呂漁協	ホタテ養殖(3t未満) (円/時間)	1,632	⑮×⑯×(⑰-⑱)×⑲/1,000		
			ホタテ養殖(5~10t) (円/時間)	2,843			
			佐呂間漁協	ホタテ養殖(3t未満) (円/時間)		1,632	
				ホタテ養殖(3~5t) (円/時間)		2,075	
			湧別漁協	ホタテ養殖(5~10t) (円/時間)		2,843	
				ホタテ養殖(3t未満) (円/時間)		1,632	
	ホタテ養殖(3~5t) (円/時間)	2,075					
	作業時間の削減	常呂漁協	ホタテ養殖(3t未満) (千円/年)	6,580		⑮×⑯×(⑰-⑱)×⑲/1,000	
			ホタテ養殖(5~10t) (千円/年)	1,592			
佐呂間漁協			ホタテ養殖(3t未満) (千円/年)	3,656			
			ホタテ養殖(3~5t) (千円/年)	8,366			
湧別漁協			ホタテ養殖(5~10t) (千円/年)	318			
			ホタテ養殖(3t未満) (千円/年)	8,591			
		ホタテ養殖(3~5t) (千円/年)	21,148				
湧別漁協		ホタテ養殖(5~10t) (千円/年)	955				
		ホタテ養殖(10~20t) (千円/年)	562				
	年間便益額 (千円/年)	⑳	51,768	㉑の合計			
8次・9次長期計画における便益対象施設の事業費 (千円)			㉒	3,615,700	(第1湖口)		
第2湖口防水施設整備事業費 (千円)			㉓	1,115,000	(第2湖口)		
本計画における便益対象施設の事業費 (千円)			㉔	2,587,480	(第1湖口)		
按分率 (流水被害対策費、作業時間の削減) (%)			㉕	35.4	㉔/(㉒+㉓+㉔)		
按分率 (流水被害額解消) (%)			㉖	41.7	㉔/(㉒+㉔)		
年間便益額 (千円/年)				80,808	(⑦+㉑)×㉕%+⑭×㉖%		

⑤ 航路整備 (サンドポケット) による堆砂量の減少 (第2湖口地区)

第2湖口では、沿岸漂砂や大型低気圧により航路に堆砂が生じるため維持浚渫を行っている。-4.5m航路 (サンドポケット) を整備することにより、沿岸漂砂が抑制され、航路の堆砂量が減少し維持浚渫量が削減した。

区分			数量	備考	
浚渫量	(整備前)	護岸間浚渫量 (m3)	47,158	浚渫実績より	
		防砂堤間・沖側航路浚渫量 (m3)	44,183		
	(整備後)	護岸間浚渫量 (m3)	21,071		
		防砂堤間・沖側航路浚渫量 (m3)	39,325		
浚渫単価	(円/m3)	③	4,750	陸上浚渫 (護岸間：航路西浚渫単価5,300円/㎡・航路東浚渫単価4,200円/㎡の平均値)、海上浚渫 (防砂堤間、沖側航路：海上浚渫単価13,500円/㎡+土砂処分費6,400円/㎡) (R6時点)	
	(円/m3)		19,900		
浚渫量の減少	(千円/年)	④	123,913	(①-②)×③/1,000	
	(千円/年)		96,674		
年間便益額 (千円/年)				220,587	④の合計

(2) 漁獲機会増大効果

① 防波堤・航路の整備による出漁回数の増加（第1湖口地区）

第1湖口では漂砂の影響により湖口部の流軸が安定していないことから、外海では漁が可能な日であっても、多少の時化により第1湖口部周辺が航行できなくなるため、出漁日数の制約を受けている。施設整備後は湖口部の流軸が安定し、多少の時化時でも外海での漁へ出ることが可能となることから、漁獲量の増加が期待できる。

		区分	数量	備考
漁獲金額 (税抜き)		富士 刺網漁業 (千円/年)	4,799	R1～R5港勢調査より5ヶ年平均値
		登栄床 小型底曳網漁業 (千円/年)	32,281	
		函漁業 (千円/年)	38,276	
		芭露 小型底曳網漁業 (千円/年)	5,466	
対象日数	〔整備前〕	富士 刺網漁業 (日)	60	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：湧別漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
		登栄床 小型底曳網漁業 (日)	30	
		函漁業 (日)	50	
		芭露 小型底曳網漁業 (日)	30	
	〔整備後〕	富士 刺網漁業 (日)	66	
		登栄床 小型底曳網漁業 (日)	33	
		函漁業 (日)	55	
		芭露 小型底曳網漁業 (日)	33	
漁業所得率		富士 刺網漁業 (%)	56.5	漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)より算定
		登栄床 小型底曳網漁業 (%)		
		函漁業 (%)		
		芭露 小型底曳網漁業 (%)		
漁獲量の増加		富士 刺網漁業 (千円/年)	271	(①/②)×(③-②)×④ ※漁港別・漁業種別に算出
		登栄床 小型底曳網漁業 (千円/年)	1,824	
		函漁業 (千円/年)	2,163	
		芭露 小型底曳網漁業 (千円/年)	309	
年間便益額 (千円/年)			⑥ 4,567	⑤の合計
次期計画における便益対象施設の事業費 (千円)			⑦ 1,280,000	
本計画における便益対象施設の事業費 (千円)			⑧ 4,650,435	
按分率 (%)			⑨ 78.4	⑧/(⑦+⑧)
年間便益額 (千円/年)			3,581	⑥×⑨

② 防砂堤・航路等の整備による出漁回数の増加（第2湖口地区）

第2湖口では、波浪の影響により防砂堤を越流し、航路内に対して波が侵入してくる状況にあるため、外海では漁が可能な日であっても、多少の時化により第2湖口部周辺を航行できず出漁日数の制約を受けている。施設整備後は航路内への越流が解消され、多少の時化時でも外海での漁へ出ることが可能となることから、漁獲量の増加が期待できる。

		区分	数量	備考
漁獲金額 (税抜き)		栄浦 刺網漁業 (千円/年)	412	R1～R5港勢調査より5ヶ年平均値
		浜佐呂間 刺網漁業 (千円/年)	7,969	
		富士 小型底曳網漁業 (千円/年)	6,479	
対象日数	〔整備前〕	栄浦 刺網漁業 (日)	80	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：常呂漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
		浜佐呂間 刺網漁業 (日)	80	
		富士 小型底曳網漁業 (日)	40	
	〔整備後〕	栄浦 刺網漁業 (日)	88	
		浜佐呂間 刺網漁業 (日)	88	
		富士 小型底曳網漁業 (日)	44	
漁業所得率		栄浦 刺網漁業 (%)	56.5	漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)より算定
		浜佐呂間 刺網漁業 (%)		
		富士 小型底曳網漁業 (%)		
漁獲量の増加		栄浦 刺網漁業 (千円/年)	23	(①/②)×(③-②)×④ ※漁港別・漁業種別に算出
		浜佐呂間 刺網漁業 (千円/年)	450	
		富士 小型底曳網漁業 (千円/年)	366	
年間便益額 (千円/年)			⑥ 839	⑤の合計
本計画における便益対象施設の事業費 (千円)			⑦ 11,928,854	
次期特定計画における便益対象施設の事業費 (千円)			⑧ 5,300,000	
按分率 (%)			⑨ 69.2	⑦/(⑦+⑧)
年間便益額 (千円/年)			581	⑥×⑨

(3) 漁獲可能資源の維持・培養効果

① 防砂堤・航路等の整備によるホタテ稚貝生残率の向上（第2湖口地区）

第2湖口では航路の埋没により航行不能となるため、第1湖口への迂回が必要となる。航路護岸及び防砂堤の整備により安定した航路利用が可能となり、時間ロスに伴う種苗斃死による生産金額の損失が解消する。

区分		数量	備考
ホタテ稚貝生産実績	(千粒) ①	387,991	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：常呂漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
ホタテ稚貝単価	(円/粒) ②	3.55	全道統一単価(税抜き)
生存率低下割合	(%) ③	5.0	漁協ヒアリング(①と同じ)
漁業所得率	(%) ④	56.5	漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)より算定
種苗生存率の低下	(千円/年) ⑤	38,911	①×1,000×②×③×④/1,000
年間便益額	(千円/年) ⑥	38,911	
本計画における便益対象施設の事業費	(千円) ⑦	11,928,854	
次期計画における便益対象施設の事業費	(千円) ⑧	5,300,000	
按分率	(%) ⑨	69.2	⑦/(⑦+⑧)
年間便益額	(千円/年)	26,926	⑥×⑨

② 外郭施設・航路等の整備によるホタテ稚貝生産量減少の防止（第1湖口・第2湖口地区）

第1湖口、第2湖口が閉塞した場合、湖内と外海との海水交換の悪化によりサロマ湖内での稚貝生産量が減少する。漂砂対策により湖口閉塞を回避することでホタテ稚貝生産が維持される。

区分		数量	備考
ホタテ稚貝生産量の減少額	他地区への稚貝販売量減少額	(千円) ①	347,900
	湖内成貝養殖への稚貝供給量減少額	(千円) ②	1,793,510
	外海地まきへの稚貝供給量減少額	(千円) ③	340,957
漁業所得率	(%) ④	56.5	漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)より算定
生産量減少による被害額	(千円/年) ⑤	1,402,537	(①+②+③)×④
年間便益額	(千円/年) ⑥	1,402,537	
本計画における便益対象施設の事業費(第1湖口)	(千円) ⑦	4,650,435	
本計画における便益対象施設の事業費(第2湖口)	(千円) ⑧	11,928,854	
次期計画における便益対象施設の事業費	(千円) ⑨	7,180,000	
按分率(第1湖口)	(%) ⑩	19.6	⑦/(⑦+⑧+⑨)
按分率(第2湖口)	(%) ⑪	50.2	⑧/(⑦+⑧+⑨)
第1湖口分年間便益	(千円/年) ⑫	274,897	⑥×⑩
第2湖口分年間便益	(千円/年) ⑬	704,074	⑥×⑪
年間便益額	(千円/年)	978,971	⑫+⑬

(4) 漁業就業者の労働環境改善効果

① 防波堤・航路の整備による出入港時操船環境の改善(第1湖口地区)

第1湖口では、漂砂による浅瀬形成のため、航行時は慎重な操船が要求されていた。外郭施設整備により湖口部の浅瀬が解消されることで、漁船航行の安全性の向上が図られた。

		区分	数量	備考
対象漁船隻数	富士	サケ定置網漁業(0~3 t) (隻)	5	調査日：令和7年7月31日, 8月1日 調査対象者：湧別漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
		サケ定置網漁業(10~20 t) (隻)	1	
		刺網漁業(0~3 t) (隻)	8	
		刺網漁業(3~5 t) (隻)	2	
	芭露	ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3 t) (隻)	2	
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5 t) (隻)	14	
		小型底曳網漁業(0~3 t) (隻)	1	
	登栄床	ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3 t) (隻)	2	
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5 t) (隻)	59	
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10 t) (隻)	2	
		ホタテ養殖漁業(採苗)(外来0~3 t) (隻)	2	
		ホタテ養殖漁業(採苗)(外来3~5 t) (隻)	33	
		タコ函漁業(3~5 t) (隻)	6	
		小型底曳網漁業(ウニ)(0~3 t) (隻)	1	
		小型底曳網漁業(ウニ)(3~5 t) (隻)	4	
		小型底曳漁業(ホッキ貝)(3~5 t) (隻)	2	
		底建網漁業(5~10 t) (隻)	1	
		底建網漁業(10~20 t) (隻)	4	
		ナマコ漁業(3~5 t) (隻)	2	
操業回数	富士	サケ定置網漁業 (回/日)	1	
		刺網漁業 (回/日)	1	
	芭露	ホタテ養殖漁業(採苗) (回/日)	1	
		小型底曳網漁業 (回/日)	1	
	登栄床	ホタテ養殖漁業(採苗) (回/日)	2	
		タコ函漁業 (回/日)	1	
		小型底曳網漁業(ウニ) (回/日)	1	
		小型底曳漁業(ホッキ貝) (回/日)	1	
		底建網漁業 (回/日)	1	
		ナマコ漁業 (回/日)	1	
操業日数	富士	サケ定置網漁業 (日/年)	65	
		刺網漁業 (日/年)	60	
	芭露	ホタテ養殖漁業(採苗) (日/年)	50	
		ホタテ養殖漁業(採苗)(外来) (日/年)	7	
	登栄床	ホタテ養殖漁業(採苗) (日/年)	50	
		ホタテ養殖漁業(採苗)(外来) (日/年)	50	
		タコ函漁業 (日/年)	50	
		小型底曳網漁業(ウニ) (日/年)	30	
		小型底曳漁業(ホッキ貝) (日/年)	40	
		底建網漁業 (日/年)	30	
ナマコ漁業 (日/年)	10			

		区分	数量	備考			
対象作業人数	富士	サケ定置網漁業 (人/隻)	10	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：湧別漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査			
		刺網漁業 (人/隻)	2				
	芭露	ホタテ養殖漁業(採苗) (人/隻)	3				
		小型底曳網漁業 (人/隻)	2				
	登栄床	ホタテ養殖漁業(採苗) (人/隻)	3				
		タコ函漁業 (人/隻)	2				
		小型底曳網漁業(ウニ) (人/隻)	2				
		小型底曳漁業(ホッキ貝) (人/隻)	1				
		底建網漁業 (人/隻)	5				
		ナマコ漁業 (人/隻)	3				
作業時間	富士	サケ定置網漁業 (時間)	0.16	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：湧別漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査			
		刺網漁業 (時間)					
	芭露	ホタテ養殖漁業(採苗) (時間)					
		小型底曳網漁業 (時間)					
	登栄床	ホタテ養殖漁業(採苗) (時間)					
		タコ函漁業 (時間)					
		小型底曳網漁業(ウニ) (時間)					
		小型底曳漁業(ホッキ貝) (時間)					
		底建網漁業 (時間)					
		ナマコ漁業 (時間)					
作業状況 ランク	富士	サケ定置網漁業 (Sb)	1.154	公共工事設計労務単価(国土交通省、令和7年度)			
		刺網漁業 (Sb)					
	芭露	ホタテ養殖漁業(採苗) (Sb)					
		小型底曳網漁業 (Sb)					
	登栄床	ホタテ養殖漁業(採苗) (Sb)					
		タコ函漁業 (Sb)					
		小型底曳網漁業(ウニ) (Sb)					
		小型底曳漁業(ホッキ貝) (Sb)					
		底建網漁業 (Sb)					
		ナマコ漁業 (Sb)					
	「整備後」	富士			サケ定置網漁業 (Sc)	1.000	公共工事設計労務単価(国土交通省、令和7年度)
					刺網漁業 (Sc)		
		芭露			ホタテ養殖漁業(採苗) (Sc)		
					小型底曳網漁業 (Sc)		
登栄床		ホタテ養殖漁業(採苗) (Sc)					
		タコ函漁業 (Sc)					
		小型底曳網漁業(ウニ) (Sc)					
		小型底曳漁業(ホッキ貝) (Sc)					
		底建網漁業 (Sc)					
		ナマコ漁業 (Sc)					

区分		数量	備考	
漁業者労務単価	サケ定置網漁業(0~3 t)	(円/時間)	1,632	
	サケ定置網漁業(10~20 t)	(円/時間)	2,508	
	刺網漁業(0~3 t)	(円/時間)	1,632	
	刺網漁業(3~5 t)	(円/時間)	2,075	
	ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3 t)	(円/時間)	1,632	
	ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5 t)	(円/時間)	2,075	
	ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10 t)	(円/時間)	2,843	
	小型底曳網漁業(0~3 t)	(円/時間)	1,632	
	タコ函漁業(3~5 t)	(円/時間)	2,075	
	小型底曳網漁業(3~5 t)	(円/時間)	2,075	
	底建網漁業(5~10 t)	(円/時間)	2,843	
	底建網漁業(10~20 t)	(円/時間)	2,508	
	ナマコ漁業(3~5 t)	(円/時間)	2,075	
		⑧		漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)より算定
作業環境の改善	富武士	サケ定置網漁業(0~3 t)	(千円/年)	131
		サケ定置網漁業(10~20 t)	(千円/年)	40
		刺網漁業(0~3 t)	(千円/年)	39
		刺網漁業(3~5 t)	(千円/年)	12
	芭露	ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3 t)	(千円/年)	12
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5 t)	(千円/年)	107
	登栄床	小型底曳網漁業(0~3 t)	(千円/年)	2
		ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3 t)	(千円/年)	24
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5 t)	(千円/年)	905
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10 t)	(千円/年)	42
		ホタテ養殖漁業(採苗)(外来0~3 t)	(千円/年)	24
		ホタテ養殖漁業(採苗)(外来3~5 t)	(千円/年)	506
		タコ函漁業(3~5 t)	(千円/年)	31
		小型底曳網漁業(ウニ)(0~3 t)	(千円/年)	2
		小型底曳網漁業(ウニ)(3~5 t)	(千円/年)	12
		小型底曳網漁業(ホッキ貝)(3~5 t)	(千円/年)	4
		底建網漁業(5~10 t)	(千円/年)	11
		底建網漁業(10~20 t)	(千円/年)	37
		ナマコ漁業(3~5 t)	(千円/年)	3
			⑨	
年間便益額	(千円/年)	⑩	1,944	⑨の合計
次期計画における便益対象施設の事業費	(千円)	⑪	1,280,000	
本計画における便益対象施設の事業費	(千円)	⑫	4,650,435	
按分率	(%)	⑬	78.4	⑫/(⑪+⑫)
年間便益額	(千円/年)		1,524	⑩×⑬

② 防砂堤・航路等の整備による出入港時操船環境の改善(第2湖口地区)

第2湖口では、漂砂により形成された浅瀬において波浪と湖からの流れが衝突して三角波が発生するため、慎重な操船が要求されていた。外郭施設整備により湖口部における三角波の発生が解消されることで、漁船航行の安全性の向上が図られた。

区分		数量	備考
対象漁船隻数	栄浦	刺網漁業(3~5t) (隻)	10
		サケ定置網漁業(10~20t) (隻)	1
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (隻)	10
		ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (隻)	4
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (隻)	72
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (隻)	2
	浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (隻)	7
		ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (隻)	8
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (隻)	43
		刺網漁業(3~5t) (隻)	10
	富武士	サケ定置網漁業(10~20t) (隻)	1
		小型底曳網漁業(10~20t) (隻)	3
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (隻)	47
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (隻)	1
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (隻)	4
		小型定置網漁業(0~3t) (隻)	3
		マス小型定置網漁業(0~3t) (隻)	8
		マス小型定置網漁業(10~20t) (隻)	1
		底建網漁業(0~3t) (隻)	1
		小型底曳網漁業(ホッキ)(3~5t) (隻)	1
小型底曳網漁業(ホッキ)(5~10t) (隻)	2		
操業回数	栄浦	刺網漁業(3~5t) (回/日)	2
		サケ定置網漁業(10~20t) (回/日)	2
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (回/日)	4
		ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (回/日)	2
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (回/日)	2
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (回/日)	2
	浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (回/日)	4
		ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (回/日)	2
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (回/日)	2
		刺網漁業(3~5t) (回/日)	2
	富武士	サケ定置網漁業(10~20t) (回/日)	2
		小型底曳網漁業(10~20t) (回/日)	1
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (回/日)	2
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (回/日)	2
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (回/日)	4
		小型定置網漁業(0~3t) (回/日)	1
		マス小型定置網漁業(0~3t) (回/日)	1
		マス小型定置網漁業(10~20t) (回/日)	1
		底建網漁業(0~3t) (回/日)	1
		小型底曳網漁業(ホッキ)(3~5t) (回/日)	1
小型底曳網漁業(ホッキ)(5~10t) (回/日)	1		
操業日数	栄浦	刺網漁業 (日/年)	80
		サケ定置網漁業 (日/年)	65
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (日/年)	15
		ホタテ養殖漁業(採苗) (日/年)	50
	浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (日/年)	15
		ホタテ養殖漁業(採苗) (日/年)	50
		刺網漁業 (日/年)	80
		サケ定置網漁業 (日/年)	65
	富武士	小型底曳網漁業 (日/年)	110
		ホタテ養殖漁業(採苗) (日/年)	30
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (日/年)	10
		小型定置網漁業 (日/年)	80
		マス小型定置網漁業 (日/年)	60
		底建網漁業 (日/年)	40
小型底曳網漁業(ホッキ) (日/年)	40		

調査日：令和7年7月31日,8月1日
 調査対象者：常呂漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合
 調査実施者：網走港湾事務所職員
 調査実施方法：ヒアリング調査

		区分	数量	備考		
対象作業人数	栄浦	刺網漁業(3~5t) (人/隻)	2	調査日：令和7年7月31日,8月1日 調査対象者：常呂漁業協同組合、佐呂間漁業協同組合 調査実施者：網走港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査		
		サケ定置網漁業(10~20t) (人/隻)	12			
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (人/隻)	7			
		ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (人/隻)	3			
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (人/隻)	3			
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (人/隻)	3			
	浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t) (人/隻)	7			
		ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t) (人/隻)	3			
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (人/隻)	3			
		刺網漁業(3~5t) (人/隻)	2			
	富武士	サケ定置網漁業(10~20t) (人/隻) ④	12			
		小型底曳網漁業(10~20t) (人/隻)	7			
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t) (人/隻)	3			
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t) (人/隻)	3			
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t) (人/隻)	6			
		小型定置網漁業(0~3t) (人/隻)	3			
		マス小型定置網漁業(0~3t) (人/隻)	5			
		マス小型定置網漁業(10~20t) (人/隻)	10			
		底建網漁業(0~3t) (人/隻)	10			
		小型底曳網漁業(ホッキ)(3~5t) (人/隻)	2			
小型底曳網漁業(ホッキ)(5~10t) (人/隻)	2					
作業時間	栄浦	刺網漁業 (時間)	⑤	0.16		
		サケ定置網漁業 (時間)				
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (時間)				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (時間)				
	浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (時間)				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (時間)				
	富武士	刺網漁業 (時間)				
		サケ定置網漁業 (時間)				
		小型底曳網漁業 (時間)				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (時間)				
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (時間)				
		小型定置網漁業 (時間)				
		マス小型定置網漁業 (時間)				
		底建網漁業 (時間)				
小型底曳網漁業(ホッキ) (時間)						
作業状況 ランク	栄浦	刺網漁業 (Sb)	⑥	1.154		
		サケ定置網漁業 (Sb)				
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (Sb)				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (Sb)				
	浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (Sb)				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (Sb)				
	富武士	刺網漁業 (Sb)				
		サケ定置網漁業 (Sb)				
		小型底曳網漁業 (Sb)				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (Sb)				
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (Sb)				
		小型定置網漁業 (Sb)				
	栄浦	刺網漁業 (Sc)			⑦	1.000
		サケ定置網漁業 (Sc)				
ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (Sc)						
ホタテ養殖漁業(採苗) (Sc)						
浜佐呂間		ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (Sc)				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (Sc)				
富武士		刺網漁業 (Sc)				
		サケ定置網漁業 (Sc)				
		小型底曳網漁業 (Sc)				
		ホタテ養殖漁業(採苗) (Sc)				
	ホタテ養殖漁業(稚貝放流) (Sc)					
	小型定置網漁業 (Sc)					
マス小型定置網漁業 (Sc)						
底建網漁業 (Sc)						
小型底曳網漁業(ホッキ) (Sc)						

区分		数量	備考	
漁業者労務単価	刺網漁業(3~5t)	(円/時間)	2,075	
	サケ定置網漁業(10~20t)	(円/時間)	2,508	
	小型定置網漁業(0~3t)	(円/時間)	1,762	
	小型定置網漁業(10~20t)	(円/時間)	1,762	
	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t)	(円/時間)	2,508	
	ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t)	(円/時間)	1,632	
	ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t)	(円/時間)	2,075	
	ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t)	(円/時間)	2,843	
	底建網漁業(0~3t)	(円/時間)	1,632	
	小型底曳網漁業(3~5t)	(円/時間)	2,075	
	小型底曳網漁業(10~20t)	(円/時間)	2,508	
			⑧	漁業経営調査報告書(令和7年3月農林水産省)より算定
作業環境の改善	栄浦	刺網漁業(3~5t)	(千円/年)	164
		サケ定置網漁業(10~20t)	(千円/年)	96
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t)	(千円/年)	260
		ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t)	(千円/年)	48
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t)	(千円/年)	1,104
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t)	(千円/年)	42
	浜佐呂間	ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(外来10~20t)	(千円/年)	182
		ホタテ養殖漁業(採苗)(0~3t)	(千円/年)	97
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t)	(千円/年)	660
	富武士	刺網漁業(3~5t)	(千円/年)	164
		サケ定置網漁業(10~20t)	(千円/年)	96
		小型底曳網漁業(10~20t)	(千円/年)	143
		ホタテ養殖漁業(採苗)(3~5t)	(千円/年)	433
		ホタテ養殖漁業(採苗)(5~10t)	(千円/年)	13
		ホタテ養殖漁業(稚貝放流)(10~20t)	(千円/年)	59
		小型定置網漁業(0~3t)	(千円/年)	31
		マス小型定置網漁業(0~3t)	(千円/年)	104
		マス小型定置網漁業(10~20t)	(千円/年)	26
		底建網漁業(0~3t)	(千円/年)	16
		小型底曳網漁業(ホッキ)(3~5t)	(千円/年)	4
小型底曳網漁業(ホッキ)(5~10t)	(千円/年)	11		
		⑨	①×②×③×④×⑤×(⑥-⑦)×⑧ /1,000 ※漁港別・漁業種別・階層別に算出	
年間便益額	(千円/年)	⑩	3,753	⑨の合計
本計画における便益対象施設の事業費	(千円)	⑪	11,928,854	
次期計画における便益対象施設の事業費	(千円)	⑫	5,300,000	
按分率	(%)	⑬	69.2	⑪/(⑪+⑫)
年間便益額	(千円/年)		2,597	⑩×⑬

(5) 避難・救助・災害対策効果

① 防波堤・護岸等の整備による海難損失の回避（第1湖口）

第1湖口では、漂砂による浅瀬形成のため安全な航行ができず、避難漁船の受け入れが困難な状況にあった。外郭施設整備により、航路が安定し避難漁船の受け入れ可能となり海難事故による損失回避が図られた。

区分		数量	備考
漁船クラス	(ト)	① 18.2	サロマ湖周辺で操業する外来漁船
漁船建造費	(千円/ト)	② 5,009	造船造機統計調査（国土交通省）のFRP製漁船（20t未満）より算定
漁船損傷に伴う損失額 係数	全損/全損	1.0	港湾投資の評価に関する解説書2011
	重損傷/全損	③ 0.7	
	軽損傷/全損	0.2	
漁船損傷損失額	全損 (千円/隻)	91,164	①×②×③
	重損傷 (千円/隻)	④ 63,815	
	軽損傷 (千円/隻)	18,233	
損傷修繕期間	全損 (日/隻)	180	港湾投資の評価に関する解説書2011
	重損傷 (日/隻)	⑤ 30	
	軽損傷 (日/隻)	14	
漁船休業損失額	全損 (円/隻・日)	35,998	令和5年 漁業経営調査報告書（農林水産省大臣官房統計部 令和7年3月）
	重損傷 (円/隻・日)	⑥ 35,998	
	軽損傷 (円/隻・日)	35,998	
漁業休業損失額	全損 (千円/隻)	6,480	⑤×⑥/1,000
	重損傷 (千円/隻)	⑦ 1,080	
	軽損傷 (千円/隻)	504	
人的被害損失額	全損 (千円/隻)	200	港湾投資の評価に関する解説書2011
	重損傷 (千円/隻)	⑧ 200	
	軽損傷 (千円/隻)	0	
損失区分別損失額原単位	全損 (千円/隻)	97,844	④+⑦+⑧
	重損傷 (千円/隻)	⑨ 65,095	
	軽損傷 (千円/隻)	18,737	
避難船年間受入隻数	(隻/年)	⑩ 1.0	船舶事故実績から1年に1隻程度を対象漁船とする。
年間避難機会(回数)	(回/年)	⑪ 6.2	漁期中(4月～12月)における紋別港沖・宇登呂漁港沖波高計観測データ(平均)による荒天日数
避難対象延べ隻数	(隻/年)	⑫ 6.20	⑩×⑪
発生比率	全損	0.078	港湾投資の評価に関する解説書2011
	重損傷	⑬ 0.158	
	軽損傷	0.218	
年間便益額	(千円/年)	136,409	⑨×⑫×⑬

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	オホムラカ 雄武町
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	モトネップ 元稲府	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	元稲府漁港（第4種）	漁場名	—
陸揚金額	2,833 百万円	陸揚量	11,846 トン
登録漁船隻数	86 隻	利用漁船隻数	78 隻
主な漁業種類	小型底びき網、サケ定置網、ホタテガイ養殖	主な魚種	ホタテガイ、サケ類、タコ類
漁業経営体数	49 経営体	組合員数	33 人
地区の特徴	元稲府漁港は、北海道オホーツク海中部に位置し、ホタテガイ桁引き網漁業を主体とした水産物の国内外への供給拠点であるとともに、周辺海域で操業する漁船の避難拠点として重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	網走西部第2圏域の生産拠点及び輸出拠点漁港として、屋根付き岸壁の整備によりホタテガイ等の衛生的な陸揚環境を確保し、国内外への水産物供給力強化を図る。また、外郭施設等の整備により、非効率な作業を解消するとともに、漁業活動の安全性向上を図る。		
主要工事計画	-3.5m岸壁(改良) 190.7m、北防波堤 100.0m、-3.5m岸壁 94.0mほか		
事業費	2,468百万円	事業期間	平成24年度～令和元年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成23年に事前評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、漁業経営体（45経営体→48経営体）、年間漁獲金額（1,129百万円/年→2,568百万円/年）、年間漁獲量（6,590t→11,846t）等増加の見直しに加え、労務単価等の基礎データを更新により、費用便益比は平成24年の1.63から令和7年の1.21へと減少している。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は、衛生管理対策施設整備が未完成であり、陸揚げ時において日射による漁獲物の鮮度低下や鳥糞などの異物混入のほか、輸出基準等に対応した品質管理が課題となっていた。また、荒天時には護岸からの越波により漁業活動に支障が生じていた。屋根付き岸壁及び清浄海水導入施設の整備により、水産物の品質が向上し魚価の安定化が図られた。さらに、防波堤整備により、二重堤間の水域にウニ、コンブの生息環境が創出され漁獲量の増加が図られた。 費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託を行い、漁港の維持、保全、運営が適正に行われている。
4. 事業実施による環境の変化	
	本事業により、防波堤背後に新たな藻場が造成されることで、二酸化炭素の固定効果などの環境保全効果が見込まれる。

5. 社会経済情勢の変化				
雄武町全体や漁港背後地区人口は減少傾向にあるものの、組合員数は安定的に推移しており、本事業にて整備した施設を活用した衛生管理の推進により、更なる収益の安定化が見込まれる。				
6. 今後の課題				
今後は、港口及び航路部の静穏度対策等を実施しながら、施設の機能保全等を適切に行っていく必要がある。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の費用便益比 B/C	1.63	現時点の B/C	1.21	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、荒天時の越波対策における外郭施設、水産物の品質・鮮度保持を図るための屋根付き岸壁、漁業活動の効率化・安全性向上を図るための係留施設等の整備を行った。貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

また、貨幣価値化が困難な効果についても、衛生管理施設を活用した品質管理体制の構築及び地域ブランド化推進による付加価値向上が確認されている。

よって、今後の事後評価及び改善措置の必要性は無いと考えられる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	元稲府
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,419,909
②漁獲機会の増大効果			0	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果			129,863	千円
④漁獲物付加価値化の効果			4,475,908	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	450,157	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果	0	千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果	0	千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	0	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	0	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果	0	千円
		⑪景観改善効果	0	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	0	千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果	0	千円
		⑭その他	0	千円
計（総便益額）		B	6,475,837	千円
総費用額（現在価値化）		C	5,371,258	千円
費用便益比		B / C	1.21	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・衛生管理によるホタテガイ輸出に向けた品質管理体制の構築
- ・衛生管理に伴うサケ等の地域ブランド化推進

直轄特定漁港漁場整備事業 元稲府漁港 事業概要図



元稲府地区 直轄特定漁港漁場整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 網走西部第2圏域の生産拠点及び輸出拠点港として、屋根付き岸壁の整備によりホタテガイ等の衛生的な陸揚げ環境を確保し、国内外への水産物供給力強化を図る。また、外郭施設等の整備により、非効率な作業を解消するとともに、漁業活動の安全性向上を図る。
- (2) 主要工事計画 : -3.5m岸壁(改良) 190.7m、北防波堤 100m、-3.5m岸壁 94m ほか
- (3) 事業費 : 2,468百万円
- (4) 工期 : 平成24年度～令和元年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	5,371,258 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	6,475,837 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.21

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
北防波堤 (元稲府地区)	100m	294,532
西護岸 (元稲府地区)	102.2m	10,000
-3.5m岸壁 (元稲府地区)	94.0m	190,000
-3.5m岸壁(改良) (元稲府地区)	190.7m	1,659,213
船揚場(改良) (元稲府地区)	一式	24,000
道路 (元稲府地区)	217.0m	137,000
用地(改良) (元稲府地区)	8,800m ²	153,000
計		2,467,745
維持管理費等		18,900
総費用(消費税込)		2,486,645
内、消費税額		188,589
総費用(消費税抜)		2,298,056
現在価値化後の総費用		5,371,258

(3)年間標準便益

効果項目	区分	年間標準 便益額 (千円)	効果の要因(主要な内容)
水産物生産コストの削減効果		44,545	<ul style="list-style-type: none"> 越波対策による荒天時蓄養施設アクセスの時間削減 越波対策による荒天時漁船見回り作業の時間削減 係留施設整備による漁船休憩作業及び準備作業時間の削減 係留施設整備による漁船耐用年数の延長効果 屋根付き岸壁及び取水施設整備によるホタテガイ稚貝養殖作業の効率化 用地・道路整備による出荷時間の削減
漁獲可能資源の維持・培養効果		4,777	<ul style="list-style-type: none"> 漁港整備に伴う漁場造成による漁獲資源の増大効果
漁獲物付加価値化の効果		146,372	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理施設整備による魚価の安定化効果 衛生管理施設整備によるホタテガイの輸出量増加効果 衛生管理型施設整備による漁獲物の品質保持効果
漁業就業者の労働環境改善効果		15,088	<ul style="list-style-type: none"> 係留施設整備による漁船休憩作業環境の改善 屋根付き岸壁及び取水施設整備による作業環境の向上
	計	210,781	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率	デフレーター	費用(千円)			便益額(千円)					
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物生産コストの削減効果	漁獲機会の増大効果	漁獲物付加価値化の効果	漁業就業者の労働環境改善効果	計	現在価値
				①	②	③	①×②×③	④	①×④			
-13	H24	1.665	1.573	670,000	0	0	0	0	0	0	0	0
-12	H25	1.601	1.579	590,031	17,195	43,469	17,195	0	0	266	17,461	27,955
-11	H26	1.539	1.510	500,031	25,696	59,715	25,696	0	0	266	25,962	39,956
-10	H27	1.480	1.484	170,031	25,696	56,437	25,696	0	0	266	25,962	38,424
-9	H28	1.423	1.484	159,776	25,696	54,263	25,696	0	0	266	25,962	36,944
-8	H29	1.369	1.446	80,031	25,696	50,867	25,696	0	146,372	15,088	187,156	256,217
-7	H30	1.316	1.401	55,031	25,696	47,376	25,696	0	146,372	15,088	187,156	246,297
-6	R1	1.265	1.363	243,031	25,696	44,305	25,696	0	146,372	15,088	187,156	236,752
-5	R2	1.217	1.342	378	44,545	72,752	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	256,522
-4	R3	1.170	1.295	378	44,545	67,492	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	246,615
-3	R4	1.125	1.191	378	44,545	59,685	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	237,130
-2	R5	1.082	1.070	378	44,545	51,572	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	228,066
-1	R6	1.040	1.000	378	44,545	46,327	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	219,213
0	R7	1.000	1.000	378	44,545	44,545	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	210,782
1	R8	0.962	1.000	378	44,545	42,852	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	202,772
2	R9	0.925	1.000	378	44,545	41,204	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	194,973
3	R10	0.889	1.000	378	44,545	39,601	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	187,385
4	R11	0.855	1.000	378	44,545	38,086	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	180,219
5	R12	0.822	1.000	378	44,545	36,616	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	173,263
6	R13	0.790	1.000	378	44,545	35,191	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	166,518
7	R14	0.760	1.000	378	44,545	33,854	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	160,194
8	R15	0.731	1.000	378	44,545	32,562	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	154,082
9	R16	0.703	1.000	378	44,545	31,315	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	148,180
10	R17	0.676	1.000	378	44,545	30,112	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	142,489
11	R18	0.650	1.000	378	44,545	28,954	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	137,008
12	R19	0.625	1.000	378	44,545	27,841	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	131,739
13	R20	0.601	1.000	378	44,545	26,772	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	126,680
14	R21	0.577	1.000	378	44,545	25,702	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	121,621
15	R22	0.555	1.000	378	44,545	24,722	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	116,984
16	R23	0.534	1.000	378	44,545	23,787	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	112,558
17	R24	0.513	1.000	378	44,545	22,852	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	108,131
18	R25	0.494	1.000	378	44,545	22,005	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	104,126
19	R26	0.475	1.000	378	44,545	21,159	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	100,121
20	R27	0.456	1.000	378	44,545	20,313	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	96,117
21	R28	0.439	1.000	378	44,545	19,555	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	92,533
22	R29	0.422	1.000	378	44,545	18,798	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	88,950
23	R30	0.406	1.000	378	44,545	18,085	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	85,577
24	R31	0.390	1.000	378	44,545	17,373	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	82,205
25	R32	0.375	1.000	378	44,545	16,704	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	79,043
26	R33	0.361	1.000	378	44,545	16,081	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	76,092
27	R34	0.347	1.000	378	44,545	15,457	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	73,141
28	R35	0.333	1.000	378	44,545	14,833	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	70,190
29	R36	0.321	1.000	378	44,545	14,299	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	67,661

評価期間	年度	割引率	デフレーター	費用(千円)			便益額(千円)						
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物生産コスト の削減効果	漁獲機会 の増大効果	漁獲物付 加価値化 の効果	漁業就業 者の労働 環境改善 効果	計	現在価値	
						①×②×③							④
①	②		③	①×②×③					④	①×④			
30	R37	0.308	1.000	378	44,545	13,720	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	64,921	
31	R38	0.296	1.000	378	44,545	13,185	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	62,391	
32	R39	0.285	1.000	378	44,545	12,695	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	60,073	
33	R40	0.274	1.000	378	44,545	12,205	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	57,754	
34	R41	0.264	1.000	378	44,545	11,760	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	55,646	
35	R42	0.253	1.000	378	44,545	11,270	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	53,328	
36	R43	0.244	1.000	378	44,545	10,869	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	51,431	
37	R44	0.234	1.000	378	44,545	10,424	44,545	4,777	146,372	15,088	210,782	49,323	
38	R45	0.225	1.000	347	27,350	6,154	27,350	4,777	146,372	0	178,499	40,162	
39	R46	0.217	1.000	347	18,849	4,090	18,849	4,777	146,371	0	169,997	36,889	
40	R47	0.208	1.000	347	18,849	3,921	18,849	4,777	146,371	0	169,997	35,359	
41	R48	0.200	1.000	347	18,849	3,770	18,849	4,777	146,371	0	169,997	33,999	
42	R49	0.193	1.000	347	18,849	3,638	18,849	4,777	0	0	23,626	4,560	
43	R50	0.185	1.000	347	18,849	3,487	18,849	4,777	0	0	23,626	4,371	
44	R51	0.178	1.000	347	18,849	3,355	18,849	4,777	0	0	23,626	4,205	
計				2,486,645		5,371,258	計						6,475,837

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

① 越波対策による荒天時蓄養施設アクセスの時間削減

荒天時に護岸から越波が生じることにより、船揚場のアクセスに支障が生じていたが、防波堤の整備により、荒天時においても安全にアクセスすることが可能となり、荒天時に待機を余儀なくされていた時間の削減が図られた。

区分				数量	備考
影響日数	[整備前]	コンブ保管(0~3t漁業者)	(日/年) ①	1.9	調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員
	[整備後]	コンブ保管(0~3t漁業者)	(日/年) ②	0.0	漁協ヒアリング(①と同じ)
利用回数		コンブ保管(0~3t漁業者)	(回/日) ③	1	漁協ヒアリング(①と同じ)
待機時間		コンブ保管(0~3t漁業者)	(時間/日) ⑤	3	漁協ヒアリング(①と同じ)
漁業者労務単価		コンブ保管(0~3t漁業者)	(円/時間) ⑥	1,632	令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)
年間便益額		コンブ保管(0~3t漁業者)	(千円/年) ⑦	28	(①-②)×③×④×⑤×⑥/1,000

② 越波対策による荒天時漁船見回り作業の時間削減

荒天時に波浪注意報以上が発令された場合、漁船の係留状況等を確認するための見回り作業が行われていたが、防波堤の整備により、荒天時においても係留場所の静穏度が保たれることから、見回り・警戒係留作業に要する時間・移動経費の削減が図られた。

区分				数量	備考
1) 見回り作業回数・時間の削減					
対象漁船隻数		漁船(10~20t)	(隻) ①	8	調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象回数		漁船(10~20t)	(回/年) ②	19.7	札幌管区気象台より紋別北部地区雄武町 波浪注意報発令回数10ヵ年平均(4~12月)
対象作業人数		漁船(10~20t)	(人/隻) ③	1	漁協ヒアリング(①と同じ)
波浪注意報以上発令一回当たりの平均継続時間		漁船(10~20t)	(時間) ④	31.8	漁協ヒアリング(①と同じ)
見回り時間間隔	[整備前]	漁船(10~20t)	(時間) ⑤	8	漁協ヒアリング(①と同じ)
	[整備後]	漁船(10~20t)	(時間) ⑥	24	漁協ヒアリング(①と同じ)
作業時間	[整備前]	漁船(10~20t)	(時間/回) ⑦	0.83	漁協ヒアリング(①と同じ)
	[整備後]	漁船(10~20t)	(時間/回) ⑧	0.50	漁協ヒアリング(①と同じ)
漁業者労務単価		漁船(10~20t)	(円/時間) ⑨	2,508	令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)
年間便益額		漁船(10~20t)	(千円/年) ⑩	1,042	①×②×③×(④/⑤×⑦-④/⑥×⑧)×⑨/1,000

2) 車両移動経費の削減						
対象漁船隻数	ホタテガイ、ナマコ(10～20t)	(隻)	⑪	8	漁協ヒアリング(①と同じ)	
対象回数	ホタテガイ、ナマコ(10～20t)	(回/年)	⑫	19.7	札幌管区気象台より紋別北部地区雄武町 波浪注意報発令回数10ヵ年平均(4～12月)	
対象車両台数	ホタテガイ、ナマコ(10～20t)	(台/隻)	⑬	1	漁協ヒアリング(①と同じ)	
波浪注意報以上発令一回当たりの平均継続時間	ホタテガイ、ナマコ(10～20t)	(時間)	⑭	31.8	漁協ヒアリング(①と同じ)	
見回り時間間隔	整備前	ホタテガイ、ナマコ(10～20t)	(時間)	⑮	8	漁協ヒアリング(①と同じ)
	整備後	ホタテガイ、ナマコ(10～20t)	(時間)	⑯	24	漁協ヒアリング(①と同じ)
走行距離	ホタテガイ、ナマコ(10～20t)	(km/往復)	⑰	10	一般道(平地)・乗用車類・速度20km	
走行経費	ホタテガイ、ナマコ(10～20t)	(円/km)	⑱	23.57	費用分析マニュアル(令和7年8月、国土交通省道路局)	
GDPデフレーター	ホタテガイ、ナマコ(10～20t)	(R6/R6)	⑲	1.000	内閣府経済社会総合研究所	
年間便益額	ホタテガイ、ナマコ(10～20t)	(千円/年)	⑳	98	$\frac{⑪ \times ⑫ \times ⑬ \times (⑭ / ⑮ - ⑭ / ⑯) \times ⑰ \times ⑱ \times ⑲}{1,000}$	
年間便益額		千円/年		1,140	⑩+㉑の合計	

③ 係留施設整備による漁船休憩作業及び準備作業時間の削減

防波堤の係留施設への改良およびアクセス道路の整備により、係留作業時間及び準備時の駐車車両から漁船までの移動時間の削減が図られた。

区分			数量	備考		
1) 係留作業時間の削減						
対象漁船隻数	タコ函(5～10t)	(隻)	①	3	調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
	タコ函(10～20t)	(隻)		4		
	サケ定置網(10～20t)	(隻)		2		
乗組員数	タコ函(5～10t)	(人/隻)	②	2.0	漁協ヒアリング(①と同じ)	
	タコ函(10～20t)	(人/隻)		2.0		
	サケ定置網(10～20t)	(人/隻)		10.0		
出漁日数	タコ函(5～10t)	(日/年)	③	125	漁協ヒアリング(①と同じ)	
	タコ函(10～20t)	(日/年)		125		
	サケ定置網(10～20t)	(日/年)		45		
係留時間	[整備前]	タコ函(5～10t)	(時間/日)	④	0.50	漁協ヒアリング(①と同じ)
		タコ函(10～20t)	(時間/日)		0.50	
		サケ定置網(10～20t)	(時間/日)		0.50	
	[整備後]	タコ函(5～10t)	(時間/日)	⑤	0.25	漁協ヒアリング(①と同じ)
		タコ函(10～20t)	(時間/日)		0.25	
		サケ定置網(10～20t)	(時間/日)		0.25	
漁業者労務単価	タコ函(5～10t)	(円/時間)	⑥	2,843	令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)	
	タコ函(10～20t)	(円/時間)		2,508		
	サケ定置網(10～20t)	(円/時間)		2,508		
作業時間の短縮	タコ函(5～10t)	(千円/年)	⑦	533	$① \times ② \times ③ \times (④ - ⑤) \times ⑥$	
	タコ函(10～20t)	(千円/年)		627		
	サケ定置網(10～20t)	(千円/年)		564		
①年間便益額		千円/年		1,724	⑦の合計	

2) 準備作業時の車両から漁船までの移動時間削減						
対象漁船隻数	タコ函(5~10t)	(隻)	⑧	3	漁協ヒアリング(①と同じ)	
	タコ函(10~20t)	(隻)		4		
	サケ定置網(10~20t)	(隻)		2		
乗組員数	タコ函(5~10t)	(人/隻)	⑨	2	漁協ヒアリング(①と同じ)	
	タコ函(10~20t)	(人/隻)		2		
	サケ定置網(10~20t)	(人/隻)		10		
出漁日数	タコ函(5~10t)	(日/年)	⑩	125	漁協ヒアリング(①と同じ)	
	タコ函(10~20t)	(日/年)		125		
	サケ定置網(10~20t)	(日/年)		45		
移動時間	[整備前]	タコ函(5~10t)	(時間/日)	⑪	0.67	漁協ヒアリング(①と同じ)
		タコ函(10~20t)	(時間/日)		0.67	
		サケ定置網(10~20t)	(時間/日)		0.17	
	[整備後]	タコ函(5~10t)	(時間/日)	⑫	0.0	漁協ヒアリング(①と同じ)
		タコ函(10~20t)	(時間/日)		0.0	
		サケ定置網(10~20t)	(時間/日)		0.0	
漁業者労務単価	タコ函(5~10t)	(円/時間)	⑬	2,843	令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)	
	タコ函(10~20t)	(円/時間)		2,508		
	サケ定置網(10~20t)	(円/時間)		2,508		
移動時間の短縮	タコ函(5~10t)	(千円/年)	⑭	1,429	$⑧ \times ⑨ \times ⑩ \times (⑪ - ⑫) \times ⑬ / 1,000$	
	タコ函(10~20t)	(千円/年)		1,680		
	サケ定置網(10~20t)	(千円/年)		384		
②年間便益額		千円/年		3,493	⑭の合計	
年間便益額		千円/年		5,217	1) 年間便益額+2) 年間便益額	

④ 係留施設整備による漁船耐用年数の延長効果

防波堤の係留施設への改良（防げん材設置）により、漁船の耐用年数の向上が図られた。

区分		数量	備考	
対象漁船隻数	タコ函漁業(5~10t) (隻)	①	調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
	タコ函漁業(10~20t) (隻)			
	サケ定置網(10~20t) (隻)			
平均トン数	タコ函漁業(5~10t) (t)	②	漁協ヒアリング(①と同じ)	
	タコ函漁業(10~20t) (t)			
	サケ定置網(10~20t) (t)			
漁船耐用年数	[整備前]	タコ函漁業(5~10t) (年)	③	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)
		タコ函漁業(10~20t) (年)		
		サケ定置網(10~20t) (年)		
	[整備後]	タコ函漁業(5~10t) (年)	④	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料(令和7年6月)
		タコ函漁業(10~20t) (年)		
		サケ定置網(10~20t) (年)		
漁船建造費	タコ函漁業(5~10t) (千円/t)	⑤	造船機統計調査(国土交通省)(R1~R5の平均値)	
	タコ函漁業(10~20t) (千円/t)			
	サケ定置網(10~20t) (千円/t)			
係留月数	タコ函漁業(5~10t) (月)	⑥	漁協ヒアリング(①と同じ)	
	タコ函漁業(10~20t) (月)			
	サケ定置網(10~20t) (月)			
年間便益額	タコ函漁業(5~10t) (千円/年)	⑦	①×②×(1/③-1/④)×⑤×(⑥/12か月)	
	タコ函漁業(10~20t) (千円/年)			
	サケ定置網(10~20t) (千円/年)			
年間便益額	千円/年	11,978	⑦の合計	

⑤ 屋根付き岸壁及び取水施設整備によるホタテガイ稚貝養殖作業の効率化

ホタテガイ稚貝養殖作業用の屋根付き岸壁の拡幅により、作業動線が確保され適正な配置で作業を行えるようになったほか、取水施設整備により各経営体のポンプ準備作業時間の削減が図られた。

区分		数量	備考	
対象漁船隻数	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(選別出荷作業) (隻)	4	調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (隻)	4		
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(稚貝分散作業) (隻)	4		
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (隻)	4		
対象日数	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(選別出荷作業) (日/年)	25	漁協ヒアリング (①と同じ)	
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (日/年)	25		
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(稚貝分散作業) (日/年)	30		
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (日/年)	30		
対象作業人数	[整備前]	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(選別出荷作業) (人/隻)	20	漁協ヒアリング (①と同じ)
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (人/隻)	4	
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(稚貝分散作業) (人/隻)	30	
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (人/隻)	4	
	[整備後]	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(選別出荷作業) (人/隻)	20	
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (人/隻)	4	
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(稚貝分散作業) (人/隻)	30	
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (人/隻)	4	
作業時間	[整備前]	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(選別出荷作業) (時間/日)	4.50	漁協ヒアリング (①と同じ)
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (時間/日)	0.67	
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(稚貝分散作業) (時間/日)	6.50	
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (時間/日)	0.67	
	[整備後]	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(選別出荷作業) (時間/日)	4.00	
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (時間/日)	0.00	
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(稚貝分散作業) (時間/日)	6.00	
		ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (時間/日)	0.00	
漁業者労務単価	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(選別出荷作業) (円/時間)	2,508	令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省大臣官房統計部、令7年3月)	
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (円/時間)	2,508		
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(稚貝分散作業) (円/時間)	2,508		
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (円/時間)	2,508		
年間便益額	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(選別出荷作業) (千円/年)	2,508	①×②×(③×⑤-④×⑥)×⑦	
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (千円/年)	672		
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(稚貝分散作業) (千円/年)	4,514		
	ホタテ稚貝養殖(10～20t)(ポンプ準備片付け) (千円/年)	807		
年間便益額	千円/年	8,501	⑧の合計	

⑥ 用地・道路整備による出荷時間の削減

衛生管理対応施設として道路及び用地が整備されたことで出荷時の動線が整理され、衛生管理エリアにおける車両同士の輻輳が解消し、トラック出荷作業時間の削減が図られた。

区分		数量	備考
(1)トラック出荷作業時間の削減（第1港区で陸揚する漁業）			
年間出荷日数	サケ定置、底建網等(10～20t) (日/年)	①	225 調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
トラック台数	サケ定置、底建網等(10～20t) (台/日)	②	41 漁協ヒアリング(①と同じ)
作業時間	[整備前]サケ定置、底建網等(10～20t) (時間/日)	③	2.0 漁協ヒアリング(①と同じ)
	[整備後]サケ定置、底建網等(10～20t) (時間/日)	④	1.5 漁協ヒアリング(①と同じ)
漁業者労務単価	サケ定置、底建網等(10～20t) (円/時間)	⑤	2,508 令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)
年間便益額	サケ定置、底建網等(10～20t) (千円/年)	⑥	11,568 $① \times ② \times (③ - ④) \times ⑤ / 1,000$
(2)トラック出荷作業時間の削減（第2港区ホタテガイ桁曳網漁業）			
年間出荷日数	ホタテガイ桁曳網(10～20t) (日/年)	⑦	195 漁協ヒアリング(①と同じ)
トラック台数	成貝 (台/日)	⑧	15
	割貝 (台/日)	⑨	5 漁協ヒアリング(①と同じ)
	雑貝 (台/日)	⑩	5
漁業者労務単価	ホタテガイ桁曳網(10～20t) (台/日)	⑪	2,508 令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)
年間便益額	ホタテガイ桁曳網(10～20t) (千円/年)	⑫	6,113 $⑦ \times (⑧ + ⑨ + ⑩) \times (③ - ④) \times ⑪ / 1,000$
年間便益額	千円/年		17,681 ⑥と⑫の合計

(3) 漁獲可能資源の維持・培養効果

① 漁港整備に伴う漁場造成による漁獲資源の増大効果

北防波堤の整備により、二重堤間の水域にウニ、コンブの生息環境が創出され漁獲量の増大が図られた。

区分		数量	備考
藻場面積	コンブ、ウニ (㎡)	① 10,000	藻場面積 10,000㎡ (二重堤背後の創出される静穏域)
採補率	コンブ、ウニ (%)	② 50	調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
着生湿重量	コンブ (kg/㎡)	③ 1.61 0.36	令和5年度 元稲府漁港海域環境調査検証業務(北海道開発局)、平成23年度 元稲府漁港海域生態調査業務(北海道開発局)
	ウニ (kg/㎡)		
平均単価	コンブ (円/kg)	④ 762 4,108	漁協ヒアリング (②と同じ)
	ウニ (円/kg)		
漁業経費率	コンブ、ウニ (%)	⑤ 43.5	令和5年漁業経営調査報告書 (農林水産省、令和7年3月)
年間便益額	コンブ (千円/年)	⑥ 3,465 4,178	$\text{①} \times \text{②} / 100 \times \text{③} \times \text{④} \times (1 - \text{⑤} / 100) / 1,000$
	ウニ (千円/年)		
年間便益額	千円/年	⑦ 7,643	⑥の合計
按分率		⑧ 62.5%	現計画と次期計画との整備延長按分
年間便益額 (現計画分)	千円/年	4,777	$\text{⑦} \times \text{⑧}$

(4) 漁獲物付加価値化の効果

① 衛生管理施設整備による魚価の安定化効果

第1港区における屋根付き岸壁及び清浄海水取水施設の整備により、作業中の異物混入や日射の防止は図られ、鮮度を保持したまま市場へ出荷することが可能となり魚価下落防止が図られた。衛生管理対象魚種はサケ及び採藻漁業を除く全魚種であるが、ホタテガイ稚貝養殖漁業は既存の上屋が設置されていることから、当便益からは除外する。

区分			数量	備考
年間生産額	衛生管理対象魚種 (千円)	①	284,768	港勢調査5カ年平均
魚価安定化率	衛生管理対象魚種 (%)	②	10	直轄特定漁港漁場整備事業計画基礎資料作成その他業務報告書 (H26北海道開発局)
施設維持管理費	衛生管理対象魚種 (千円)	③	2,700	調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額	千円/年		25,777	$(① \times ② / 100 - ③)$

② 衛生管理施設整備によるホタテガイの輸出量増加効果

第2港区における屋根付き岸壁の整備により、EU輸出の衛生基準を満たす衛生管理体制が確保され、国内向けと比較し単価の高いEUへのホタテガイの輸出が可能となった。

区分			数量	備考
年間生産量	ホタテガイ(原貝 EU向け) (t)	①	834	調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
EU向け単価	ホタテガイ(原貝 EU向け) (円/kg)	②	198	漁協ヒアリング (①と同じ)
漁業経費率	ホタテガイ(原貝 EU向け) (%)	③	43.5	令和5年漁業経営調査報告書 (農林水産省、令和7年3月)
按分率	ホタテガイ(原貝 EU向け) (%)	④	50.0	漁協ヒアリング (①と同じ)
年間便益額	千円/年		46,650	$① \times 1,000 \times ② \times (1 - ③ / 100) \times (1 - ④ / 100) / 1,000$

③ 衛生管理型施設整備による漁獲物の品質保持効果

第2港区における屋根付き岸壁の整備により、ホタテガイの異物混入の防止や鮮度保持が図られ、魚価の低下を未然に防止することが可能となり、魚価の安定化が図られた。なお、当該便益はEU輸出分を除く金額で便益を算定している。

区分			数量	備考
陸揚金額	ホタテガイ (千円/年)	①	1,259,400	港勢調査5カ年平均 (EU向け金額(税抜)を除く)
魚価安定化率	ホタテガイ (%)	②	10	直轄特定漁港漁場整備事業計画基礎資料作成その他業務報告書 (H26北海道開発局)
施設維持管理費	ホタテガイ (千円/年)	③	2,700	調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
按分率	ホタテガイ (%)	④	60	漁協ヒアリング (①と同じ)
年間便益額	千円/年		73,944	$(① \times ② / 100 - ③) \times ④ / 100$

(5) 漁業就業者の労働環境改善効果

① 係留施設整備による漁船休憩作業環境の改善

西防波堤の港内側に-3.5m岸壁と道路が整備されたことにより、海中転落等の危険性がなくなり利用漁船の係留作業時の安全性の向上が図られた。

区分		数量	備考	
係留隻数	タコ函漁業(5~10t) (隻)	3	調査日：令和7年7月31日 調査対象者：雄武漁業協同組合、雄武町職員 調査実施者：網走開発建設部紋別港湾事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
	タコ函漁業(10~20t) (隻)	4		
	サケ定置網漁業(10~20t) (隻)	2		
乗組員数	タコ函漁業(5~10t) (人/隻)	2	漁協ヒアリング (①と同じ)	
	タコ函漁業(10~20t) (人/隻)	2		
	サケ定置網漁業(10~20t) (人/隻)	10		
出漁日数	タコ函漁業(5~10t) (日/年)	125	漁協ヒアリング (①と同じ)	
	タコ函漁業(10~20t) (日/年)	125		
	サケ定置網漁業(10~20t) (日/年)	45		
係留時間	タコ函漁業(5~10t) (時間/日)	0.25	漁協ヒアリング (①と同じ)	
	タコ函漁業(10~20t) (時間/日)	0.25		
	サケ定置網漁業(10~20t) (時間/日)	0.25		
漁業作業ランク	[整備前]	タコ函漁業(5~10t) (Bランク)	1.154	公共工事設計労務単価(令和7年度)(国土交通省)
		タコ函漁業(10~20t) (Bランク)	1.154	
		サケ定置網漁業(10~20t) (Bランク)	1.154	
	[整備後]	タコ函漁業(5~10t) (Cランク)	1.000	
		タコ函漁業(10~20t) (Cランク)	1.000	
		サケ定置網漁業(10~20t) (Cランク)	1.000	
労務単価	タコ函漁業(5~10t) (円/時間)	2,843	令和5年漁業経営調査報告書(農林水産省、令和7年3月)	
	タコ函漁業(10~20t) (円/時間)	2,508		
	サケ定置網漁業(10~20t) (円/時間)	2,508		
年間便益額	タコ函漁業(5~10t) (千円/年)	82	①×②×③×④×(⑤-⑥)×⑦/1,000	
	タコ函漁業(10~20t) (千円/年)	97		
	サケ定置網漁業(10~20t) (千円/年)	87		
年間便益額	千円/年	266	⑧の合計	

② 屋根付き岸壁及び取水施設整備による作業環境の向上

ホタテガイ稚貝養殖漁業の屋根付き岸壁の拡幅及び取水施設が整備されたことにより、陸揚げ時の日射、降雨等の影響、現状の投げ込みホース輻輳・露出による転倒等の危険性や取水ポンプ準備作業などの重労働がなくなり、就労環境の改善が図られた。また、ホタテガイ桁曳網漁業の屋根付き岸壁が整備されたことで就労環境の改善が図られた。

区分		数量	備考
1) ホタテガイ稚貝養殖の就労環境の改善			
対象経営体数	ホタテガイ養殖(出荷放流)(10~20t)(隻)	①	4
	ホタテガイ養殖(稚貝分散)(10~20t)(隻)		4
対象日数	ホタテガイ養殖(出荷放流)(10~20t)(日/年)	②	25
	ホタテガイ養殖(稚貝分散)(10~20t)(日/年)		30
対象作業人数	ホタテガイ養殖(出荷放流)(10~20t)(人/日)	③	20
	ホタテガイ養殖(稚貝分散)(10~20t)(人/日)		30
対象作業時間	ホタテガイ養殖(出荷放流)(10~20t)(時間)	④	4.0
	ホタテガイ養殖(稚貝分散)(10~20t)(時間)		6.0
作業状況ランク	[整備前]ホタテガイ養殖(出荷放流)(10~20t)(Bランク)	⑤	1,154
	[整備前]ホタテガイ養殖(稚貝分散)(10~20t)(Bランク)		1,154
作業状況ランク	[整備後]ホタテガイ養殖(出荷放流)(10~20t)(Cランク)	⑥	1,000
	[整備後]ホタテガイ養殖(稚貝分散)(10~20t)(Cランク)		1,000
労務単価	ホタテガイ養殖(出荷放流)(10~20t)(円/時間)	⑦	2,508
	ホタテガイ養殖(稚貝分散)(10~20t)(円/時間)		2,508
年間便益額	ホタテガイ養殖(出荷放流)(10~20t)(千円/年)	⑧	3,090
	ホタテガイ養殖(稚貝分散)(10~20t)(千円/年)		8,343
年間便益額	千円/年		11,433
2) ホタテガイ桁曳網漁業の就労環境の改善			
対象漁船隻数	ホタテガイ桁曳網(10~20t)(隻)	①	3
対象日数	ホタテガイ桁曳網(10~20t)(日/年)	②	195
対象作業人数	ホタテガイ桁曳網(10~20t)(人/日)	③	10
対象作業時間	ホタテガイ桁曳網(10~20t)(時間)	④	1.5
作業状況ランク	[整備前]ホタテガイ桁曳網(10~20t)(Bランク)	⑤	1,154
	[整備後]ホタテガイ桁曳網(10~20t)(Cランク)	⑥	1,000
労務単価	ホタテガイ桁曳網(10~20t)(円/時間)	⑦	2,508
年間便益額			3,389
年間便益額	千円/年		14,822

作業環境ランク表 (5) ①係留施設整備による漁船休憩作業環境の改善

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)	
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		十分な作業幅員が確保されておらず、海中転落の危険性が伴う	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		作業幅が狭い上、護岸であるため防舷材が設置されておらず、漁船の係留を慎重に行う必要がある。	軽い打撲等
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0~6	2	0		
	作業環境	a.極めて過酷な作業環境である	5				極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○		風の影響が強く、係留中に漁船が大きく動揺する。	風雨、波浪の飛沫等	
c.風雨等の影響を受ける場合がある		1					
d.当該地域における標準的な作業環境である		0		○			
重労働性	a.肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b.肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		出漁準備の際に、埠頭幅が狭く、車両が進入できないため漁具等の積込作業が重労働である。	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c.肉体的負担がある作業	1					
	d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○			
評価ポイント 計			8	0			
作業ランク			B	C			

Aランクの条件:評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件:評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件:評価ポイント計5~0ポイント

作業環境ランク表 (5) ②屋根付き岸壁及び取水施設整備による作業環境の向上

		評価指標	ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)	
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3				ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				直近5年程度での発生がある	
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		冬期の岸壁凍結により、危険な作業状況である。		
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○			
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等	
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2			風の影響が強く、作業中に転倒の恐れがある。	転倒、資材の下敷き、落下物の危険等	
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○			軽い打撲等	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○			
	危険性小計			0~6	2	0		
	作業環境	a.極めて過酷な作業環境である	5					極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○		夏は日照や雨、秋冬は強風、降雪の影響を受ける。また、特に、ホタテガイは雨に晒すと活力が低下する。	風雨、波浪の飛沫等		
c.風雨等の影響を受ける場合がある		1						
d.当該地域における標準的な作業環境である		0		○				
重労働性	a.肉体的負担が極めて大きい作業	5					人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b.肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		野天岸壁での作業は、肉体的な負担が大きい。	長時間の同じ姿勢での作業等		
	c.肉体的負担がある作業	1						
	d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○				
		評価ポイント 計		8	0			
		作業ランク		B	C			

Aランクの条件:評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件:評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件:評価ポイント計5~0ポイント